

# 第17回大阪 テクノロジー犯罪被害フォーラム

2025年5月18日（日）

大阪府立男女共同参画・青少年センター 4階 大会議室1

主催：NPOテクノロジー犯罪被害ネットワーク

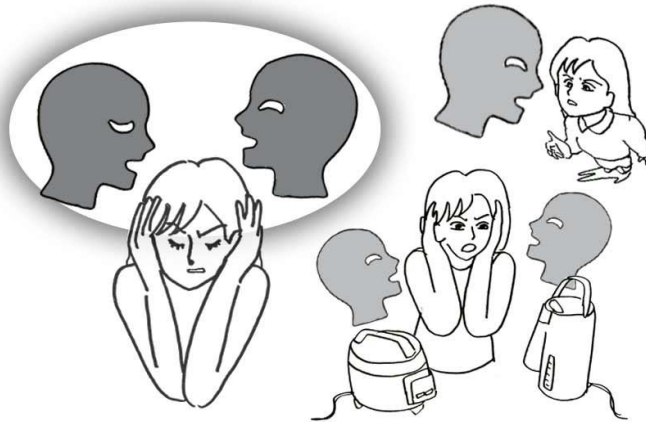
テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を  
俯瞰する！！

# 第一部

テクノロジー犯罪を俯瞰する！

# テクノロジー犯罪とは？

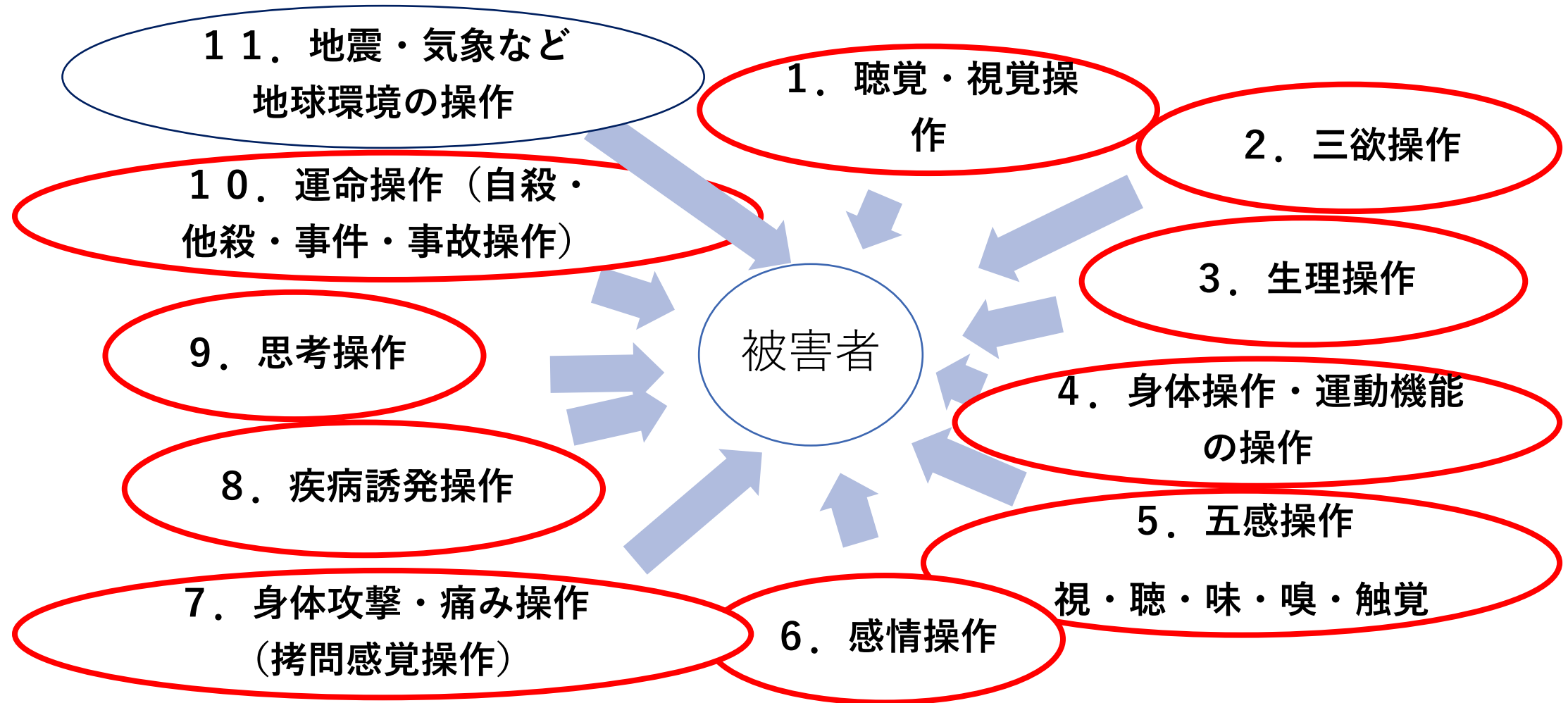
見えない媒体（電磁波・超音波・光・超低周波音等）を用いて、遠隔からピンポイントで狙いを定めて、精神・身体を攻撃しコントロールする犯罪。



| 確認被害者 3,025 名 居住県 |     |     |     |     |    |     |       |       |       |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|-------|-------|
|                   | 県名  | 人数  | 男   | 女   |    | 県名  | 人数    | 男     | 女     |
| 1                 | 北海道 | 103 | 45  | 58  | 25 | 滋賀  | 23    | 11    | 12    |
| 2                 | 青森  | 20  | 9   | 11  | 26 | 京都  | 50    | 29    | 21    |
| 3                 | 岩手  | 18  | 10  | 8   | 27 | 大阪  | 277   | 122   | 155   |
| 4                 | 宮城  | 57  | 25  | 32  | 28 | 兵庫  | 129   | 63    | 66    |
| 5                 | 秋田  | 4   | 3   | 1   | 29 | 奈良  | 29    | 15    | 14    |
| 6                 | 山形  | 8   | 8   | 0   | 30 | 和歌山 | 20    | 11    | 9     |
| 7                 | 福島  | 27  | 14  | 13  | 31 | 鳥取  | 5     | 3     | 2     |
| 8                 | 茨城  | 54  | 24  | 30  | 33 | 島根  | 10    | 7     | 3     |
| 9                 | 栃木  | 34  | 16  | 18  | 32 | 岡山  | 15    | 4     | 11    |
| 10                | 群馬  | 30  | 14  | 16  | 38 | 広島  | 50    | 25    | 25    |
| 11                | 埼玉  | 222 | 92  | 130 | 37 | 山口  | 18    | 7     | 11    |
| 12                | 千葉  | 222 | 105 | 117 | 34 | 徳島  | 15    | 5     | 10    |
| 13                | 東京  | 662 | 282 | 380 | 35 | 香川  | 15    | 9     | 6     |
| 14                | 神奈川 | 294 | 123 | 171 | 36 | 愛媛  | 18    | 10    | 8     |
| 15                | 新潟  | 22  | 10  | 12  | 39 | 高知  | 8     | 4     | 4     |
| 16                | 富山  | 6   | 3   | 3   | 40 | 福岡  | 120   | 51    | 69    |
| 17                | 石川  | 7   | 4   | 3   | 41 | 佐賀  | 5     | 4     | 1     |
| 18                | 福井  | 6   | 4   | 2   | 42 | 長崎  | 14    | 6     | 8     |
| 19                | 山梨  | 10  | 8   | 2   | 43 | 熊本  | 17    | 13    | 4     |
| 20                | 長野  | 22  | 10  | 12  | 44 | 大分  | 5     | 2     | 3     |
| 21                | 岐阜  | 24  | 12  | 12  | 45 | 宮崎  | 5     | 1     | 4     |
| 22                | 静岡  | 38  | 22  | 16  | 46 | 鹿児島 | 26    | 12    | 14    |
| 23                | 愛知  | 190 | 83  | 107 | 47 | 沖縄  | 44    | 19    | 25    |
| 24                | 三重  | 27  | 15  | 12  | 合計 |     | 3,025 | 1,374 | 1,651 |
| 2025年3月6日現在       |     |     |     |     |    |     |       |       |       |

# テクノロジー犯罪被害における各種操作

人間コントロール・テクノロジーの悪用



# テクノロジー犯罪被害（対象人間）

## あらゆる面で人権侵害

### ①三欲操作

食欲・性欲・睡眠欲

### ②生理操作

### ③五感操作

視覚・聴覚・嗅覚・  
味覚・触覚

### ④感情操作

### ⑤身体機能の操作

### ⑥体調・疾病誘発 操作

### ⑦痛み・拷問感・ 重圧感・震動感操作

### ⑧思考操作 (介入・操作)

個人操作

大衆操作

# 集中攻撃の有無

集中攻撃  
の対象

集中攻撃の有無

集中攻撃  
の対象外

目視できない

情報なし

被害者自身理解不可

無理解を被害者  
自身理解

# テクノロジー犯罪被害（対象人間）

## あらゆる面で人権侵害

### ①三欲操作

食欲・性欲・睡眠欲

### ②生理操作

### ③五感操作

視覚・聴覚・嗅覚・  
味覚・触覚

### ④感情操作

### ⑤身体機能の操作

### ⑥体調・疾病誘発 操作

### ⑦痛み・拷問感・ 重圧感・震動感操作

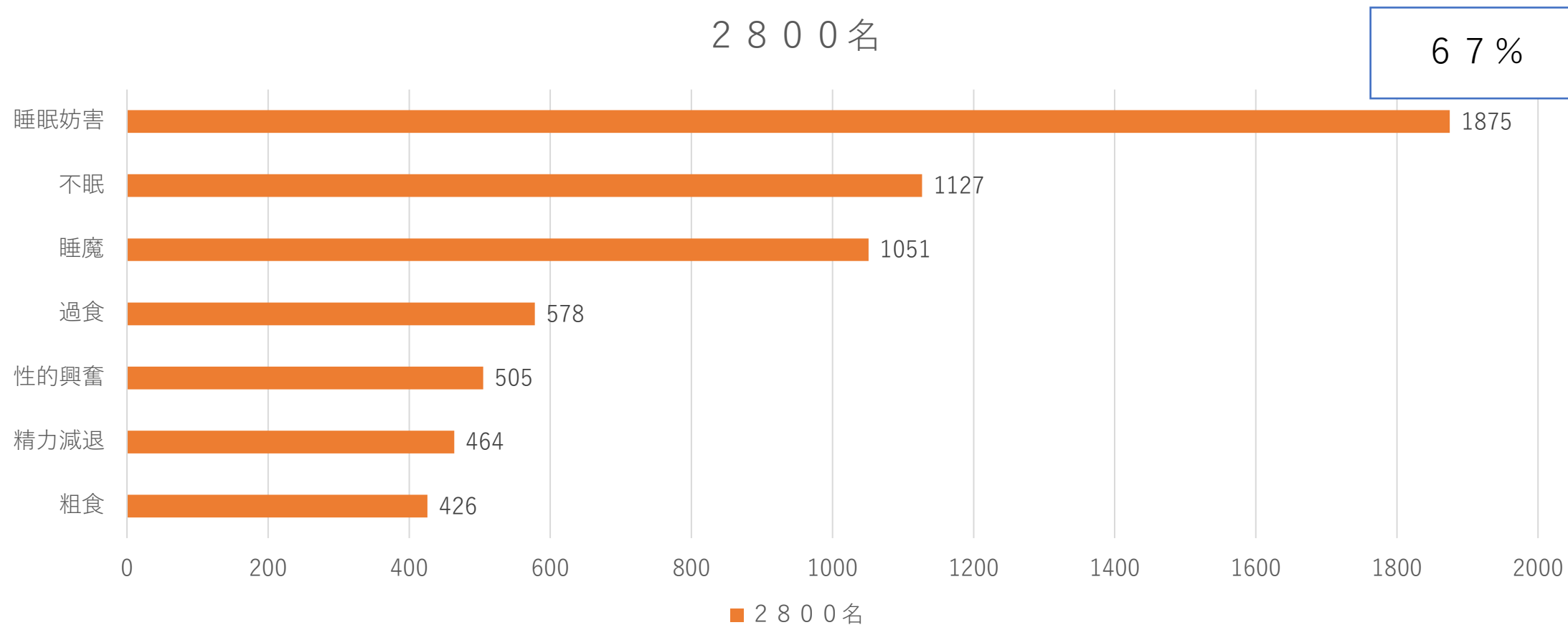
### ⑧思考操作 (介入・操作)

個人操作

大衆操作

# 1. 三欲操作（食欲・性欲・睡眠欲）

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した三欲操作技術

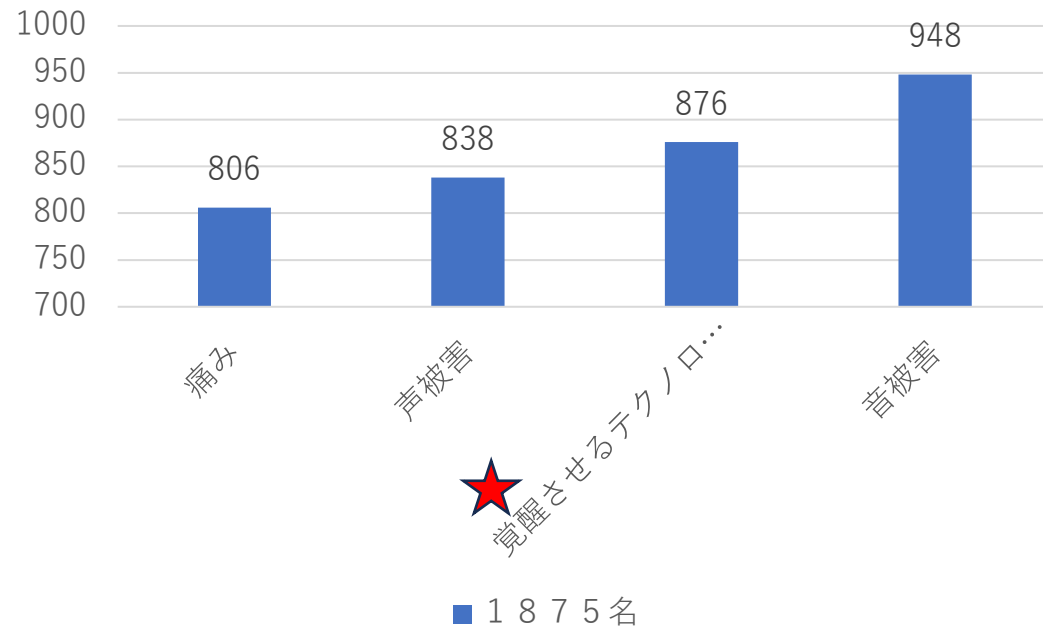


# 睡眠妨害

## その原因は？

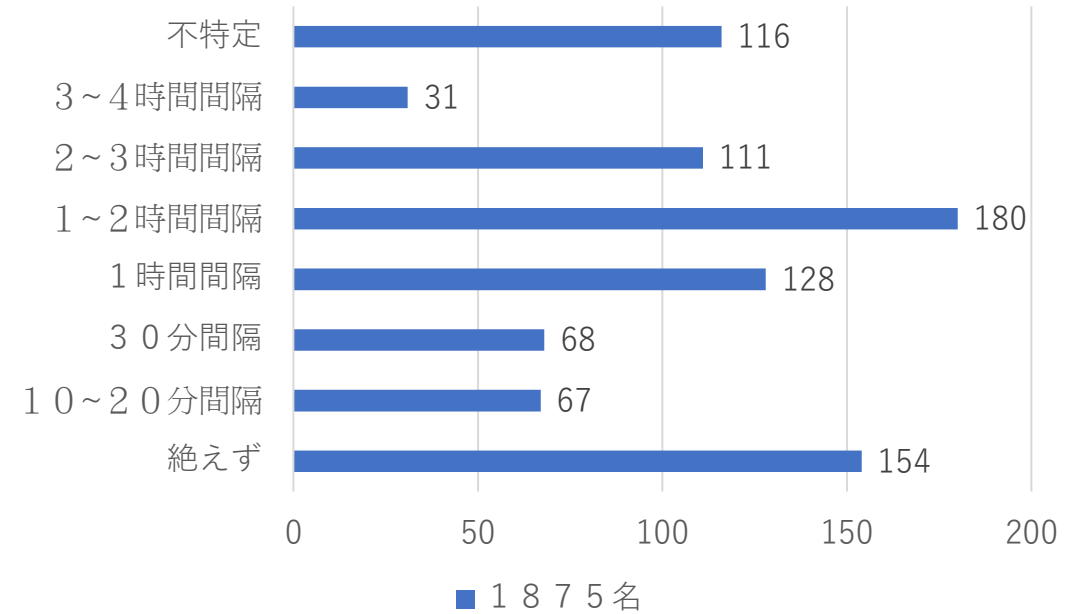
1 8 7 5 名

6 7 %



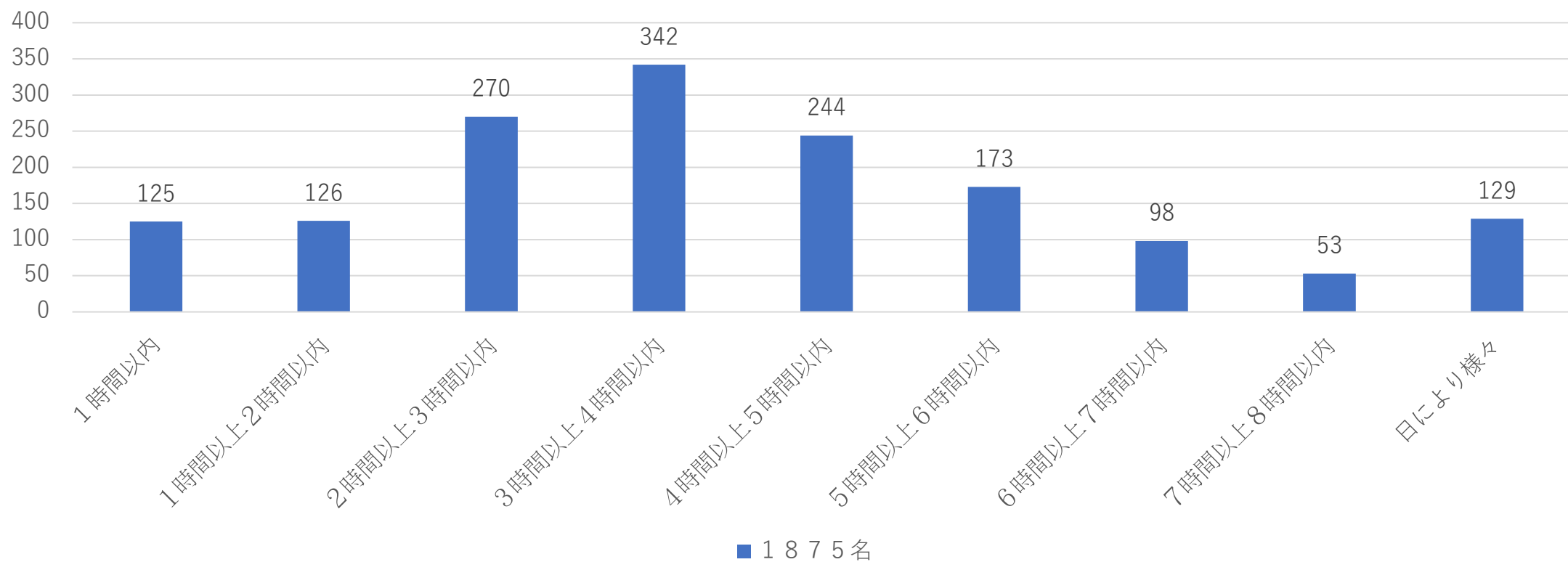
## 何分間隔で起こされますか？

1 8 7 5 名



# 睡眠妨害（睡眠時間は？）

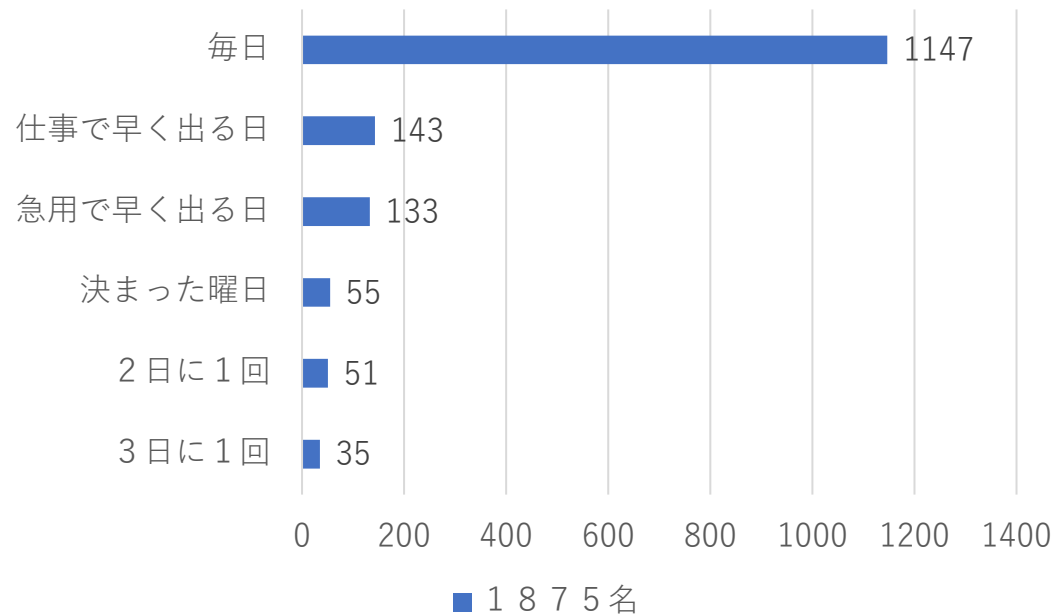
1 8 7 5 名



# 睡眠妨害

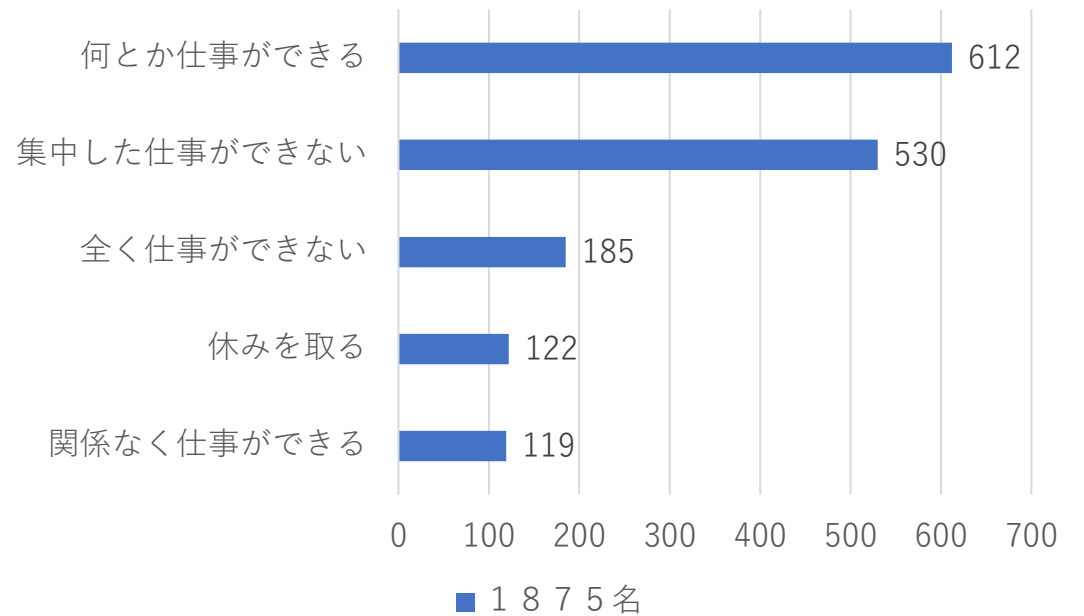
## 睡眠妨害される日は？

1 8 7 5 名



## 睡眠妨害された日に仕事ができますか？

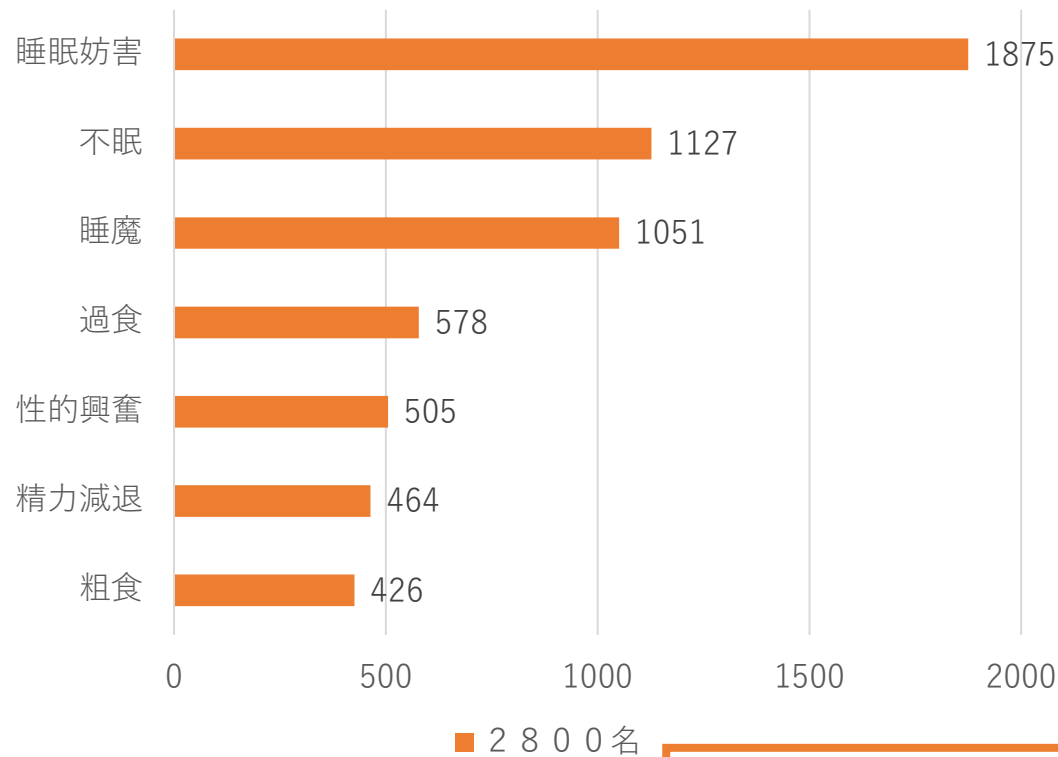
1 8 7 5 名



# 1. 三欲操作（人権侵害）

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した三欲操作技術

2800名



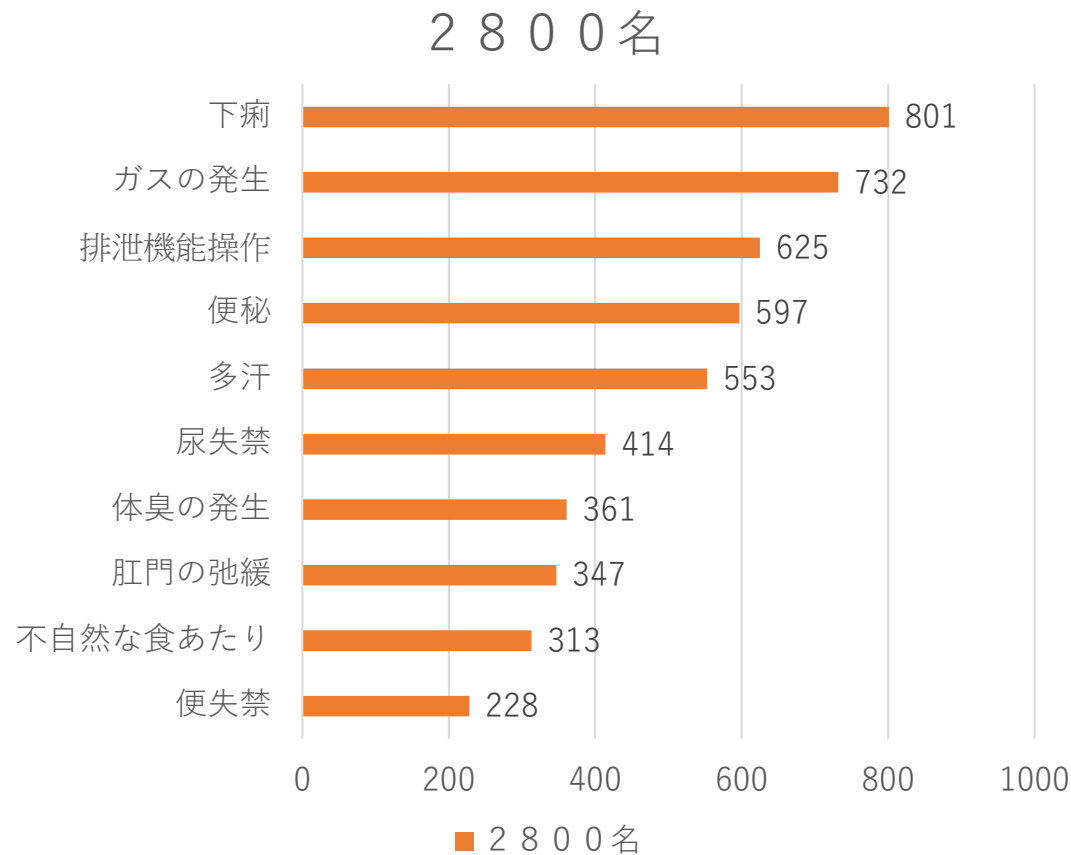
- 慢性不眠：成人の20.6%（約1810万人/8800万人）
- ナルコレプシー患者：成人の15%（約1320万人/8800万人）（日本生活習慣病予防学会）
- 摂食障害者（過食症・拒食症）：約23万人（国立精神・神経医療研究センター報告）
- 性的興奮・精力減退

半世紀を越える歴史

## 2. 生理操作

国民総背番号制  
特別ファイルに刻  
まれている？

監視技術（サベイランス・テクノロジー）と一体化した生理機能操作技術



個々人の体質の人為的操作

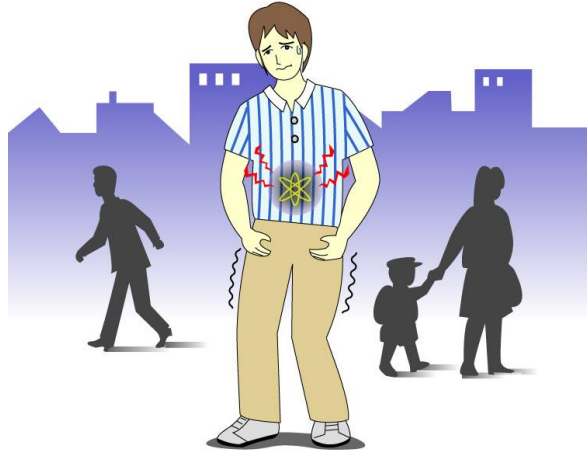
個々人の体質を決定づける者  
それを請け負って実行する者

サベイランステクノロジー（人  
工衛星・スーパーコンピュー  
タ）、BMI、AI

被害者は爆発的ストレスを  
抱えて生きる

人間体質付けプロジェクト

# 排泄機能の操作



爆発的  
ストレス



- 便意・尿意・失禁
- 微弱な便意のストーキング
- 排泄に関わる筋肉の操作
- 肛門の弛緩
- 便の状態・臭い

国民総背番号制  
特別ファイルに刻  
まれている？

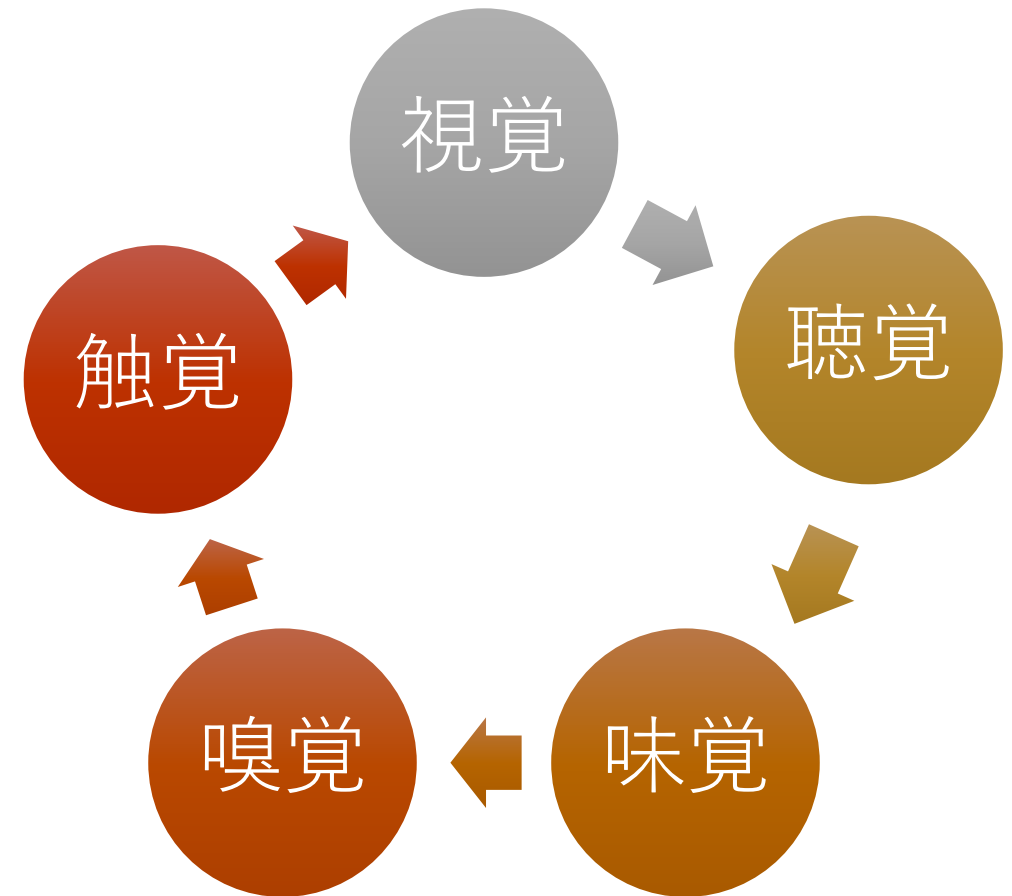
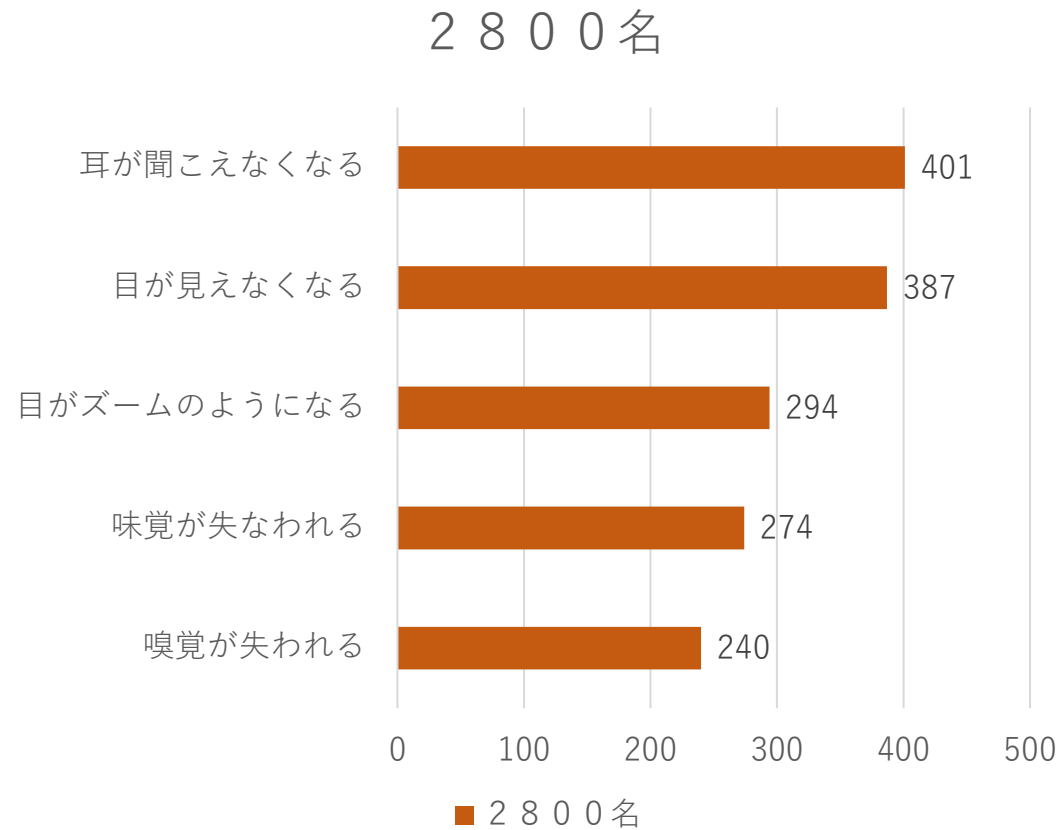
半世紀を超える歴史

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した生理機能操作技術

機能喪失

### 3. 五感操作

ないものをあ  
るように感じ  
る被害



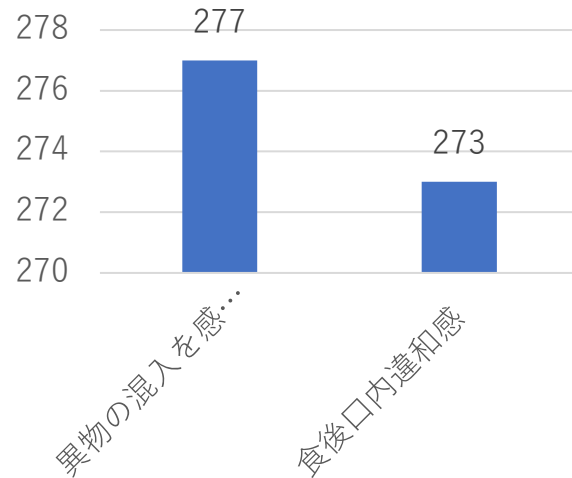
監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した五感操作技術

# 五感遠隔操作被害

(味覚) (嗅覚) (触覚操作：性的虐待)

## 味覚被害

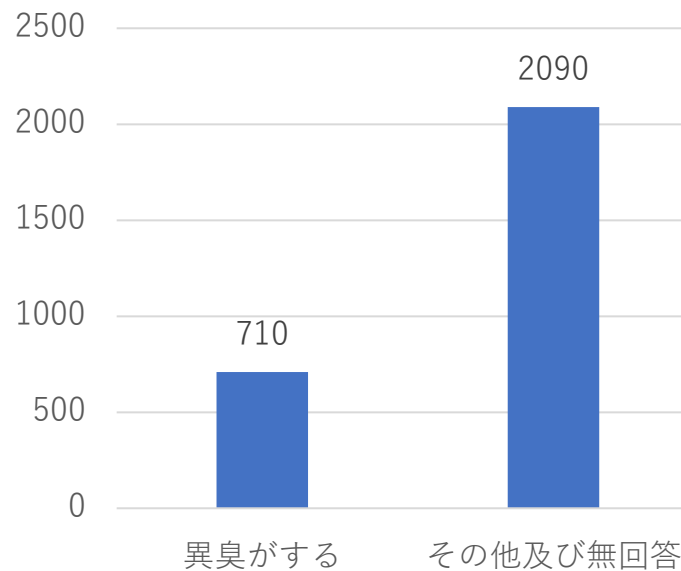
異物の混入を感じる/  
2800名中



■ 異物の混入を感じる/2800名中

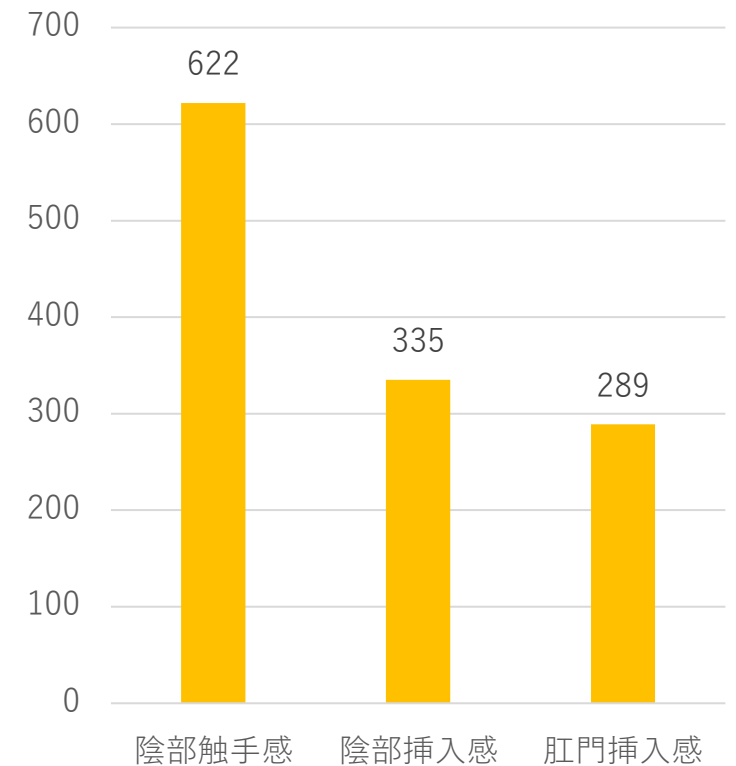
## 嗅覚被害

異臭がする/2800名中



■ 異臭がする/2800名中

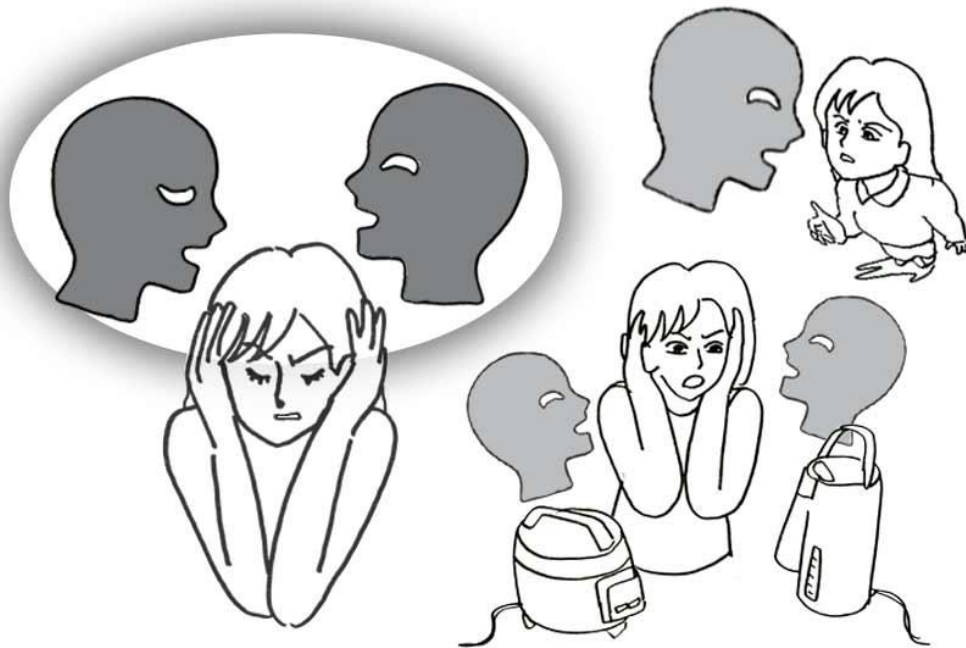
## 性的虐待



■ 2800名

# 五感操作：聴覚・視覚操作 (音声・映像送信被害)

周囲に誰もいない

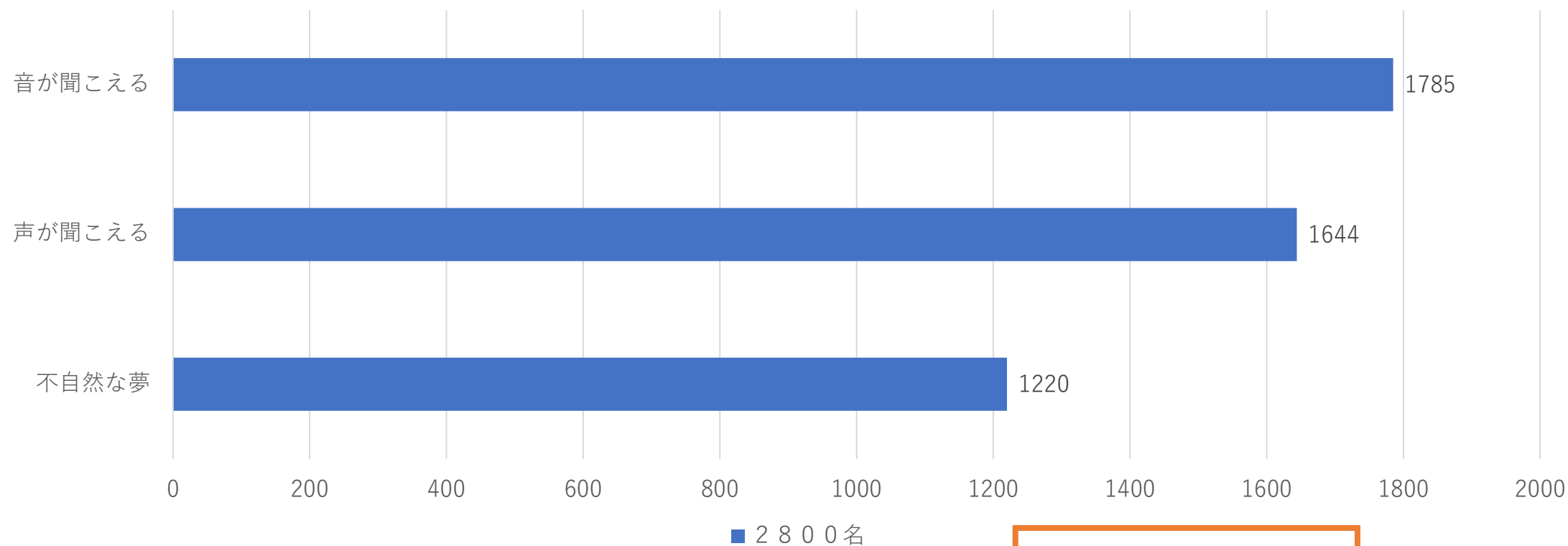


周囲に音源がない



# 五感操作：聴覚・視覚操作 (聴覚・視覚機能への不法・不当アクセス)

2800名

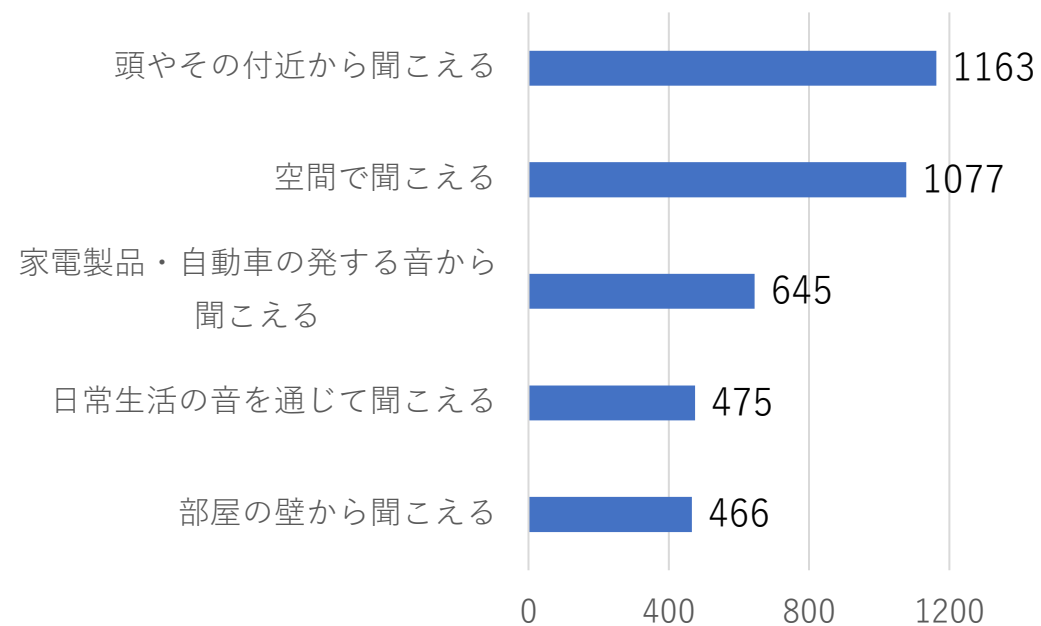


半世紀を超える歴史

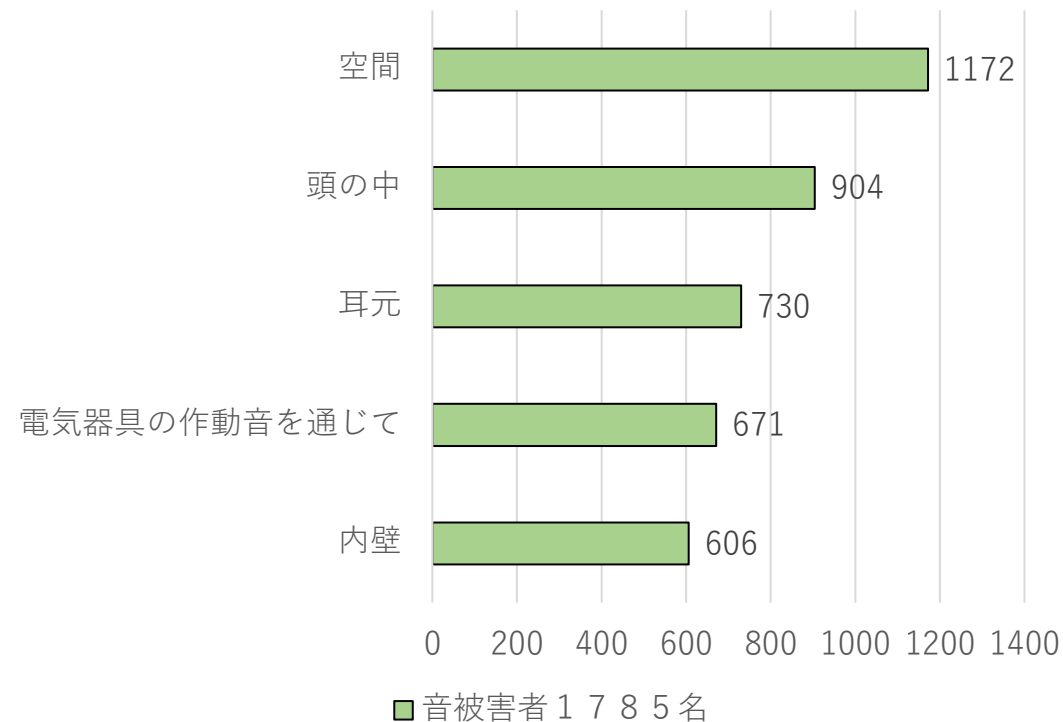
# 聴覚・視覚操作 (聴覚・視覚機能への不法・不当アクセス)

## 声はどこで聞こえますか？

声被害者 1 6 4 4 名

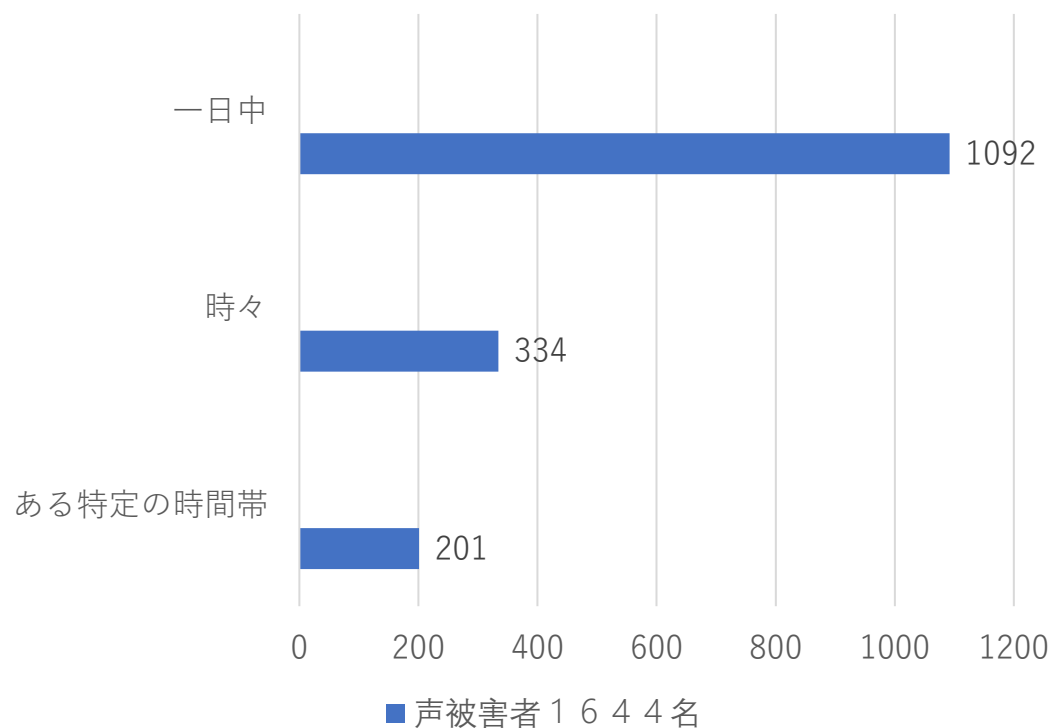


## 音はどこで聞こえますか？

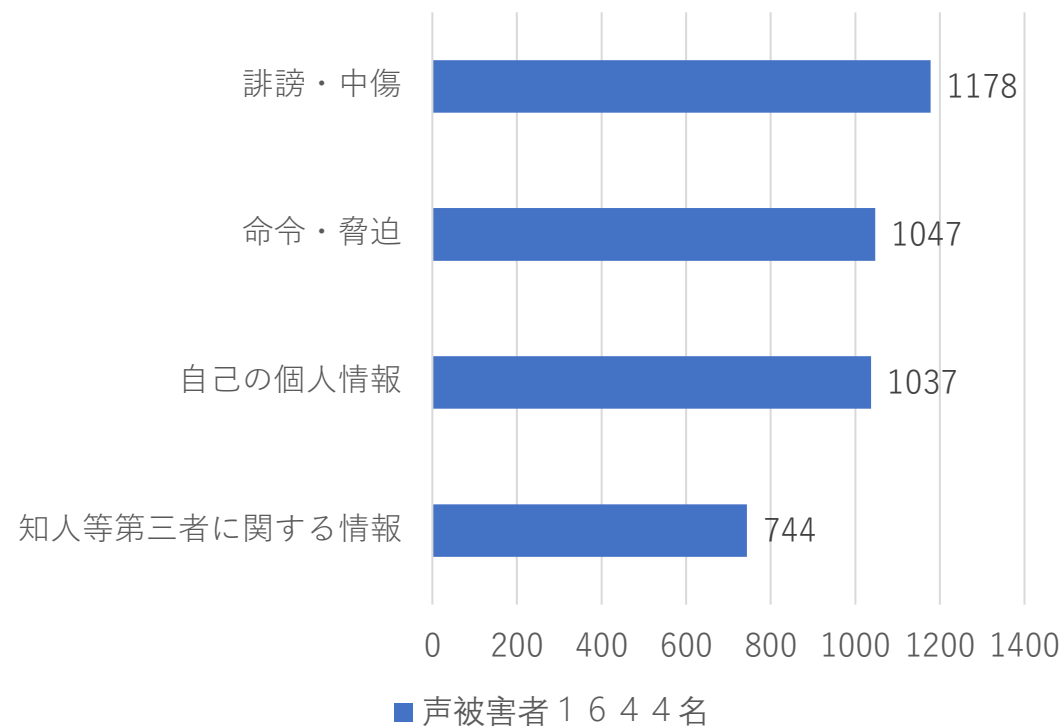


# 周囲に誰も居ないのに声が聞こえる被害

## 声が聞こえる頻度は？

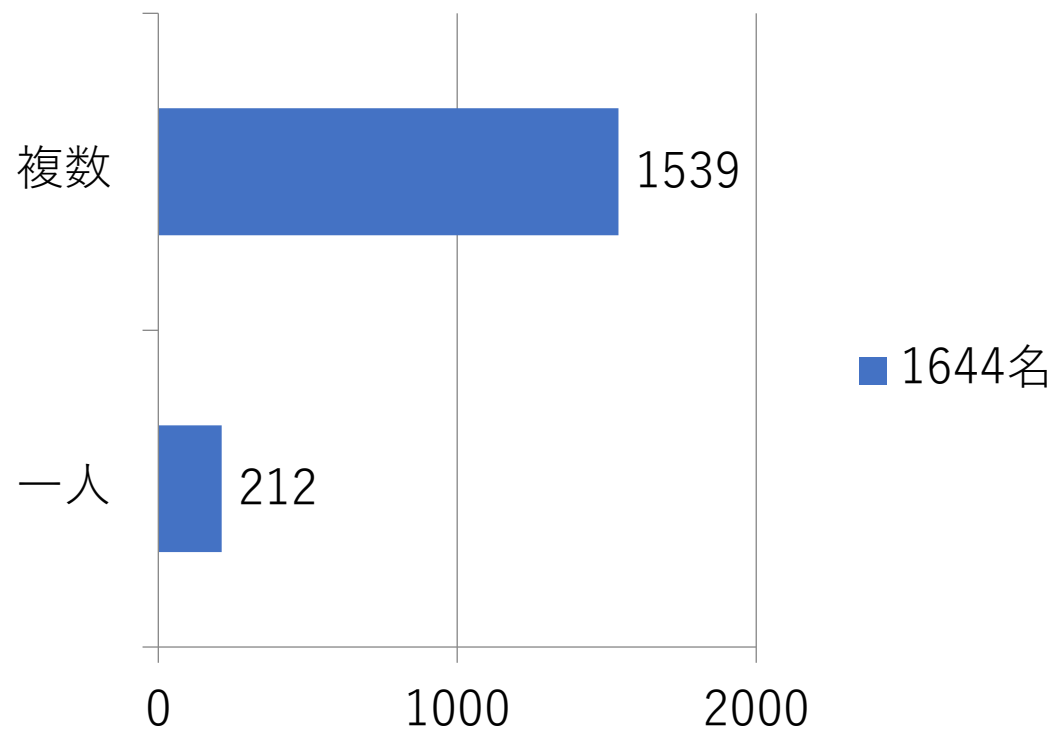


## 聞こえる声の内容は？

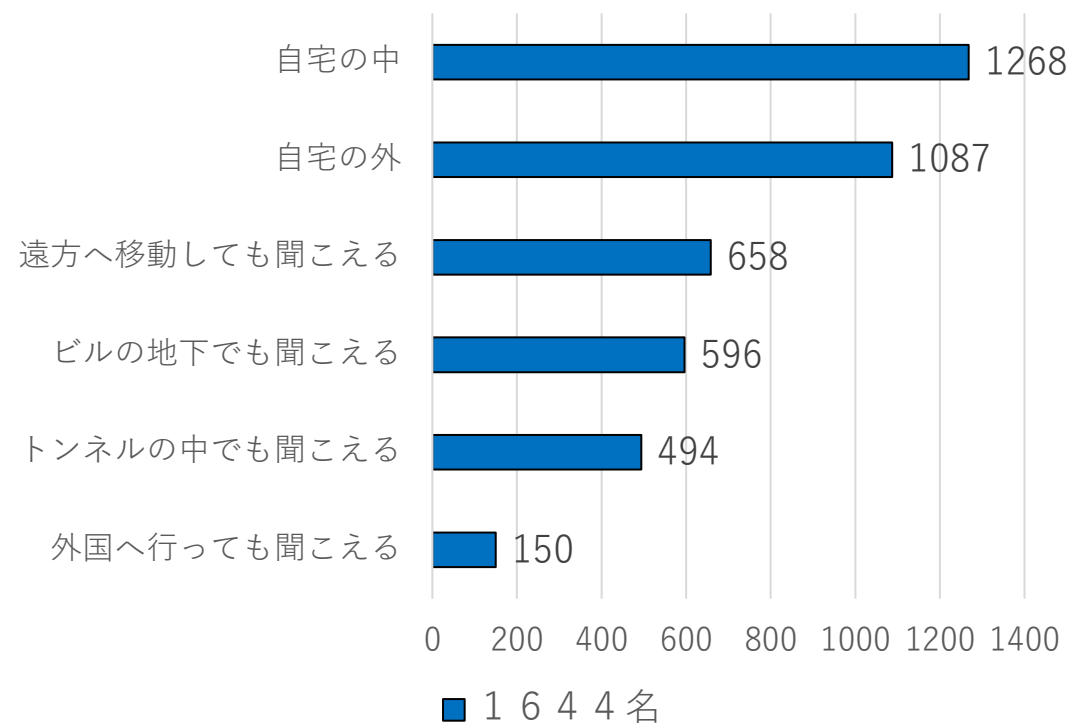


# 周囲に誰も居ないのに声が聞こえる被害

## 聞こえる声の数は？

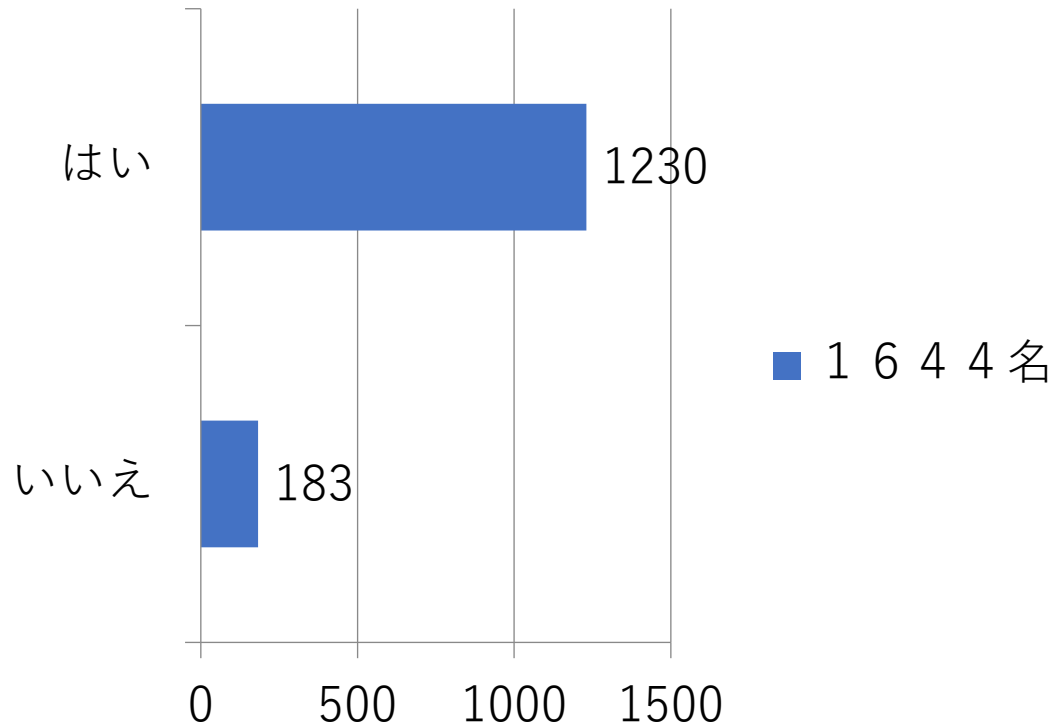


## 声はどこで聞こえますか？

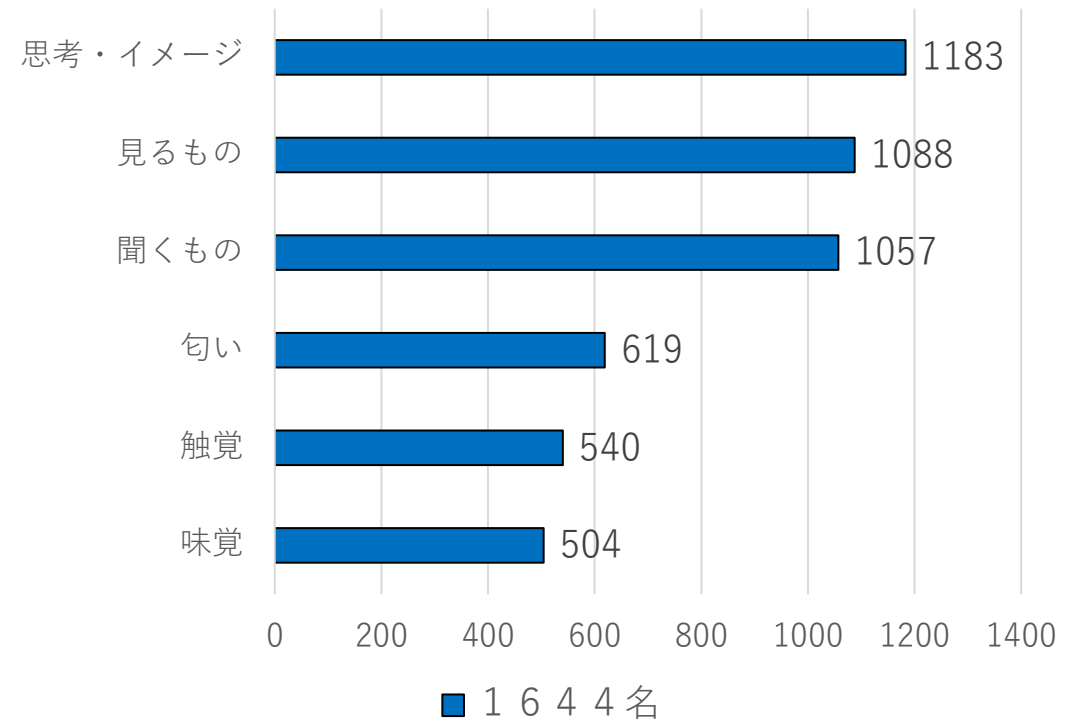


# 周囲に誰も居ないのに声が聞こえる被害

五感で感じたこと考えたことが声の  
主体に伝わっていますか？

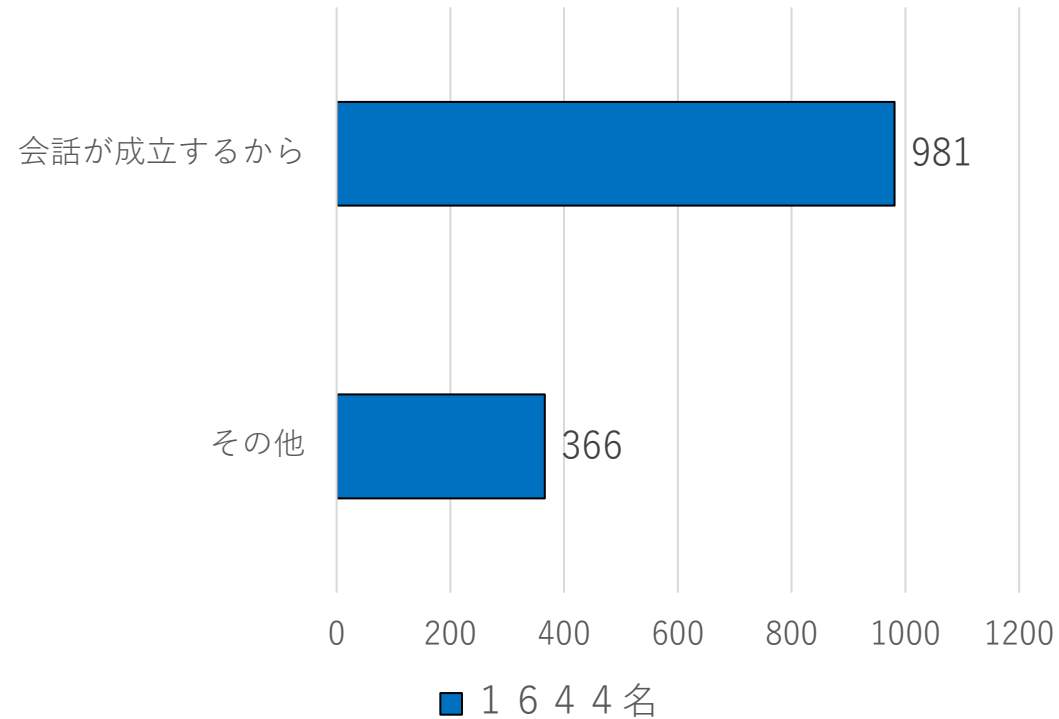


どのようなことが声主体に伝わって  
いますか？

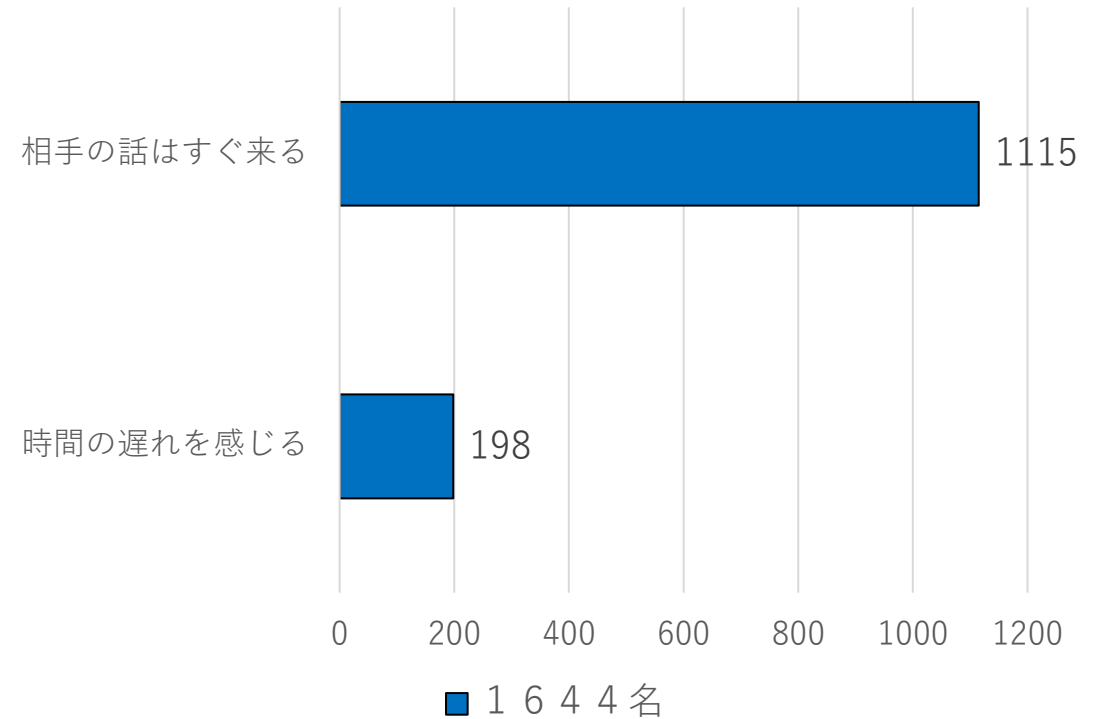


# 周囲に誰も居ないのに声が聞こえる被害

なぜ頭で考えたことが声の主体に伝わっていると考えられますか？



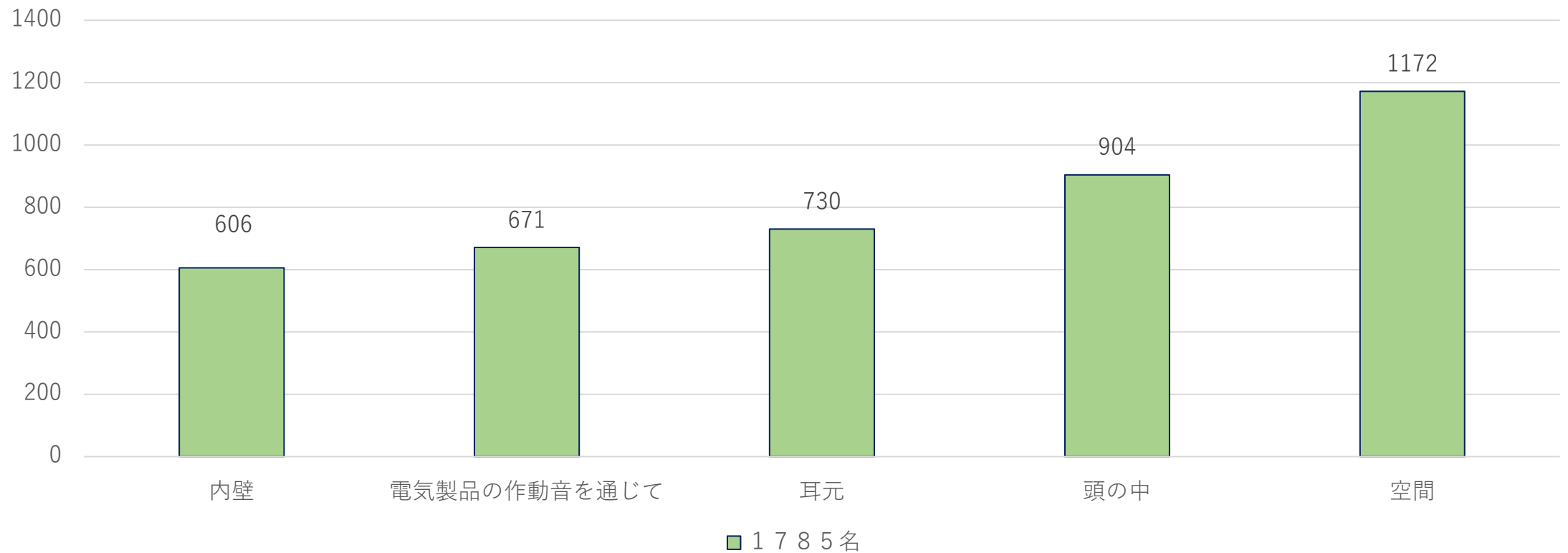
会話の速度は？



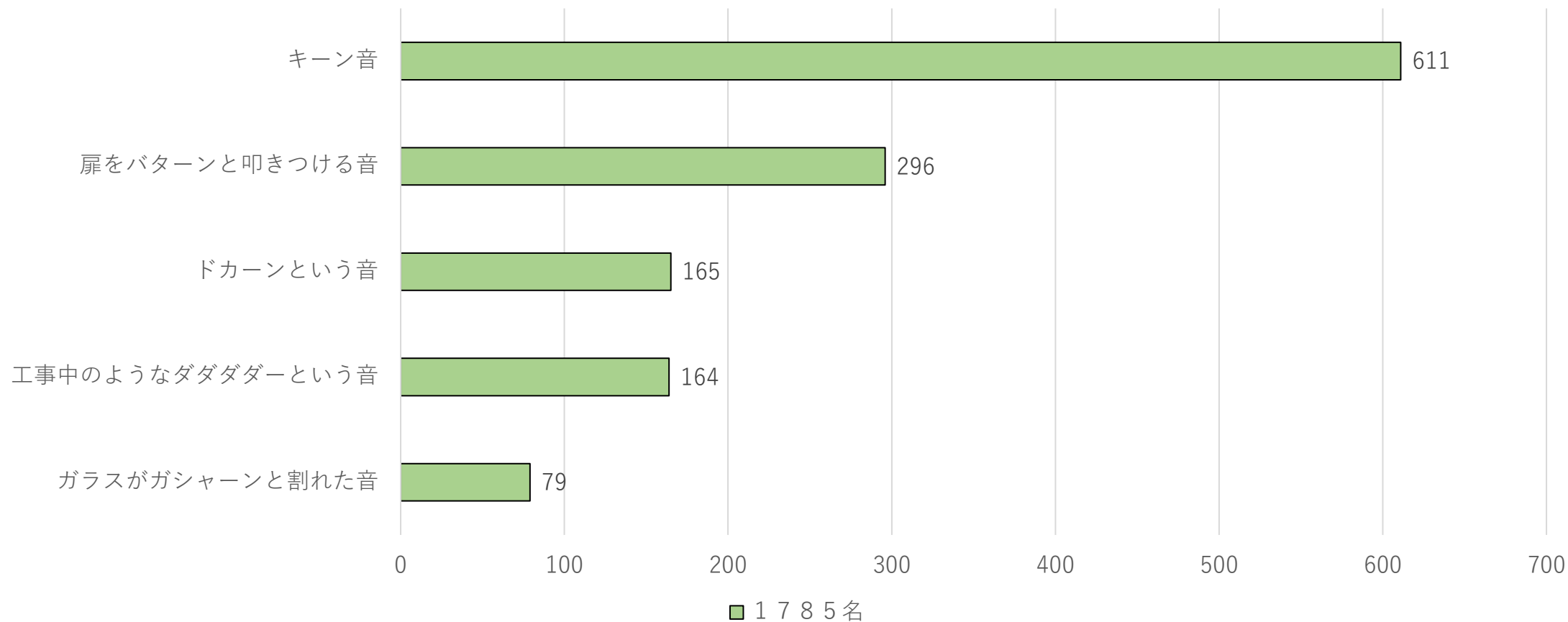
# 音はどこで聞こえるか？

1 7 8 5 名

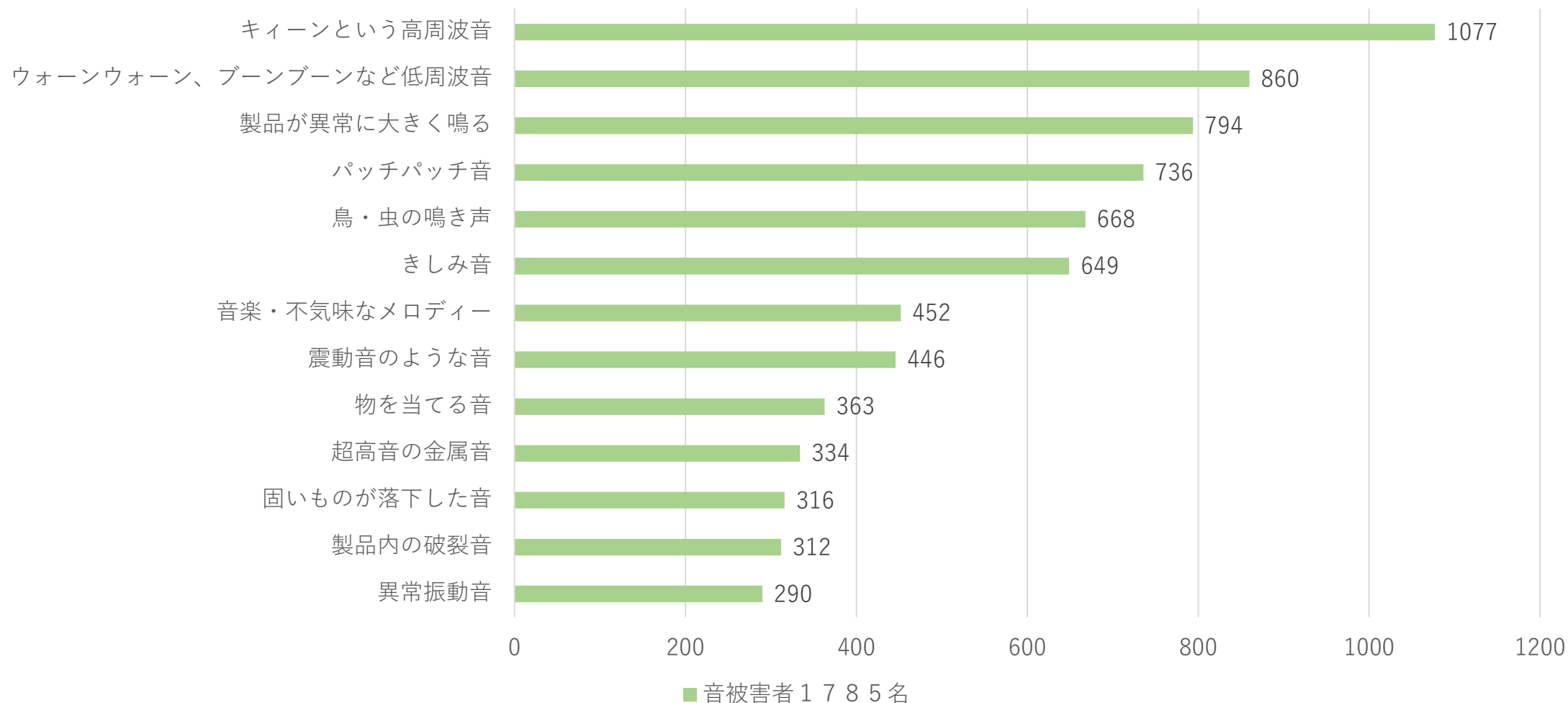
6 3 %



# 周囲に音源がないのに音が聞こえる被害 頭の中で聞こえる場合、どのような音が聞こえますか？



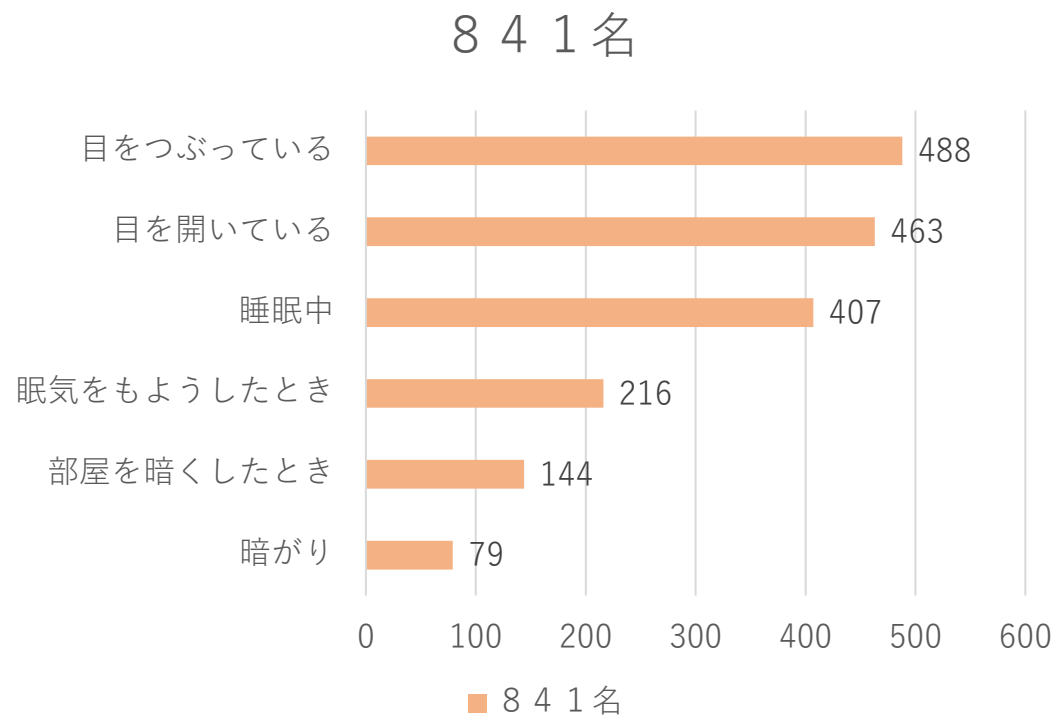
# 周囲に音源がないのに音が聞こえる被害 空間で聞こえる場合、どのような音が聞こえますか？



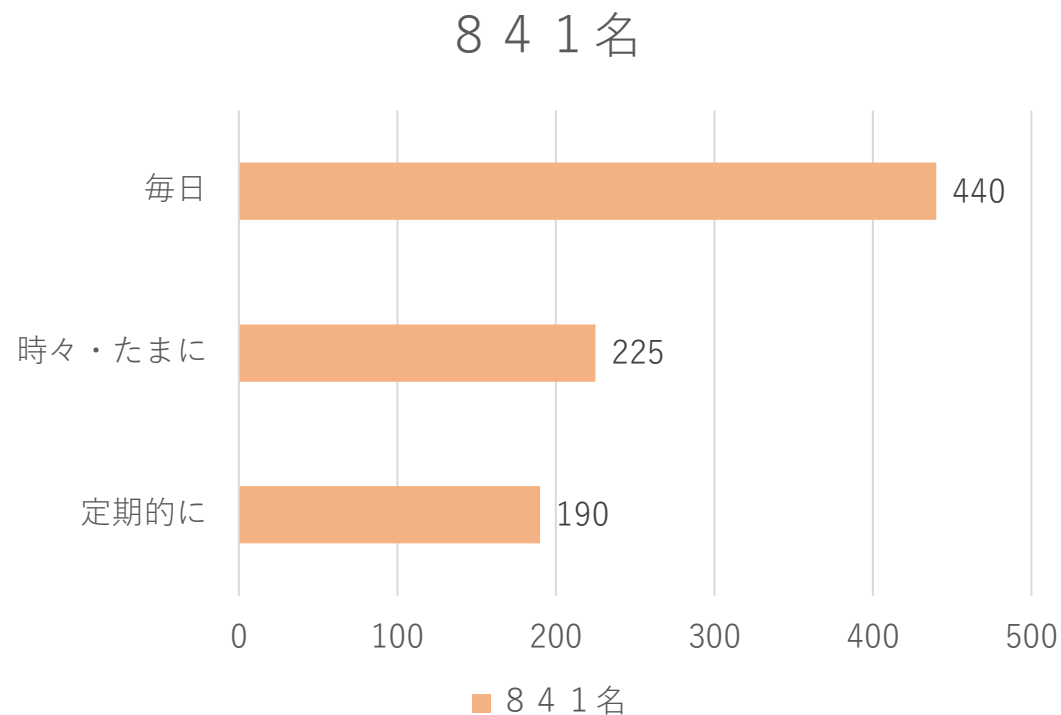
# 視覚で捉えるものとは別の映像を見る被害

30% 841名/2800名中

## 映像が見える時の状態は？



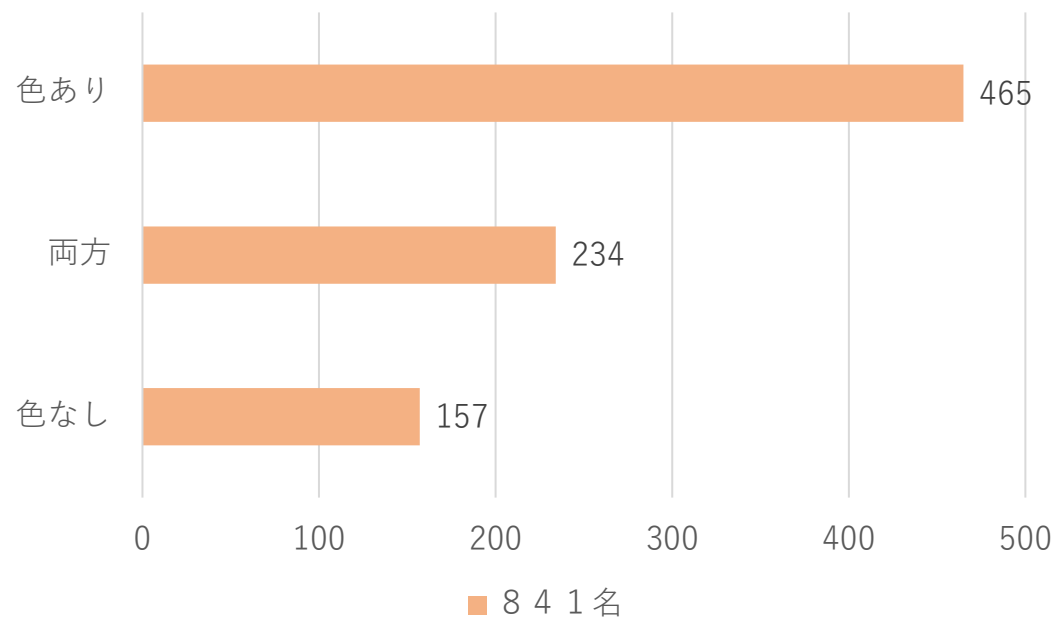
## 映像が見える頻度は？



# 視覚で捉えるものとは別の映像を見る被害

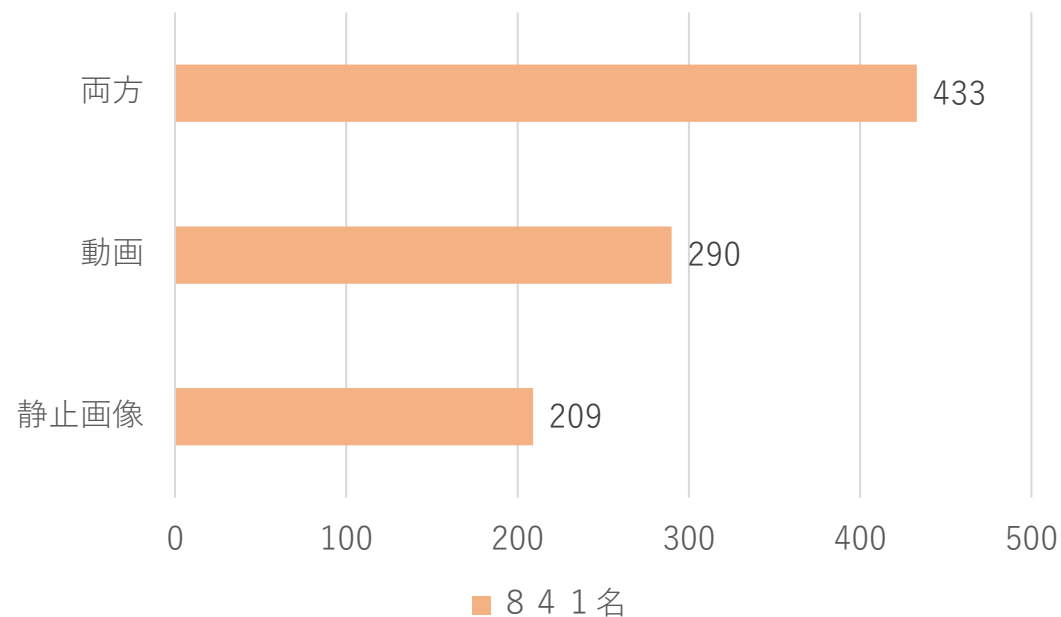
## 映像に色がついていますか？

841名



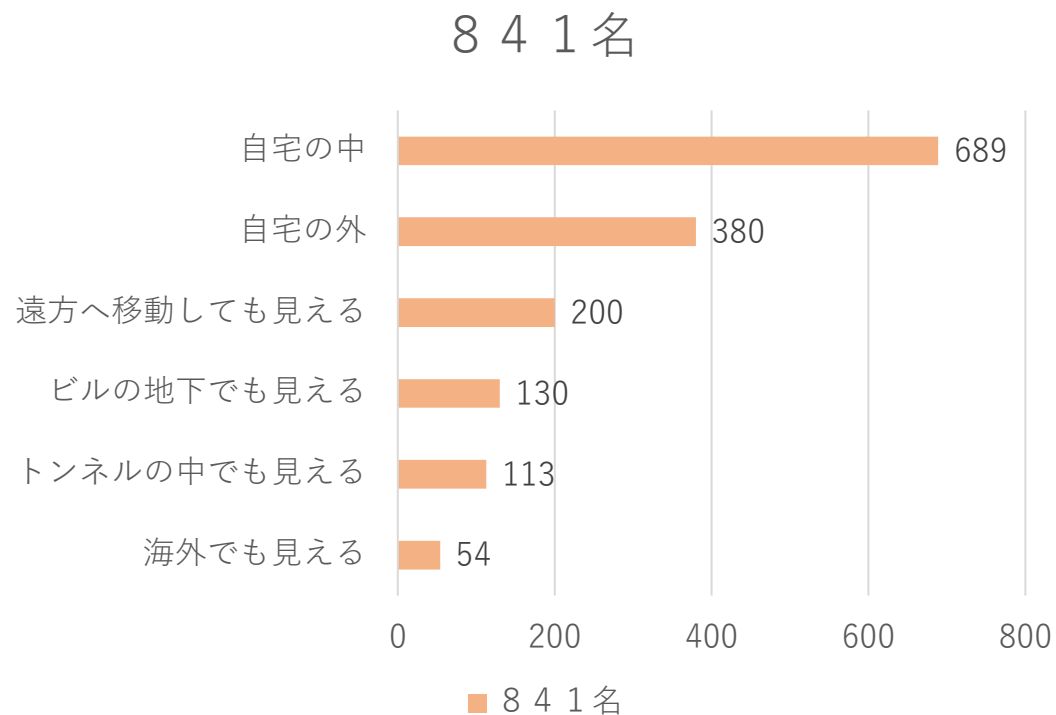
## 映像の内容は？

841名

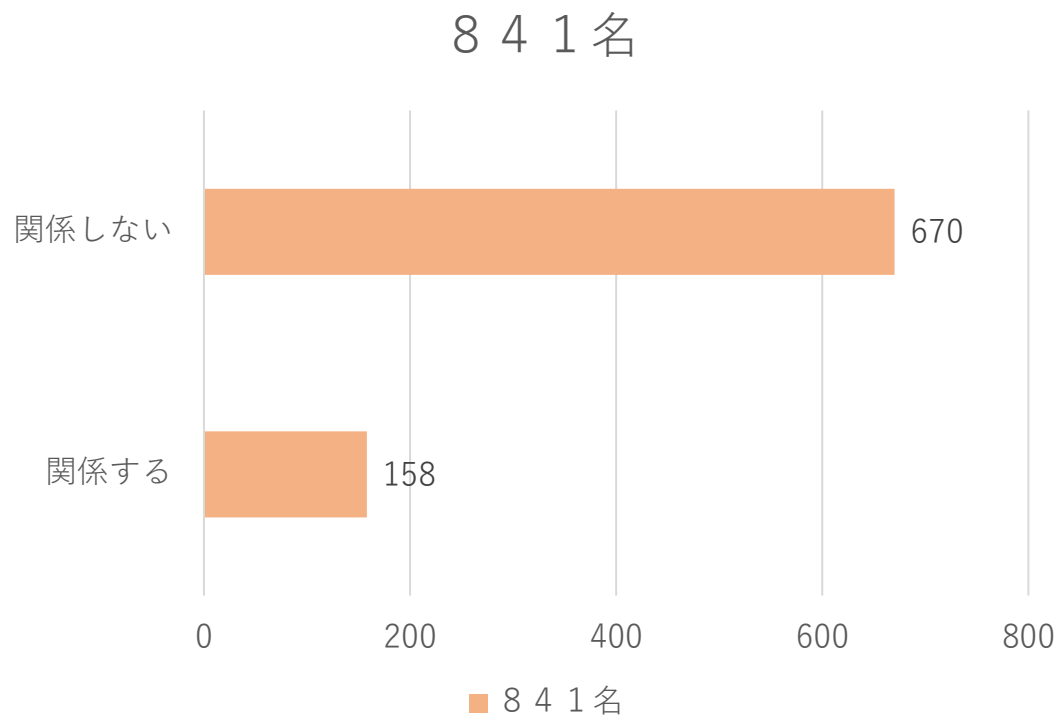


# 視覚で捉えるものとは別の映像を見る被害

## 映像の見える場所は？



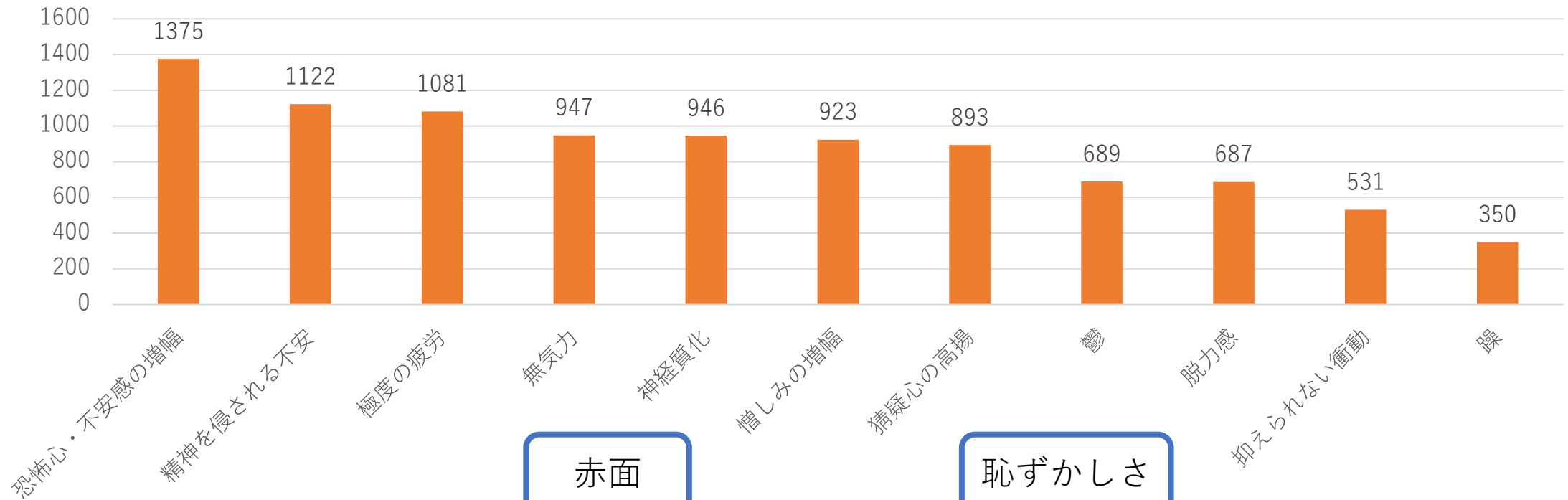
## 映像と体調との関係は？



# 4. 感情操作（マインドコントロール）

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した感情操作技術

2800名



24時間365日  
継続する集中攻撃

半世紀を越える歴史  
社会に甚大な影響

赤面

恥ずかしさ

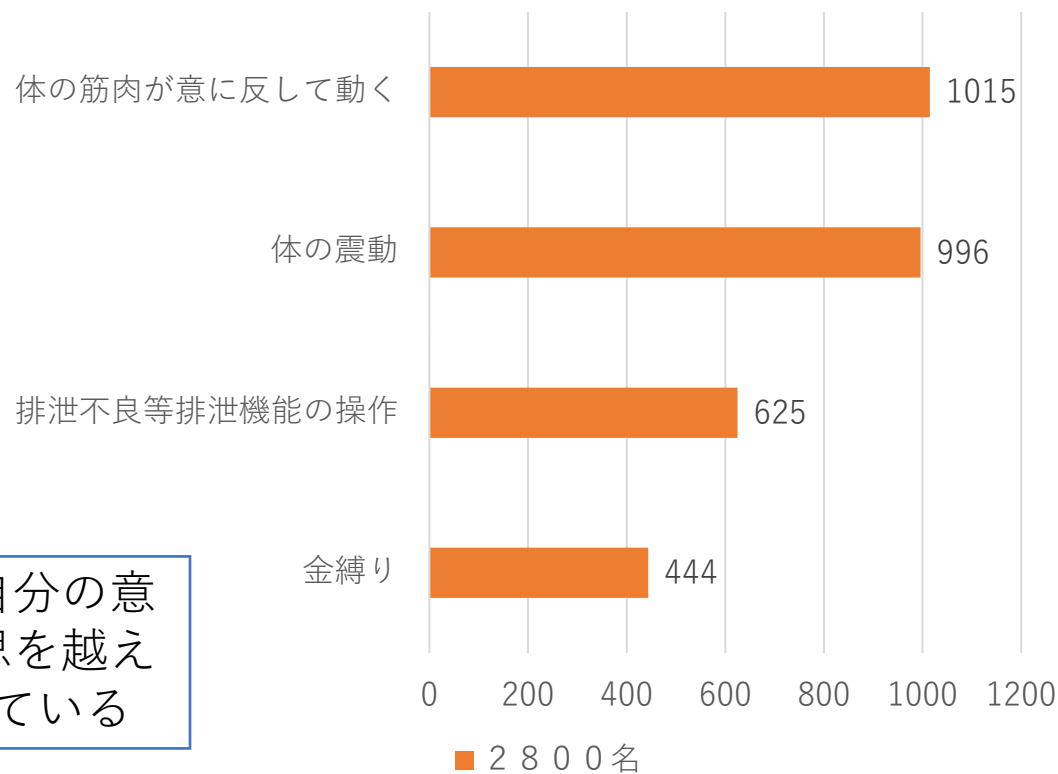
個々人の性格を決定づける組織の存在と感情操作  
テクノロジーを操作する部署の存在も自明

## 5. 身体操作・運動機能操作

半世紀を越える歴史

### 操り人形

2800名



自分の意思を越えている

人間の筋肉を遠隔から操作する技術

意識に反して手・足・首・頬が動く

筋肉の硬化

コムラ返り

運動機能のコントロール

向上

低下

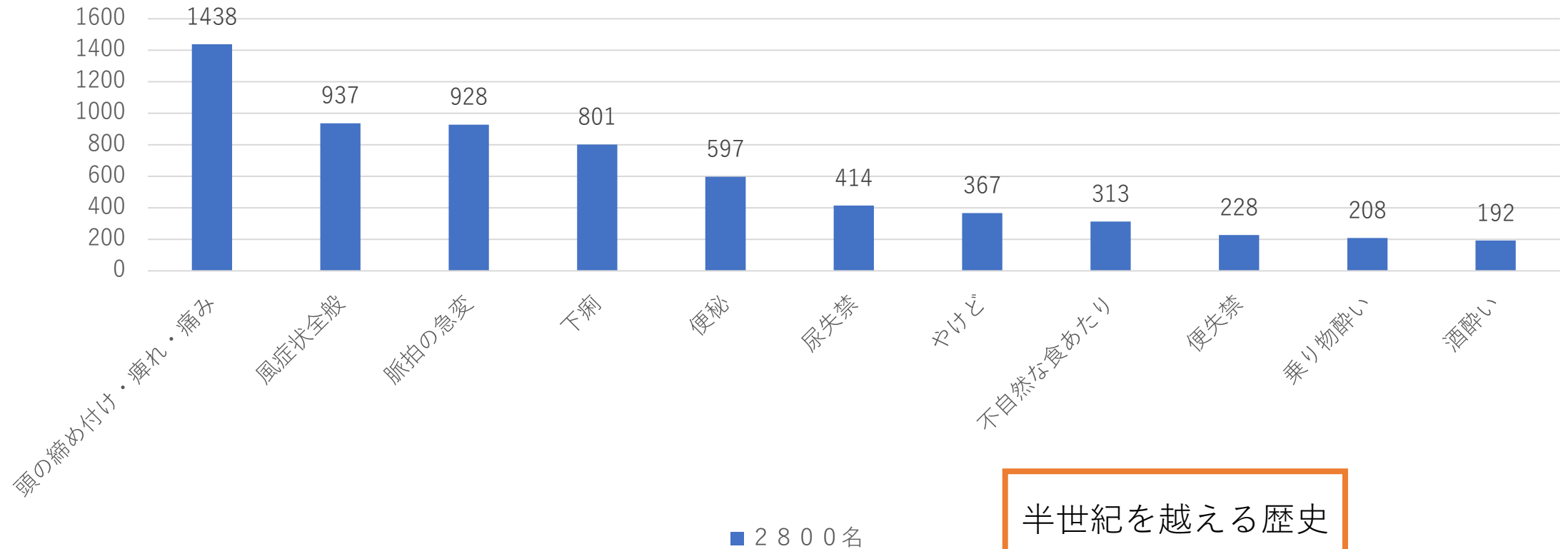
重圧・金縛り状態

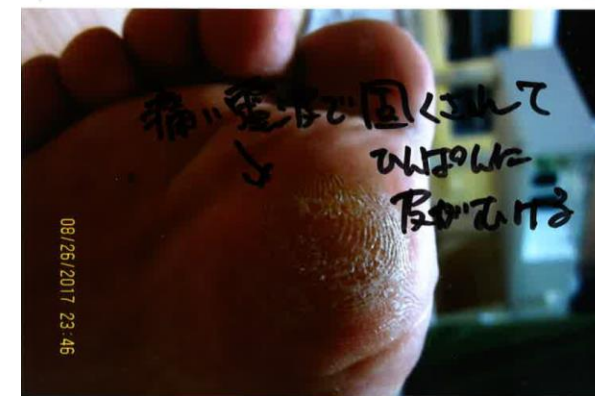
監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した身体・運動機能操作技術

## 6. 疾病の誘発操作

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した疾病誘発技術

2800名





# 皮膚疾患

# マイクロ波による人体攻撃で誘発できる例

元英国海軍所属・マイクロ波の専門家バリー・トゥロー氏証言

排除したい人  
の向かいの家  
を借りるだけ

様々な病気

精神疾患

癌

心臓発作

性的興奮6.6Hz

ホルモンシステムを制御  
している腺を攻撃

変調  
マイクロ波

ステルス兵器



# 諜報活動でのマイクロ波兵器の使用 (20年以上前状態化)

元C I A・イスラエルモサド諜報部員カール・クラーク氏証言



# 7. 身体攻撃・痛み操作

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した身体攻撃技術

2800名



## 8. 思考操作

監視技術（サバイランス・テクノロジー）と一体化した意識への介入・思考操作技術



双方向通信  
BMI・AI

イメージの挿入・  
大衆マインドコン  
トロール

思考を閉ざ  
す・自意識  
の喪失

■ 2800名

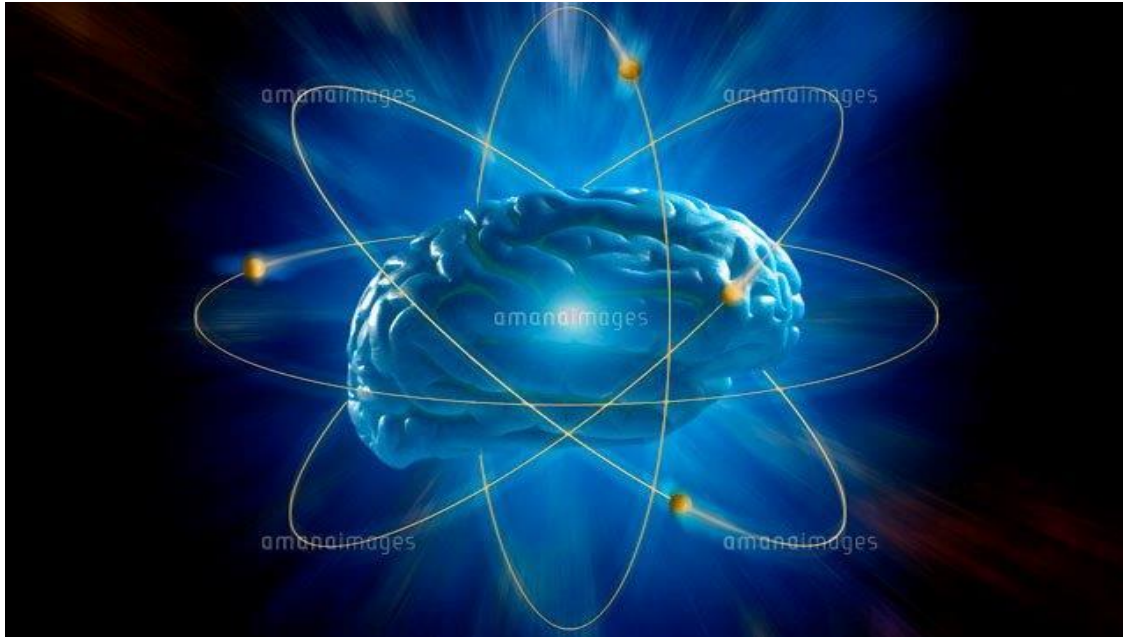
半世紀を超える歴史

意識に入り込んで潜伏し操る

# 思考への介入（英国型） 30年以上前

電子が原子の周りをぐるぐる周るように頭の周囲を回る感覚

## 人間対象テンペスト

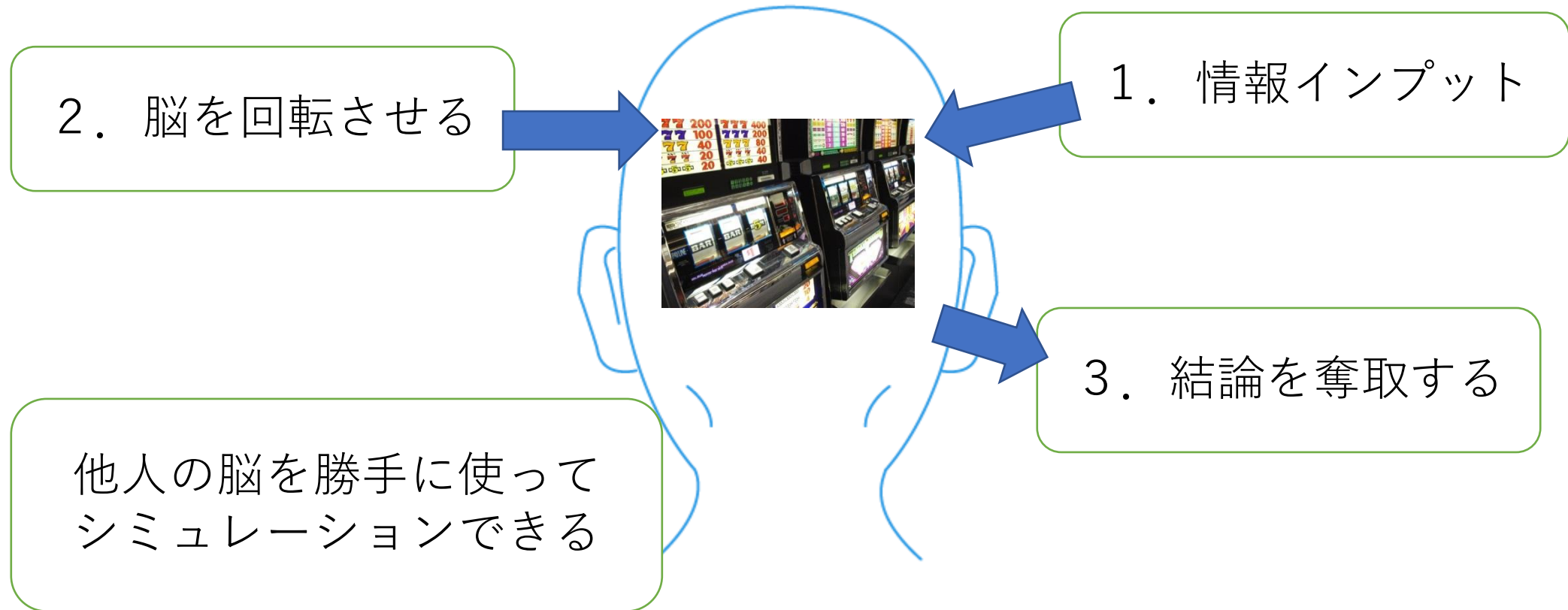


思考を促進  
して判断を  
導き出す

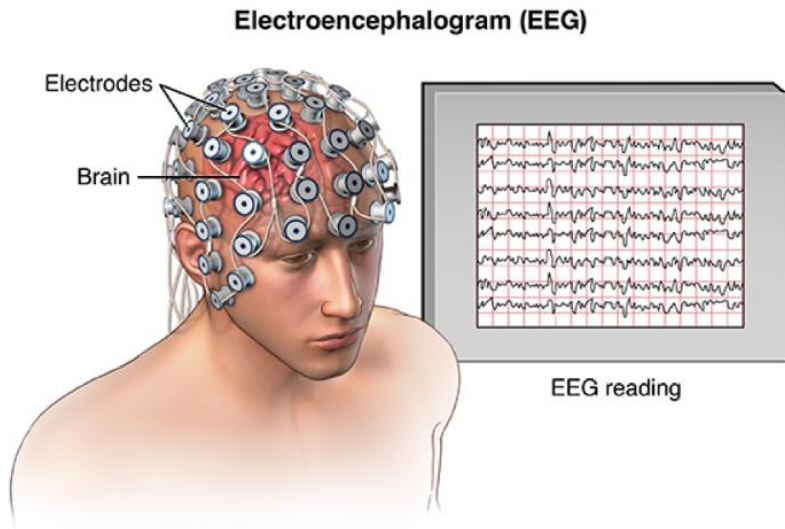
脳スキャン技術？

# 思考への介入（日本型） 約25年前 スロットマシンのように作用する

人間対象テンペスト



# EEGとMEGとSQUID 脳波検査と筋電図検査と脳磁波検査



テクノロジー犯罪被害 8. 思考操作  
頭が柔らかいもので覆われている感じ： 3 5 5 名

# イーロン・マスク氏率いる ニューラリンク開発

脳に埋め込むチップ



脳とコンピュータをつなぐデバイス



# テクノロジー犯罪で基本的人権完全剥奪

**すべての統合を失わしめる技術の存在！（統合失調症）**

## ①三欲操作

食欲・性欲・睡眠欲

## ②生理操作

## ③五感操作

視覚・聴覚・嗅覚・  
味覚・触覚

## ④感情操作

## ⑤身体機能の操作

⑥体調・疾病誘発  
操作

⑦痛み・拷問感・  
重圧感・震動感操作

⑧思考操作  
(介入・操作)

個人操作

**⑨運命操作**

大衆操作

# テクノロジー犯罪被害（対象人間）

**自分が自分のものでない時代＝主が別にいる**

## ①三欲操作

食欲・性欲・睡眠欲

## ②生理操作

## ③五感操作

視覚・聴覚・嗅覚・  
味覚・触覚

## ④感情操作

## ⑤身体機能の操作

⑥体調・疾病誘発  
操作

⑦痛み・拷問感・  
重圧感・震動感操作

⑧思考操作  
(介入・操作)

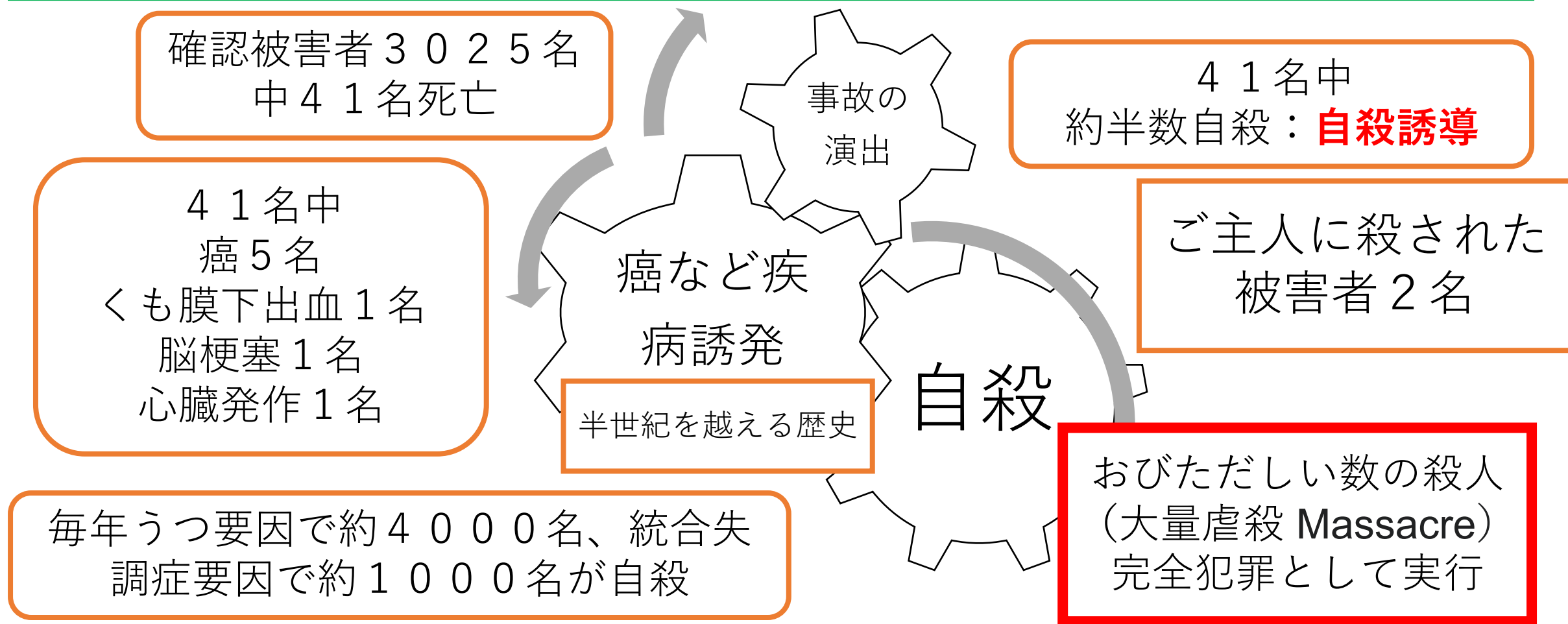
個人操作

**⑨運命操作**

大衆操作

## 9. 運命操作 = 生涯デザイン (揺りかごから墓場まで)

監視技術 (サベイランス・テクノロジー) と一体化した運命操作技術

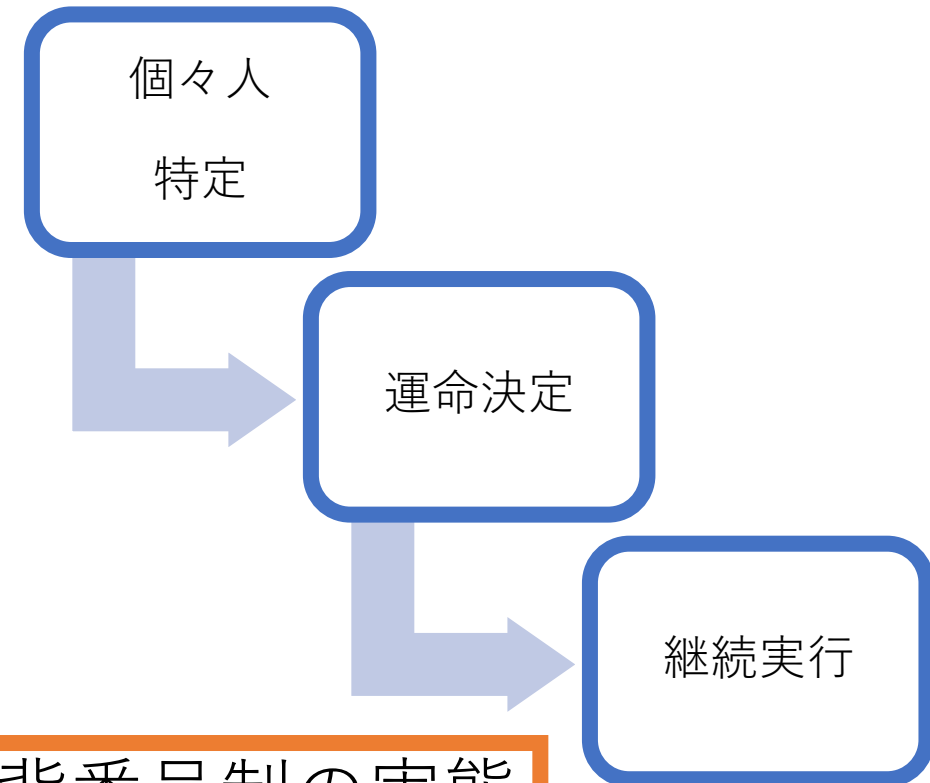


# テクノロジー犯罪による国民総背番号制の実態

## 運命操作

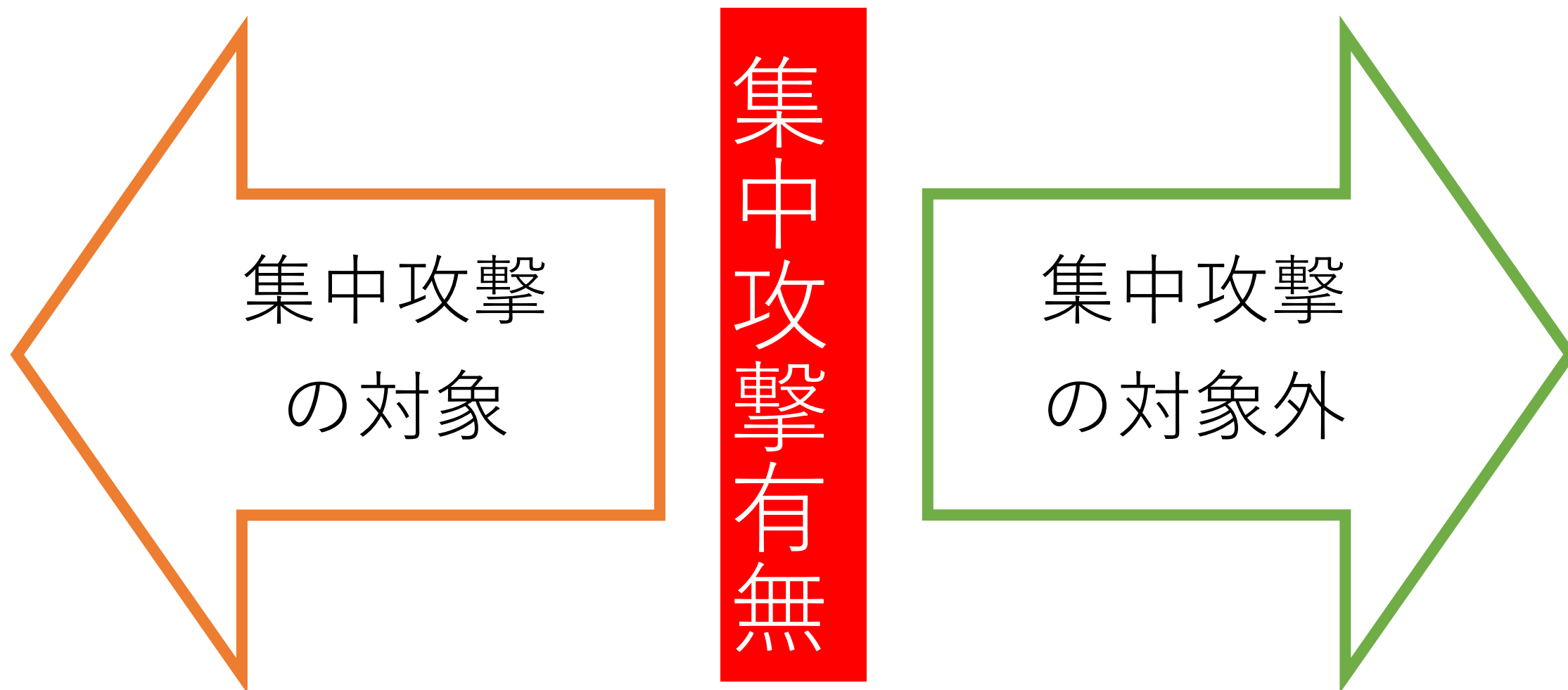


## テクノロジー犯罪主体

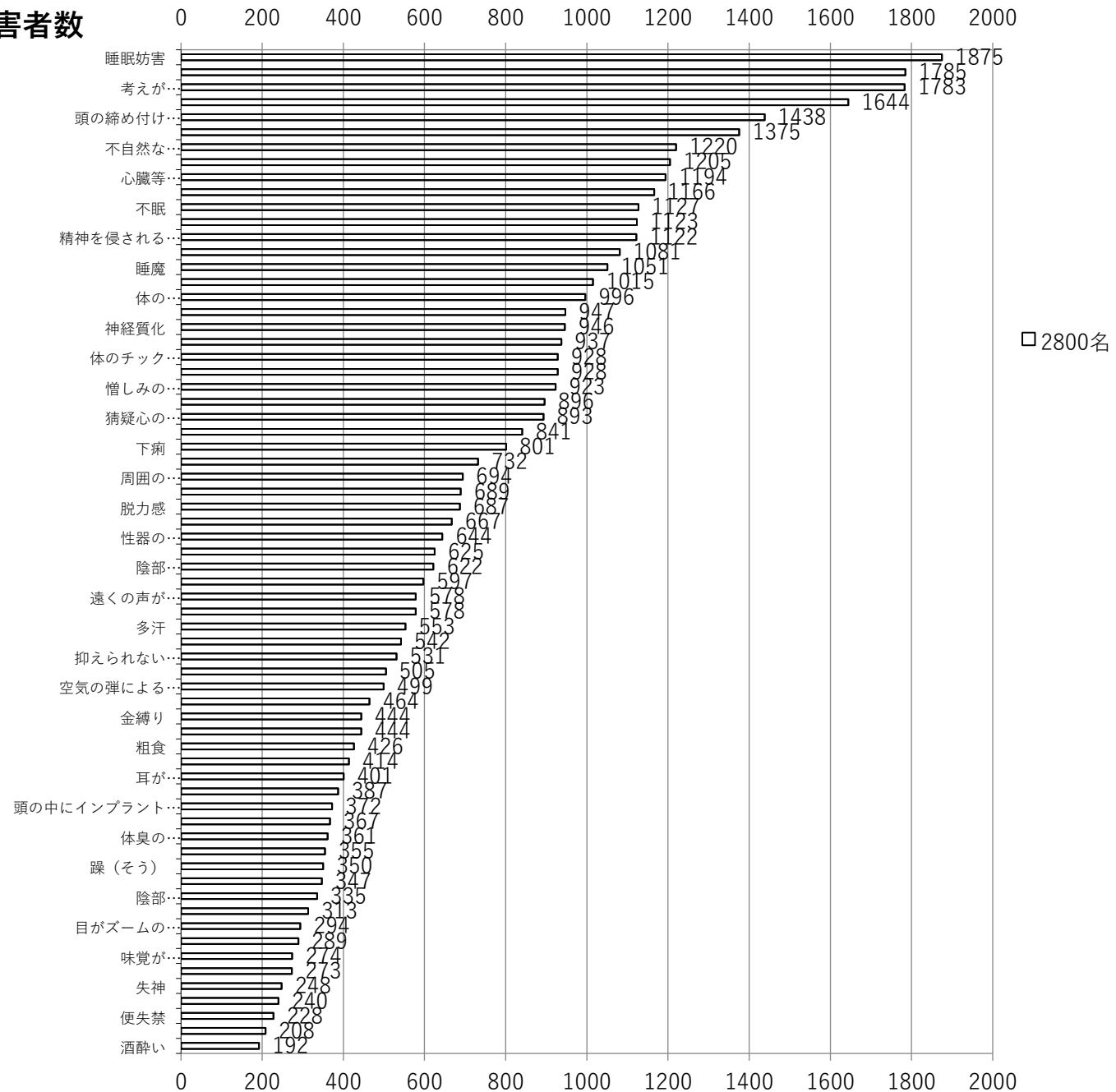


国民総背番号制の実態

# テクノロジー犯罪の認知 集中攻撃の有無



# テクノロジー犯罪被害および被害者数



# 米国キューバ大使館員の症状

強烈な頭痛

難聴

めまい

吐き気

不眠

大音量の  
虫の鳴き声

金属で床を  
こする音

医師の診断結果：事故や殴られたときに発症する脳機能障害  
(但しそのような経験なし)

# ハバナ症候群 2016年～

2017. 9. 30  
土曜日) 夕刊 読 賣 新 聞

## キューバの米大使館に音波攻撃？

**難聴など21人  
職員半数以上帰国へ**

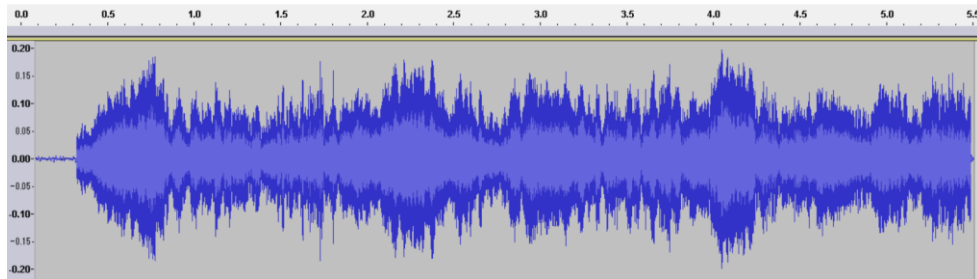
米大使館に残るのは緊急要員だけとなり、2015年に国交回復した両国の関係改善の流れが停滞するのは必至だ。

国務省などによると、昨年後半から今年8月にかけて、21人の職員に難聴やめまい、不眠などの症状が出た。国務省は犯人や攻撃手法を特定していないが、こうした症状を「攻撃によるもの」と断定している。

国務省高官によると、キューバ政府と協力し第三国が関与した可能性を含めて調査を進めているという。

安全確保のため国務省は29日、キューバへの渡航を見合わせるよう米国民に呼びかけた。現時点では大使館員以外の米国民の被害は確認されていない。

【ワシントン＝海谷道隆】米国務省は29日、多数の在キューバ大使館員が「未知の攻撃」による体調不良を訴えており、安全が確認されるまで半数以上の職員を帰国させると発表した。米政府内では、何らかの音響機器による「音波攻撃」との見方が強まっている。



ハバナで米国大使館の一部の職員が聞いた音の記録 Wikiより

# アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい

The New York Times 電子版 2018年9月1日付 記者:By [William J. Broad](#)



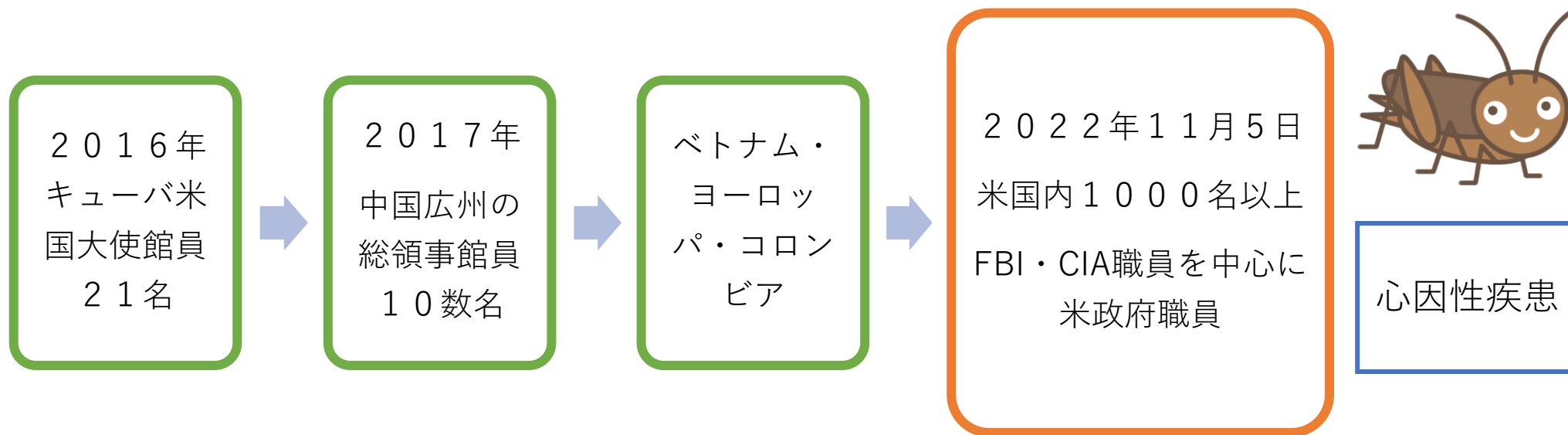
ハバナの大使館周辺に集まる米海兵隊員。ここで働く外交官は、奇妙な音、そして謎の症状を申告した。現在医師と科学者は、**マイクロ波兵器による攻撃に起因する可能性がある**と述べている。

# ハバナ症候群・被害者の増大

- 【ニューヨーク時事】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は12日、キューバや中国に駐在していた米外交官らが脳に損傷を受ける事例が2016年から相次いでいる問題で、被害者の数はこれまで知られていた約60人よりはるかに多い130人以上に上ると報じた。
- 【サンパウロ共同】キューバ駐在の米外交官らが2016年から聴覚障害などの不調を相次いで訴えた問題で、米国の専門家委員会はこのほどマイクロ波などの「指向性パルス高周波エネルギー」が原因として「最も妥当」と考えられるとの報告書を公表した。症状から意図的な攻撃が考えられると指摘。

# ハバナ症候群被害者：米国内 1 0 0 0 名以上

2 0 2 2 年 1 1 月 5 日



**内外 1 0 0 0 名を越える米政府職員の位置が特定されている。**

ハバナ症候群報道で主張しやすくなった。

# テクノロジー犯罪（対象人間以外）

## 集中攻撃を受けた被害者の目

動物  
操作

植物  
操作

気象  
操作

地震  
操作

全ての国家が認めていない技術

**絶対秘密！ 守秘義務≡ 特定秘密保護法内**

人間  
操作

動物  
操作

植物  
操作

気象  
操作

メソスケール

地震  
操作

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# マイクロ波による人体攻撃で誘発できる例

元英国海軍所属・マイクロ波の専門家バリー・トゥロー氏証言

排除したい人  
の向かいの家  
を借りるだけ

様々な病気

精神疾患

癌

心臓発作

性的興奮6.6Hz

ホルモンシステムを制御  
している腺を攻撃

変調

マイクロ波

ステルス兵器



## バリー・トゥロー氏証言

# Microwave Sickness マイクロ波パルスによる病気リストの存在

**マイクロ波による病気リストの存在証言：**「政府（英国）のある特別な文書にはひどい精神的  
不統合も含めてマイクロ波による病気の全てがリストされています。」

**人体実験の存在証言：**「我々は政府が資金を拠出して国民の意思に反して実験を行なったこと  
を示す文書を持っています。意思に反してだけでなく、告げることもなしに。」

**49年前にマイクロ波病気リスト確立：**「我々は1976年に遡って全ての関連情報を所有し  
ています。全てが1976年までに知られていたのです。我々はそれ以上の証明も、調査も、  
なにも必要なくなっていたのです。」

# マイクロ波の専門家バリー・トゥロー氏証言 マイクロ波パルスの生体効果機密化という認知戦

「軍や軍需産業の効率に影響されるから、また産業界の利益にも影響するから、西側政府から秘密にされる必要がある」との文書を所持。

マイクロ波がそれほど完全な武器と知られ、軍にとっては大変危険であることが知られた1950年代に遡り、**アメリカ国防情報局は西側政府に秘密にするよう促し、西側諸国はそれに従った。**これが今でも使われている理由。

8300ある関連政府文書のうち2300を所持。

それを公開すると20年の刑に処せられる。受け取って発表した人も同様。

国内の技術か外国の技術か？

国家犯罪か侵略行為か？

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# 故ラウニ・キルデ博士著『Bright Light on Black Shadows(黒い陰に輝く光)』 翻訳出版



- フィンランド人医師、  
同国医師会委員、6  
か国語に精通
- ラップランド地方最  
高医務責任者、同安  
全保障理事会委員、  
同赤十字委員会委員  
歴任
- 2015年2月8日  
逝去

# 米国技術開発の試験国ノルウェー（日本は？）



- ノルウェーは1950年代以来ずっと、米空軍、米陸軍、米原子力委員会、米海軍海事研究事務所、米航空宇宙局などのアメリカの技術の「試験国」であり続けてきた。特に、脳研究、意識研究、行動研究、ウェットスーツを着用した潜水者の生体観察に関する調査などにおいて。2003年11月に出版された、アメリカ軍事研究所とノルウェー人のショーン・ヤコブセン博士の交流に関する付属資料には、人間に対する非倫理的な医学研究への苦情を取り扱った33のノルウェーの公式文書が存在する。『黒い陰に輝く光』P 120～121

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# 問題解決への障害：『精神疾患の診断・統計マニュアル』 ラウニ・キルデ博士証言



- これまで説明した技術が国家機密のままであり続けている理由の一つは、米国精神医学会が作成し、18カ国語で出版されている「精神疾患の診断・統計マニュアル」が広く受け入れられていることである。
- 米国諜報機関のために働く精神科医は、何の疑いもなくこのマニュアルの執筆と改正に参加していた。この精神科医の「聖典」は、マインドコントロールによる行動に対して、妄想型統合失調症の症状のラベルを貼り付けることでマインドコントロール技術を隠蔽している。

# 『精神疾患の診断・統計マニュアル』 に対するキルデ博士評

- マインドコントロール実験の被害者は、医科大学で「精神疾患の診断・統計マニュアル」の症状リストを学んだ医師によって、日常的に妄想型統合失調症とほぼ反射的に診断される。
- 自分の意志に反して標的にされているとか、電子的・化学的・細菌学的形式の心理戦争におけるモルモットにされていると患者が訴える場合、医師は、彼らが真実を語っていると判断しないように教えられている。
- **軍事医学**の方向性を変え、人類の自由な未来を確保するために残された時間は少ない。

精神医学が真実を隠蔽！

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

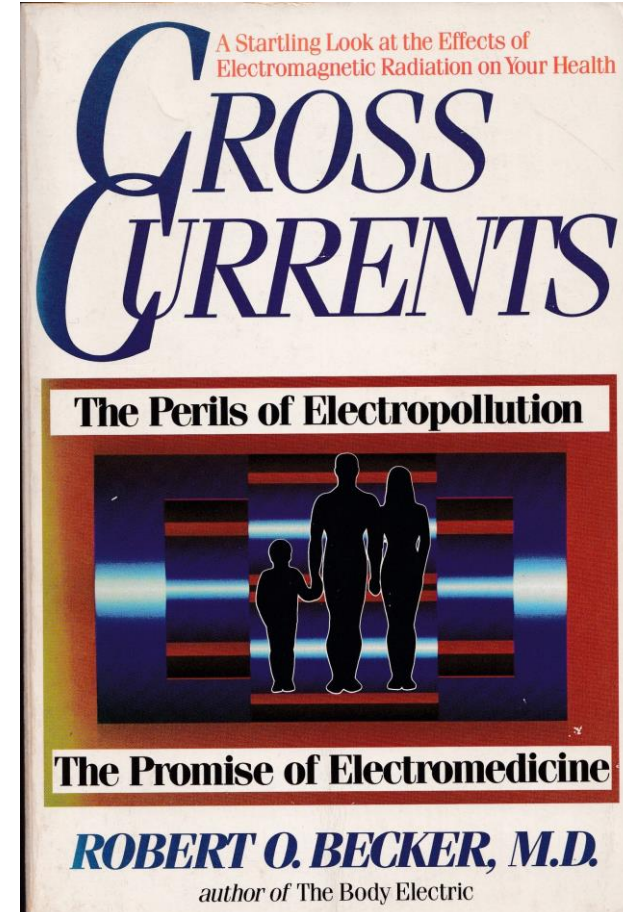
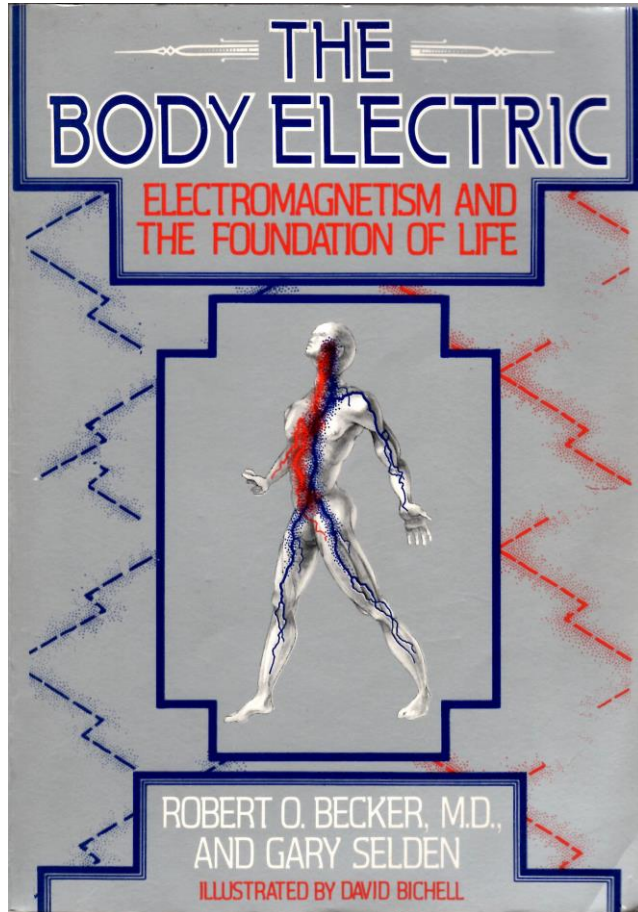
③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

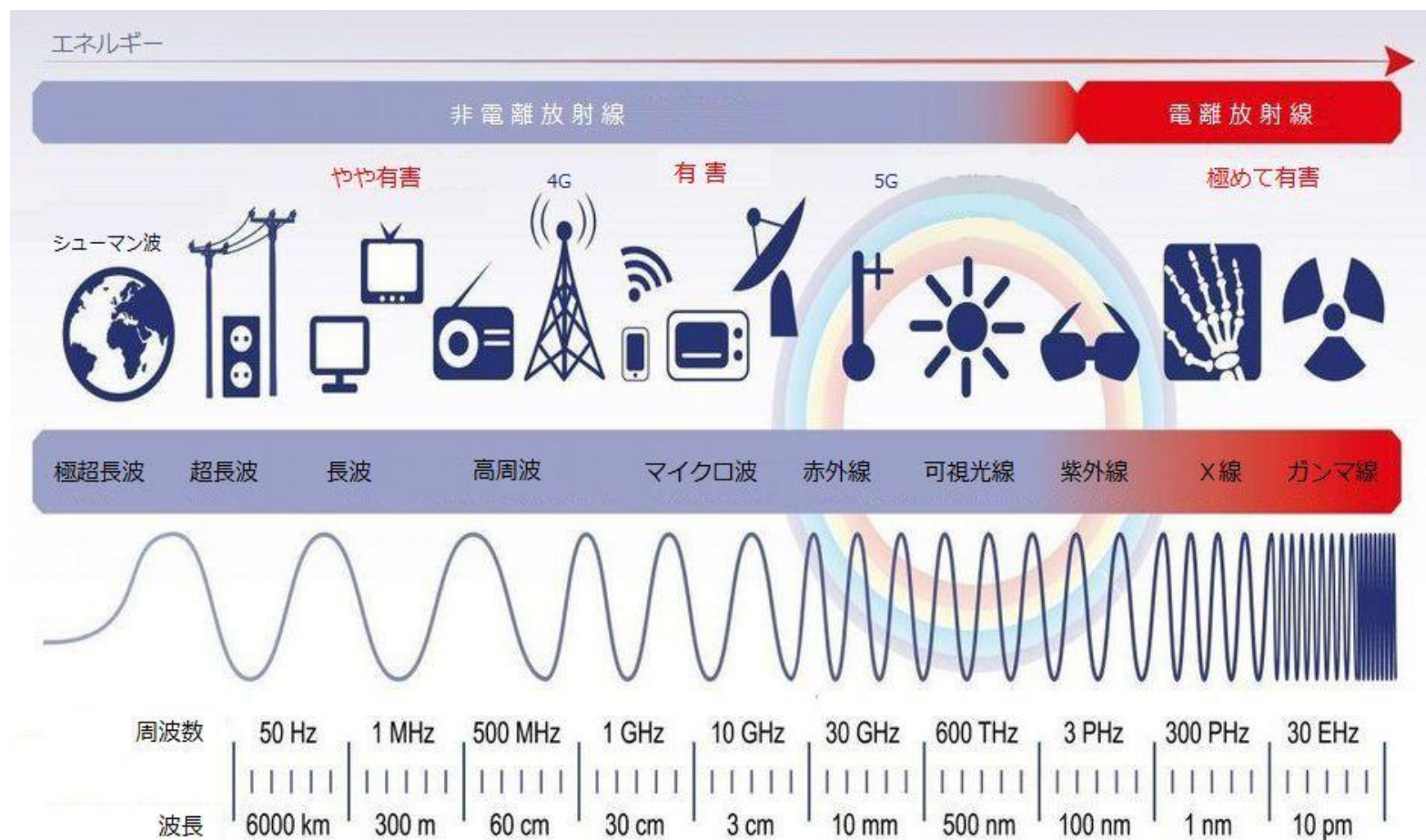
⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# ロバート・ベッカー博士 生体電磁気学の権威



# 全電磁スペクトルの無制限の軍事利用



# 非熱効果の否定は軍事誘導の結果

『クロス・カレント』 ロバート・ベッカー著 英語版 p 297～304

- C3I（通信・指揮・統制・情報）優先
- 1950年代初め、国防総省はマイクロウェーブの安全曝露基準の必要性認識。
- 1平方センチ当たり10ミリワットの値を安全曝露基準として米空軍採用。
- 熱効果の概念が非熱効果除外。
- 組織を温めない限り電磁放射は無害。
- 非熱効果の認識と正当性は全軍有機体の崩壊とC3Iの死であり国家安全保障上の脅威。
- 軍だけでなく民間でも非熱効果を否定する政策へ指導。
- 科学支配層上のコントロールとして非熱効果の研究に研究費の割り当てなし。

電磁波の非熱効果の否定

# 電磁波防護指針

電磁波問題市民研究会HPより

| 表1 電波防護指針の概要（一般環境） |                                                                                               |                                                                          |                                 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
|                    | 管理指針                                                                                          |                                                                          | 基礎指針                            |
|                    | 遠方界（電力密度）                                                                                     | 近傍界                                                                      |                                 |
| 100KHz<br>～30MHz   | (電界強度、磁界強度で規制)                                                                                |                                                                          | 局所SAR<br>2 W/kg<br>(四肢では4 W/kg) |
| 30MHz<br>～300MHz   | 電力密度<br>200 $\mu$ W/cm <sup>2</sup>                                                           |                                                                          |                                 |
| 300MHz<br>～1.5GHz  | 電力密度<br>(周波数 (MHz) $\div$ 1.5) $\mu$ W/cm <sup>2</sup><br>(200～1000 $\mu$ W/cm <sup>2</sup> ) |                                                                          |                                 |
| 1.5～6GHz           | 電力密度<br>1000 $\mu$ W/cm <sup>2</sup>                                                          |                                                                          |                                 |
| 6～30GHz            | 電力密度<br>2000 $\mu$ W/cm <sup>2</sup><br>(任意の体表面<br>4cm <sup>2</sup> あたり)                      |                                                                          |                                 |
| 30<br>～300GHz      | 電力密度<br>1000 $\mu$ W/cm <sup>2</sup>                                                          |                                                                          | 全身平均SAR<br>0.08W/kg             |
|                    |                                                                                               | 電力密度<br>2000 $\mu$ W/cm <sup>2</sup><br>(任意の体表面<br>1cm <sup>2</sup> あたり) |                                 |

| 表3 海外各国・地方政府の電波の規制値など                                                                                                                |                                                                  |                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                      | 電力密度（※は電界強度の換算値）                                                 |                                                                              |
| 日本・米国の規制値                                                                                                                            | 1.8GHz 1000μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 600μW/cm <sup>2</sup>    |                                                                              |
| ICNIRPによる国際指針値、英国・フランス・ドイツ・オーストリア・ハンガリー・スウェーデン・ノルウェー・フィンランド・オーストラリア・ニュージーランド・韓国・シンガポール・マレーシア・フィリピン・タイ・ブラジル・メキシコ・アルゼンチン・ペルー・南アフリカの規制値 | 1.8GHz 900μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 450μW/cm <sup>2</sup>     |                                                                              |
| ギリシャの規制値                                                                                                                             | 1.8GHz 629μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 315μW/cm <sup>2</sup>     | 学校・幼稚園・病院・高齢者施設から300m以内の場合は、それぞれ540μW/cm <sup>2</sup> 、270μW/cm <sup>2</sup> |
| トルコの規制値                                                                                                                              | 1.8GHz 507μW/cm <sup>2</sup> ※<br>900MHz 253μW/cm <sup>2</sup> ※ | 別途単一アンテナの規制値あり                                                               |
| カナダの規制値                                                                                                                              | 1.8GHz 439μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 274μW/cm <sup>2</sup>     |                                                                              |
| フランドル（ベルギー）の規制値                                                                                                                      | 1.8GHz 225μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 113μW/cm <sup>2</sup>     | 別途単一アンテナの規制値あり                                                               |
| イタリアの規制値                                                                                                                             | 100μW/cm <sup>2</sup>                                            | 4時間以上滞在の建物内、戸外の多数集合場所は、10μW/cm <sup>2</sup>                                  |
| インド・イスラエルの規制値                                                                                                                        | 1.8GHz 90μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 45μW/cm <sup>2</sup>       |                                                                              |
| 中国の規制値                                                                                                                               | 40μW/cm <sup>2</sup>                                             |                                                                              |
| ブリュッセル（ベルギー）の規制値                                                                                                                     | 1.8GHz 19.2μW/cm <sup>2</sup><br>900MHz 9.6μW/cm <sup>2</sup>    |                                                                              |
| ロシア・ブルガリアの規制値                                                                                                                        | 10μW/cm <sup>2</sup>                                             |                                                                              |
| スイスの規制値                                                                                                                              | 1.8GHz 9.5μW/cm <sup>2</sup> ※<br>900MHz 4.2μW/cm <sup>2</sup> ※ |                                                                              |
| パリ（フランス）の規制値                                                                                                                         | 6.6μW/cm <sup>2</sup> ※                                          |                                                                              |
| ワロン（ベルギー）の規制値                                                                                                                        | 2.4μW/cm <sup>2</sup>                                            |                                                                              |
| 総務省「各国の人体防護に関する基準・規制の動向調査 報告書」2020年3月をもとに筆者作成                                                                                        |                                                                  |                                                                              |

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# 電磁波の非熱効果の否定 1

- 科学における自然な反動傾向は有名な技術者や生物学専門家の支持を得るために、――科学者は非生体効果が発生すると語る一方、国家安全保障上の目的がそれを一般が知る前に例外的に成就されているべきであると語った。
- 多くの科学者の目的は軍からの無制限の援助資金と科学的文献への参照の容易さに打倒されてしまったのである。
- 合衆国の公式の科学的支配層が総動員された。
- 熱効果への真剣な挑戦が公式に挙げられたとき、著名な科学団体、組織、協会には電磁場の生体効果知識の状態を評価する有利な契約が供給された。この調査は大部の報告書となっている。

# 電磁波の非熱効果の否定 2

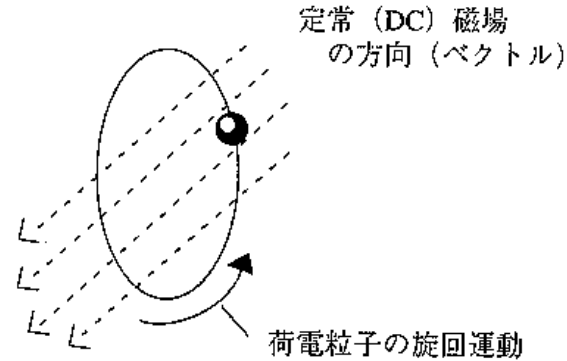
## 報告書の特徴

- 非熱生体効果を指摘する科学データは無視されるか、破壊的見解とみなされた。
- そのような実験は生体効果がないとする報告よりも高い正当性の水準をもつことを要求された。
- 非熱生体効果の存在を報告する科学者はあざけり笑われ本流からはずれていると言われた。
- 偽りの印象を作り出すために、全く故意による偽情報が用いられた。例えば、人間に対する変調された磁場のいかなる効果の証明も存在しない。————それは多くの動物実験上になされた生体効果の研究報告を無視するものであり、人間に対する実験は行なわれてはいないということは無視するものであつた。

# サイクロトロン共鳴による非熱効果

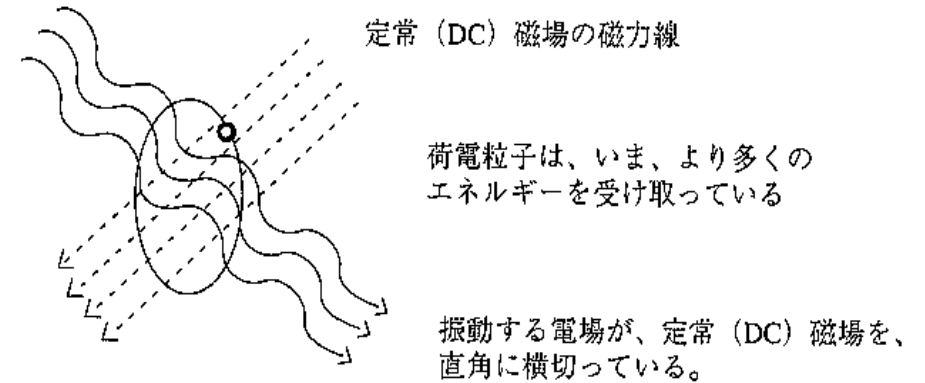
『クロスカレント』 翻訳本 p 197

(図3)



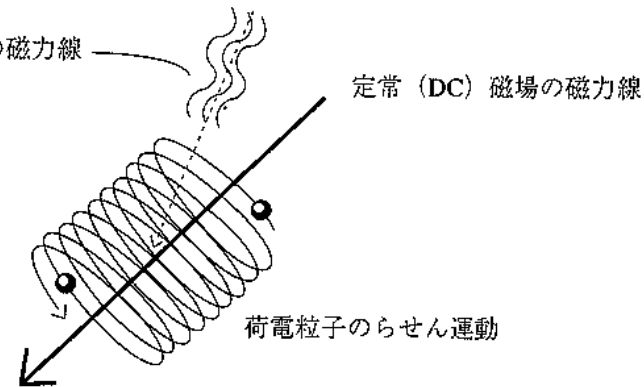
定常磁場と直角方向に旋回運動する荷電粒子。旋回軌道上の回転速度は粒子の荷電量／質量の比と、磁場強度によって、決定される。磁場強度が弱まれば、旋回スピードもゆっくりとしたものになる。

(図4)



磁場に、直角に振動する電場を当ててみる。その振動数を粒子の回転スピードと等しくすると、電場からエネルギーが、粒子に移行する。

(図5) 振動する電場の磁力線



周波数90以下で共鳴する電場を定常磁場に当てることによって作られたらせん運動。

# サイクロトロン共鳴によるイオンの活発化

ロバート・ベッカー著『クロスカレント』 翻訳本 p 195～197

- 生きている細胞の活動は、イオン等の荷電粒子で営まれている。ナトリウム、カルシウム、カリウムなど。これらは細胞膜上で活動したり細胞膜を通過したりしている。サイクロトロン共鳴はこれらイオンにエネルギーを伝達でき、勢いを増すことができる。より多くのイオンが細胞膜を通過することになり、細胞の機能を変化させる。
- サイクロン共鳴はそれ自身機械的な働き。
- 地磁気（0.2～0.6ガウス）と共に働く弱い電磁波がサイクロトロン共鳴を誘発し、生物学的影響を及ぼすメカニズムと考えられる。

荷電粒子の周波数は、粒子の（荷電/質量）比率と磁場強度の関係

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

# 地球物理学兵器の脅威・米ソ共通認識

プラウダ記事 HAARP、地球規模の脅威に 2003.1.15

- 1970 年代末、米国とソビエトはある協定を締結した。この協定に沿って、**軍事利用を目的とした地球物理学分野の科学的開発は禁止された**。また同分野の研究も極秘となった。しかし文書への署名に反して、研究は何らかの形で続けられた。学術調査や二重目的技術の開発を隠れ蓑に、研究は遂行された。
- 2002 年の異常な自然災害や人為的な大惨事（ヨーロッパの水害、イタリア火山爆発、航空機事故）は、米国の低能力の地球物理学兵器の実験に関連しているのではないかの疑いが起こっている。しかし、アメリカの政治家や科学者も、各国も、地球物理学兵器の研究が停止される可能性が今後生じるか否か、また地球物理学兵器がフル稼働で利用されるかどうか把握していない。

# アラスカのHAARP (1980年代末～2005年)



## ロシア下院・地球物理学兵器の開発と使用への懸念 世界に表明 2002年9月（プラウダ2003.1.15）

- ロシア下院、HAARP計画の地球的脅威について約一年検討。
- 同下院 2 つの教書を草案：①プーチン大統領向け、② UN、国際組織、各国議会、世界の学术界、およびマスメディア向け。
- **ロシア議会はHAARP実験の地球規模の禁止を提案。**
- 2002 年 9 月、ロシア下院、上記教書を各関係者に送付することを目的に、HAARP 問題を討議し、投票を行ない、プーチン大統領宛て教書 188 名の代議員賛成、国連向けの同案件220名が同意。
- 地球物理学兵器の開発と予測される利用に対するロシア議会の高い関心を表している。

## 記事作成者：ユル・ソロマーチン

ウクライナ国会議員、  
経済政策・自然管理・チェルノブイリの悲劇的結末の清算のための委員会委員長

- このような兵器を所有すれば、地球のどの地域においても洪水や竜巻、嵐、地震でさえもプログラムできる。
- 民間や軍の監視システムを麻痺させたり、国民すべての精神に影響を及ぼすことすら可能になる。
- 高周波送信設備はすでに存在する。ノルウェーにも、アラスカの陸軍基地にも存在する。さらに強力な別の高出力送信設備がまもなくグリーンランドで稼働に入る予定である。その場合、地球物理学兵器は大西洋から太平洋沿岸までユーラシア大陸全土を覆い尽くすことになる。

# 地球物理学兵器による地震の監視

『黒い影に輝く光』 p 1 1 4 ・ p 1 1 6

- アメリカのHAARPを監視しているロシア宇宙軍(VKS) は、予想通りアメリカがもう一つの地震兵器を試験的に南北アメリカ大陸に対して炸裂させ、南アメリカのチリはマグニチュード8.8の壊滅的な地震に見舞われたことを(2010.2.27)、本日プーチン首相に報告した。 P 1 1 4
- 日本での地震後の津波と原子力事故はどうなっているのだろうか。メルトダウンの20分前に、原子炉のコンピューターにスタックネット・ウィルスが放たれた。—————ジョージ・ブッシュとディック・チェイニーは、彼らが主張するところによると中国を牽制する手段として、日本とインドに核武装させたということだ。一方でロシアは、日本の原子力事故、津波、地震が起きている三日間、顕著なHAARP活動を計測したことを明らかにした。 P 1 1 6

# 高周波活性オーロラ研究プロジェクト

『黒い陰に輝く光』 p 4 6 7



- 4-0005 / 99、環境、セキュリティ、外交政策の決議。  
この決議によりEU（欧州連合）は、**ガコナ（アラスカ）**にあるHAARP（高周波活性オーロラ研究プロジェクト）、**トロムスにある（ノルウェー）**のEISCAT（磁気緯度  $66^{\circ}$  N、磁気経度  $117^{\circ}$  E）に設置された世界唯一の3局方式のUHFレーダー）のような広大な無線設備および**ノボシビルスク、クラスノヤルスク、キプロス、グリーンランド**に同様な施設が存在していることに気がついていました。それらは広い地域に対してテクノロジーに影響を及ぼす同じタイプの役割を果たしています。

# テクノロジー犯罪が秘されている理由

①米国防情報局の  
指示

②米国軍等による  
人体実験国

③精神医学への誘  
導

④電磁スペクトル  
の軍事利用

⑤電磁波の非熱効  
果否定

⑥米ロ（旧ソ）電  
離層の軍事利用の  
危険性認識と開発

全ての国家が認めていない技術

**絶対秘密！ 守秘義務≡ 特定秘密保護法内**

人間  
操作

動物  
操作

植物  
操作

気象  
操作

メソスケール

地震  
操作

# 監視の状態化（24時間365日） サベイルانس・テクノロジーの稼働

移動する人間を絶えず捉えて監視し続ける技術

軍事的  
サベイルانس

諜報活動での  
サベイルانس

ストーカー

テレメトリー

トラッキング

# 元CIA・イスラエルモサド秘密諜報部員 カール・クラーク氏

Secret Surveillance and  
Electromagnetic Torture  
by the Secret Services



# 持ち運びできるレーダーによる追跡

(元諜報部員：カール・クラーク氏証言)

## ミサイル迎撃用レーダーシステムの人間への応用

ターゲットはレーダー、衛星、基地局、無料のコンピュータプログラムで、どこに居ても追跡できます。ターゲットの近くに3台のレーダー装置が配備されることもありました。このレーダーからマイクロ波が発信され、その一部がターゲットを捕捉し、結果が評価されます。特殊部門に所属していた私の同僚は、コンピュータでターゲットを終日追跡することができました。

ターゲットの位置特定

マイクロ波兵器攻撃

反応観察

# 諜報活動でのマイクロ波兵器の使用 (20年以上前状態化)

元CIA・イスラエルモサド諜報部員カール・クラーク氏証言



# 監視の状態化（24時間365日） サベイルانس・テクノロジーの稼働

移動する人間を絶えず捉えて監視し続ける技術

軍事的  
サベイルانس

諜報活動での  
サベイルانس

ストーカー

テレメトリー

トラッキング

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術

国家の最高の頭脳投入

スパイ  
活動

軍事衛星

映像  
ビルの中  
盗聴・盗撮

指導者の考え  
を読む

指導者を思い  
のまま動かす

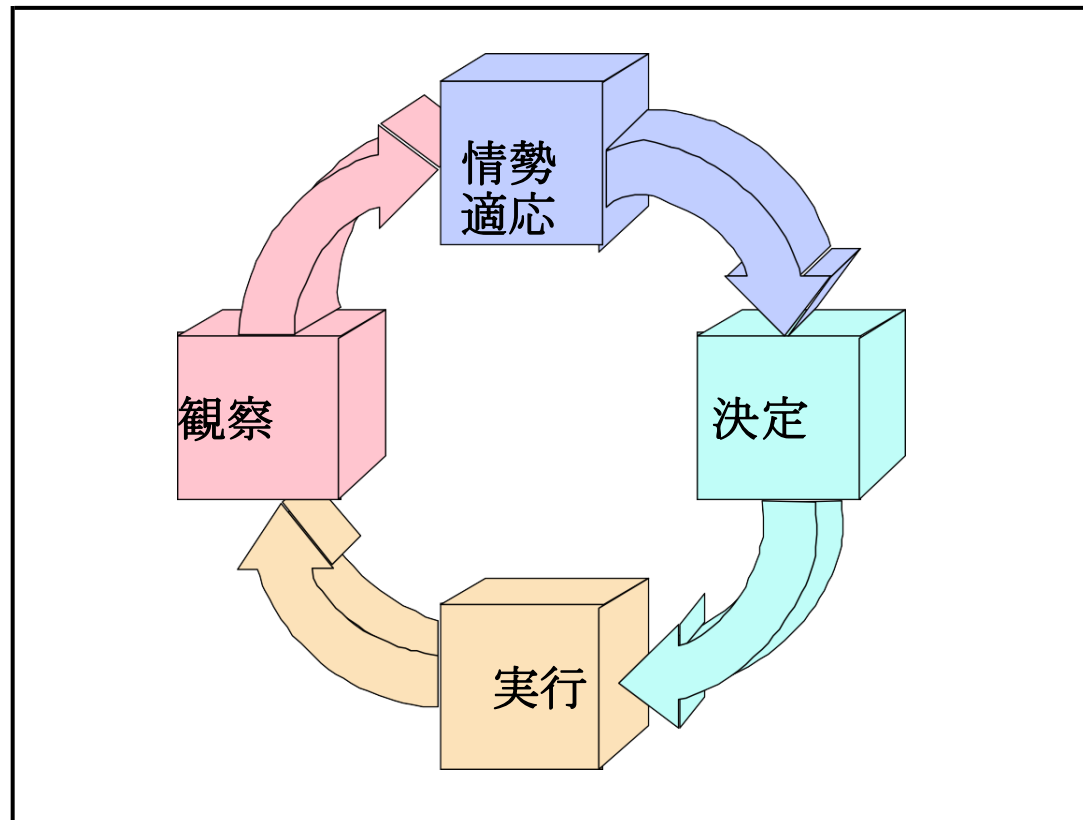
どのような監視体制下にあるのか：軍事的監視の場合  
米空軍資料『情報作戦：新たな戦闘能力』

2025年に米国が支配的な空軍及び宇宙軍であるために

**米国空軍2025年までに**

**到達すべき目標提案（1996年）**

## OODAループ

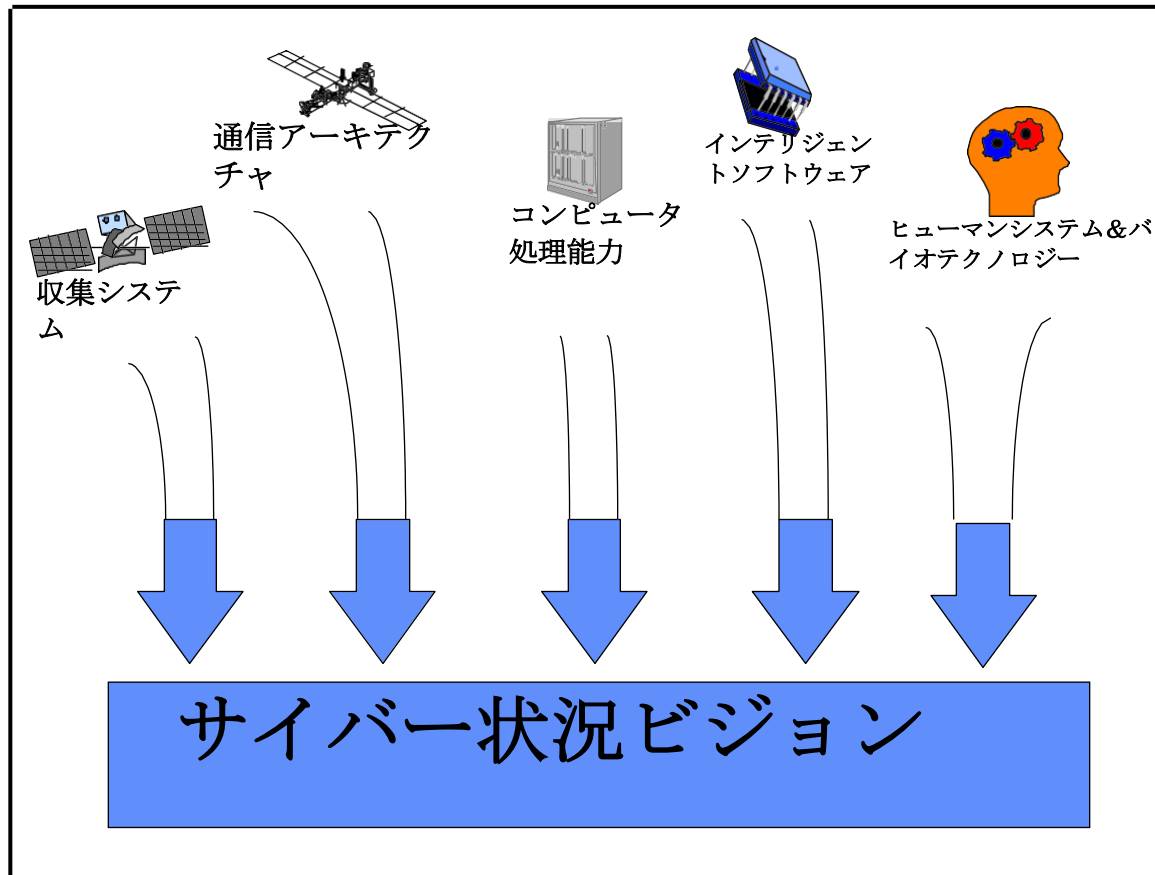


## OODAループの刷新

(指導者⇄OODA+モメンタムコントロール)

- 1.Observe（観察）
- 2.Orient（情勢判断）
- 3.Decide（決定）
- 4.Act（実行）

# OODAループ統合のため必要な技術



1. 収集プラットフォーム
2. 通信アーキテクチャ
3. コンピューター処理能力
4. インテリジェントソフトウェア
5. ヒューマンシステムとバイオテクノロジー

# 1. 収集プラットフォーム（基盤）

詳細な世界的認識提供・意思決定者に状況の全体像提供



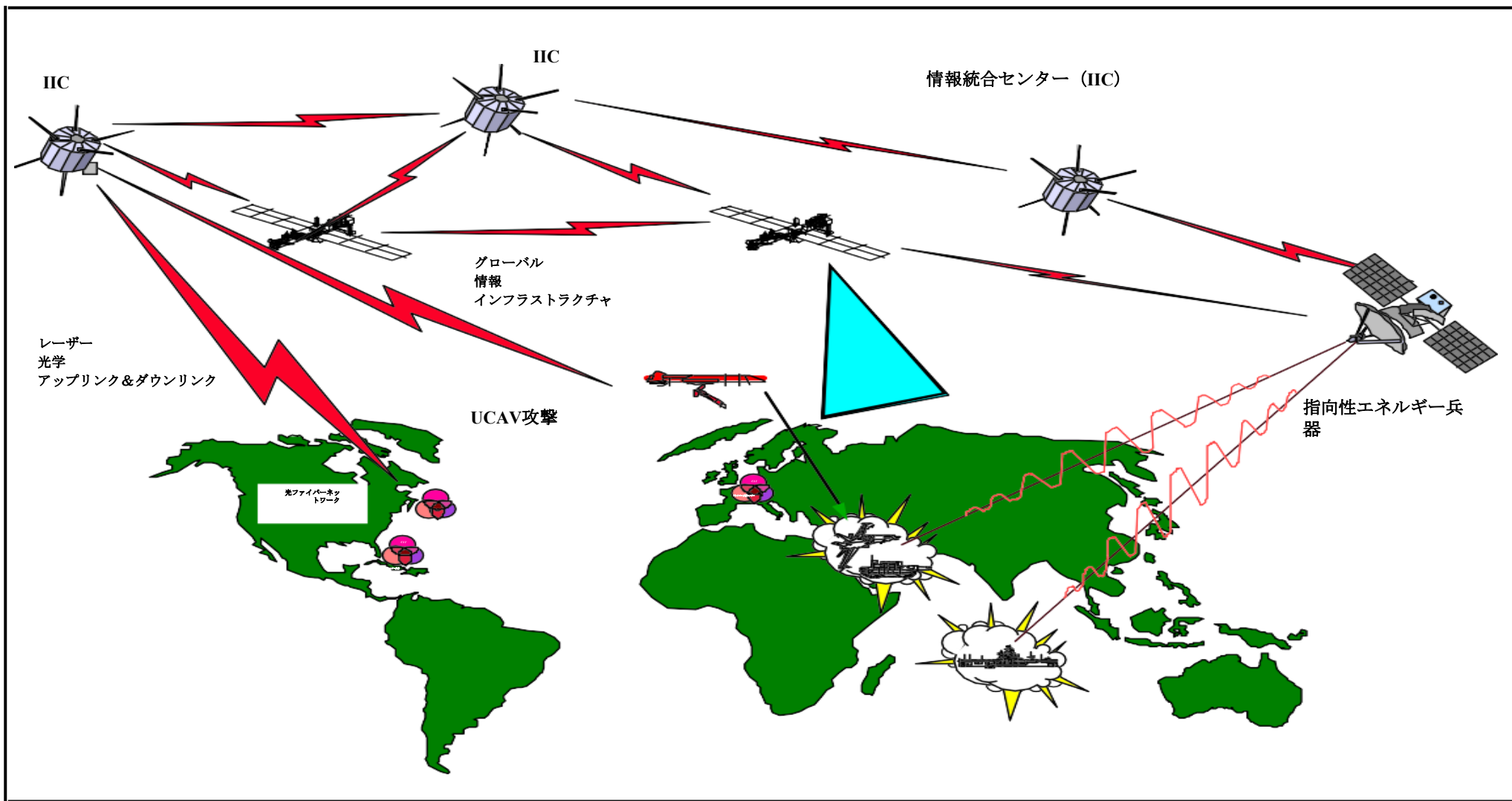
軍事衛星

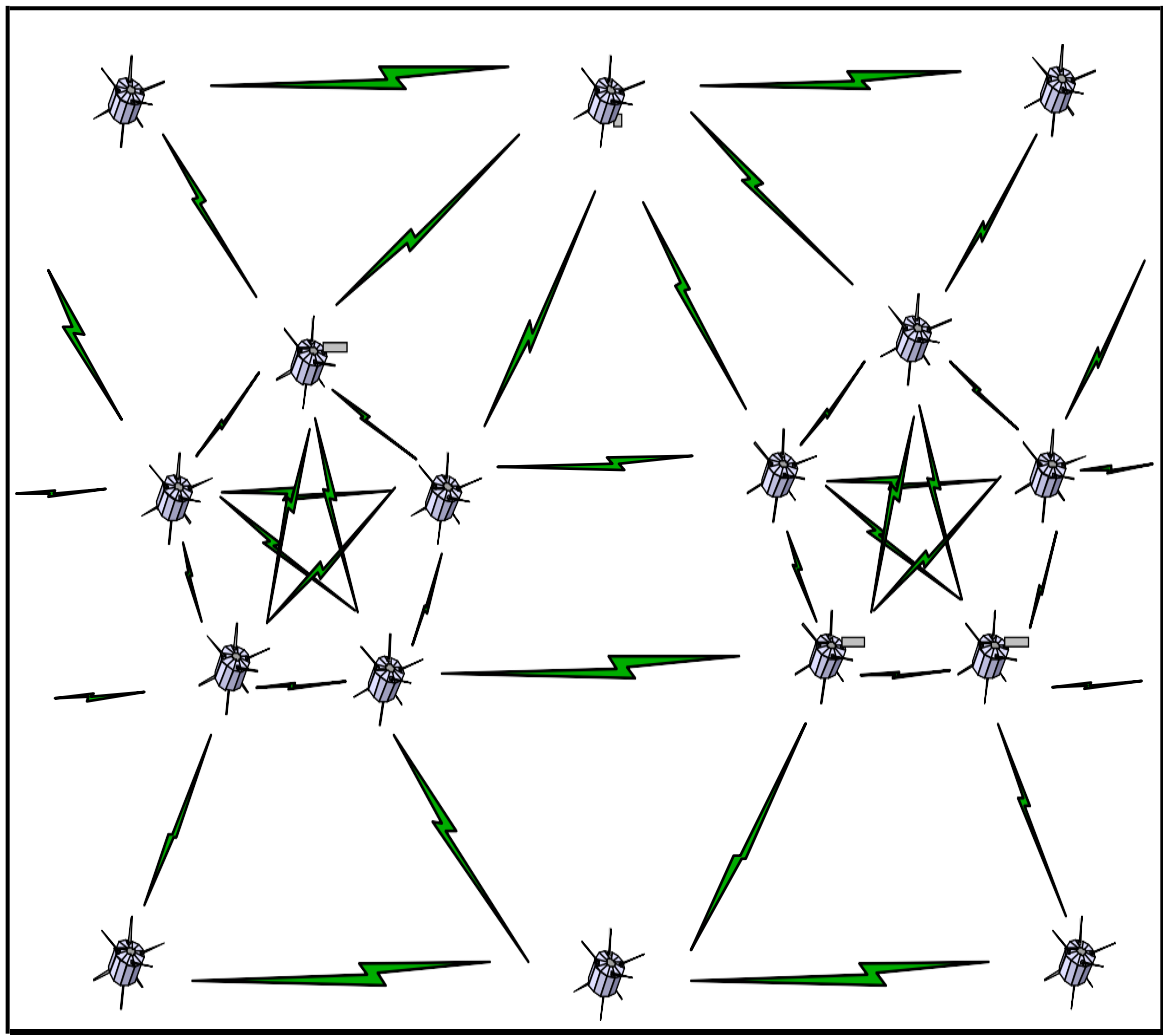
放送衛星

小型衛星群

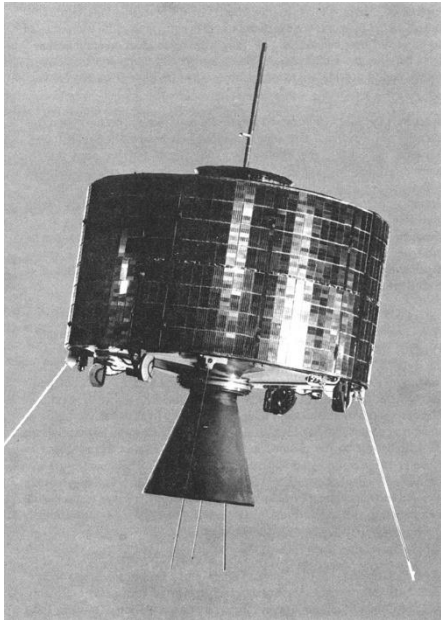
無人偵察機

- 従来の軍事衛星・放送衛星に加えて、小型衛星群、無人偵察機の利用さらに詳細な情報収集
- 画像、インテリジェンス信号、気象データ、航空機レーダー、携帯・通信機器の傍受、転送中データ等上限なし
- 各衛星で収集した生情報を情報統合センターに送信  
(Information Integrate Center)





## 2. 通信アーキテクチャ（基本設計）



- 通信の優位性の確立：大容量、安全性、正確性、信頼性、堅牢性、利用しやすさ必須
- 収集プラットフォームから大量のデータを移動させるため通信衛星重要
- 取得データ保存、送信、展開におけるセキュリティ確立

### 3. コンピュータ処理能力

- 大容量で強力：スーパーコンピュータ、量子コンピュータ
- 小型強力化：無限の容量・無限の計算能力・衛星搭載できる大きさ
- 収集データ統合、情勢適応、意思決定のため提示



## 4. インテリジェントソフトウェア

- 異なるタイプの情報源を統合及び相互に関連付けて意思決定支援
- 情勢適応・決定機能強化

### 全てのインテリジェントシステムにある5つの活動

- ①世界認知
- ②現在の知識にない認識の解釈
- ③現在の自身による世界モデルでの計画策定
- ④目標達成のため実行
- ⑤他のエージェントと認識共有し、協働

# 情報収集ソフトウェア の中心的技術

画像理解

人工視覚  
システム

情報の統合

複数の情報源から  
有用な情報をAI  
を用いて処理・  
編集・抽象化

計画・意思決定  
支援

計画・スケ  
ジュール生成分  
析する推論支援  
手法提供

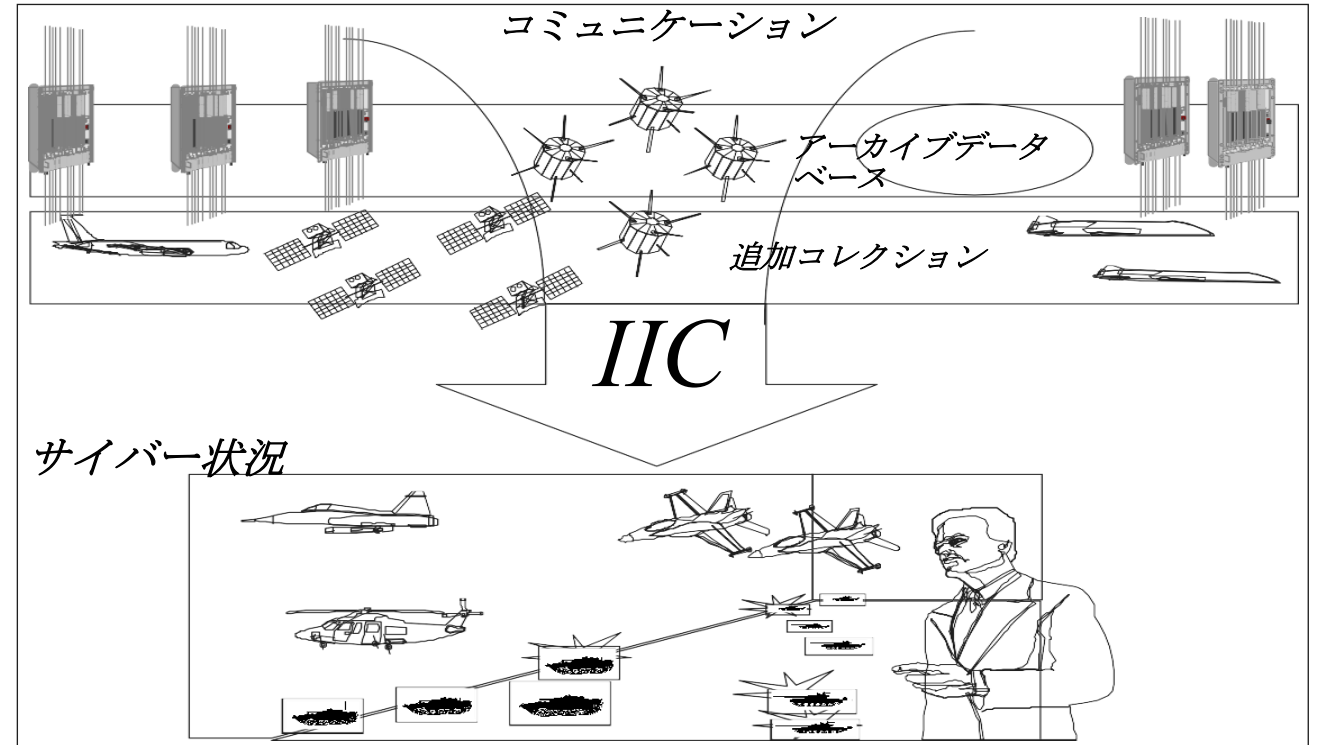
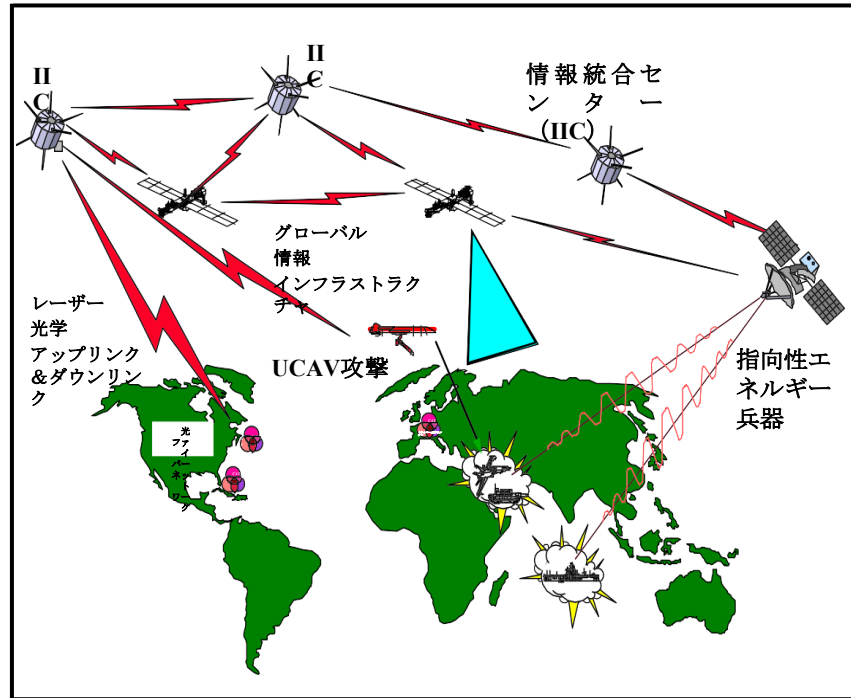
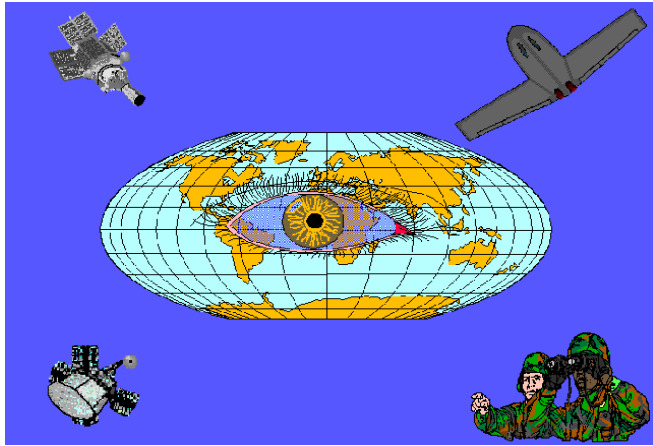
人間とコン  
ピュータの接続

BMI

## 5. ヒューマンシステムとバイオテクノロジー

人間とコンピュータのインターフェイスがシームレスに

- 脳へ出入りする情報把握：情報がどのように脳に入り、どのように処理されるかの理解  
BMIの基盤形成
- 脳内の基本的インパルス発生源を図示し、そこからニューロンネットワークの作動を正確に特定し、どのようなアクションに完結するか決定
- ブレインイニシアティブ計画
- 衛星情報統合センター（IIC）に接続したインプラント用マイクロスコピックチップの使用で、ユーザーは、コンピュータで生成された目的の戦闘空間の心理的仮想現実を引き出す。
- 自分の意思で、外部から、死によって消滅するブレインチップ

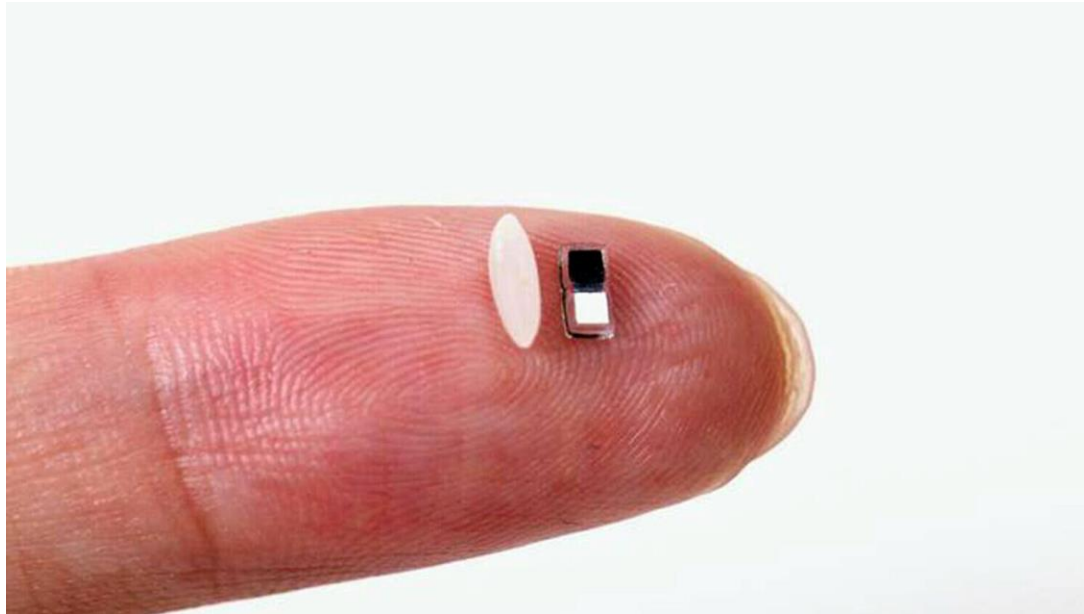


# サイバー状況ビジョン

1996年時点で  
ブレインチップを除いて開発済み

自分の意思で、外部から、死によって消滅するブレインチップ

# 米研究チーム 不要になると体内で溶けるペースメーカー開発



- 大きさは、長さ3.5ミリ、厚さ1ミリと米粒よりも小さい。
- 注射器で体内に挿入
- 体液を利用して化学エネルギーをパルスに変換するガルバニ電池で作動。
- 患者の胸部にセンサーパッチを装着し、パッチが不整脈を検出すると光が点滅、ペースメーカーが心臓のリズムを調整する。
- 不要になると体内で溶けてなくなる。
- 研究論文は科学誌ネイチャーに掲載。

# 民間衛星利用：スペースX米スパイ衛星網を構築 (ロイター) 2024. 3. 17時事

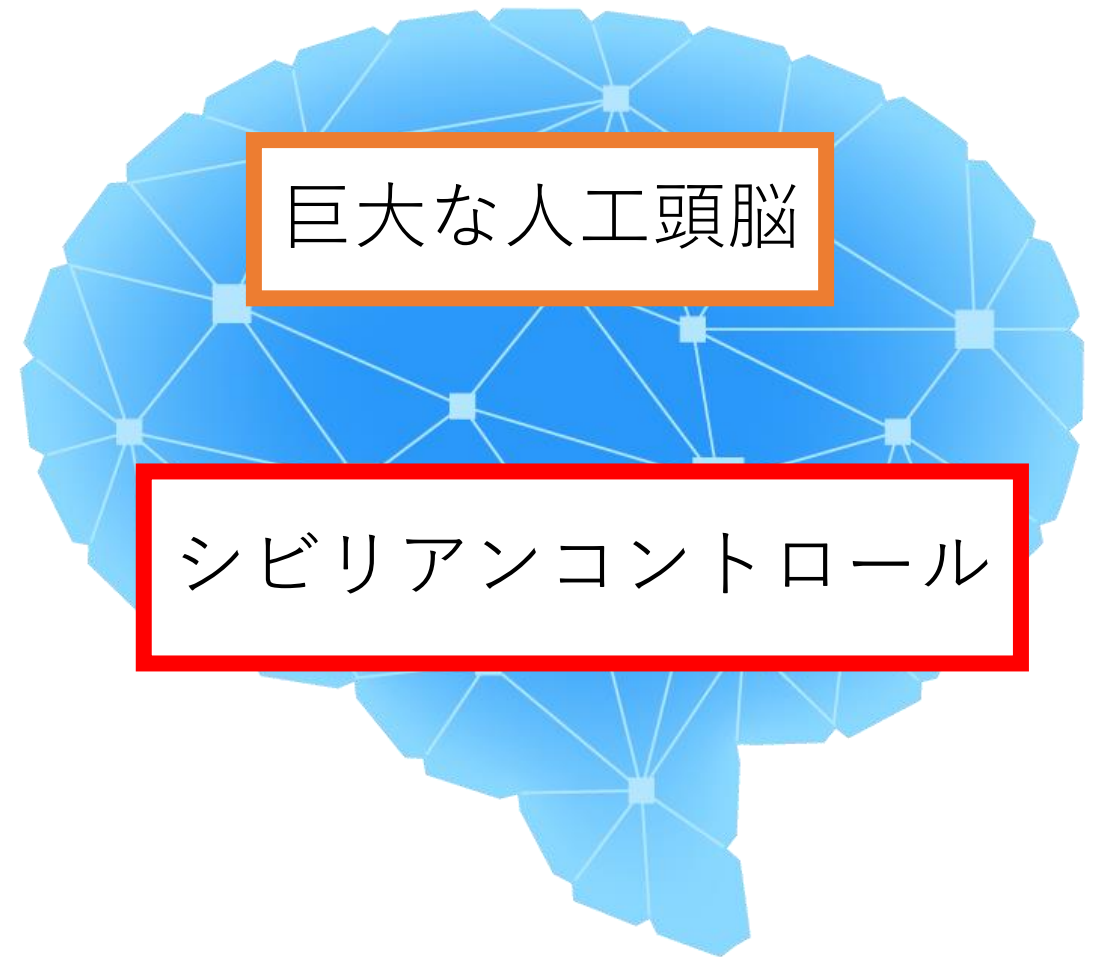


- 【シリコンバレー時事】ロイター通信は16日、実業家イーロン・マスク氏率いる宇宙企業スペースXが米国家偵察局（NRO）のためにスパイ衛星ネットワークを構築していると報じた。
- 極秘契約で、18億ドル（約2700億円）を当局が拠出。
- 低軌道衛星で地上部隊を支援するのが目的という。

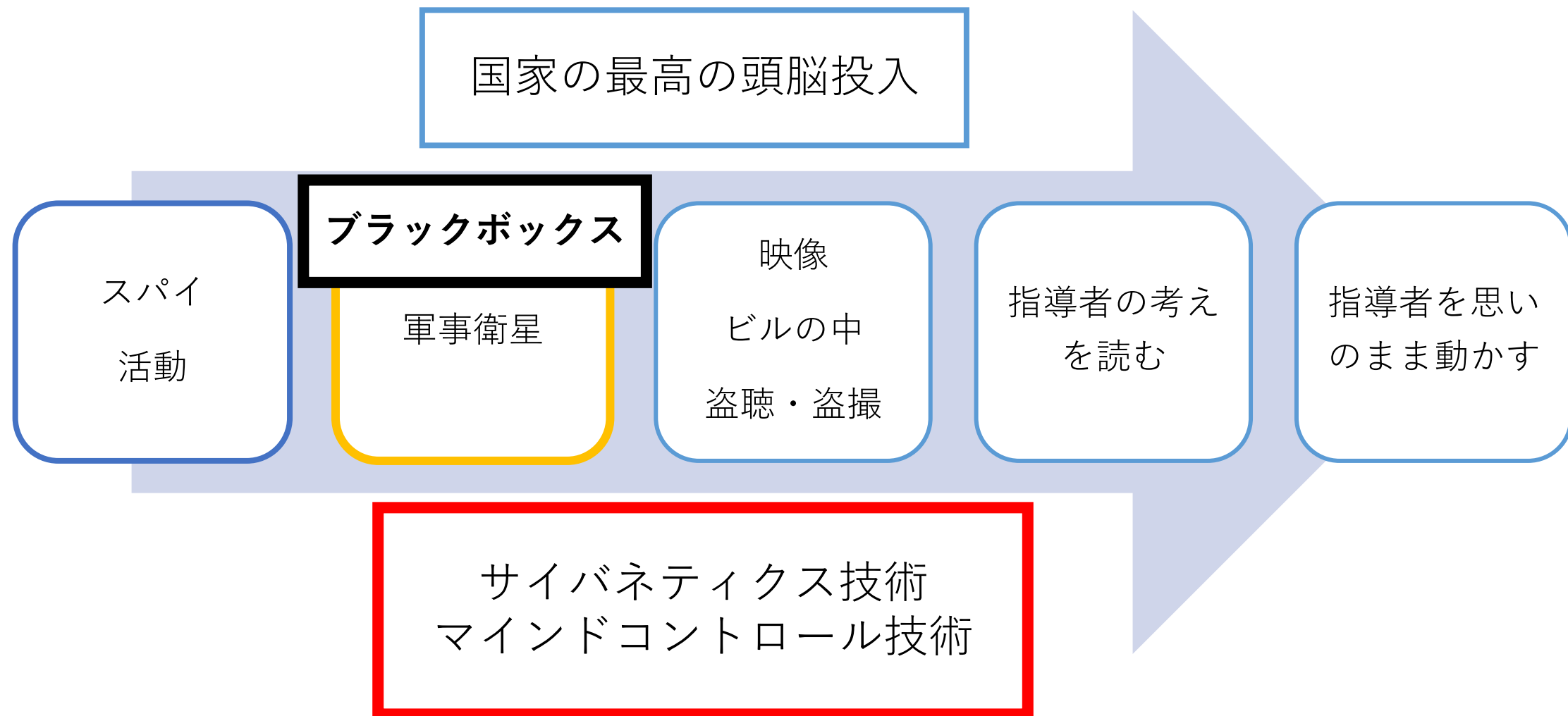
# サイバー状況ビジョンは完成しているのか？

- 1996年時点で
- ブレインチップを除いて開発済み

自分の意思で、外部から、死によって消滅するブレインチップ



# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術



# 情報収集：最高の軍事テクノロジー

## 『衛星サベイルランスの衝撃的な脅威』 ジョン・フレミング

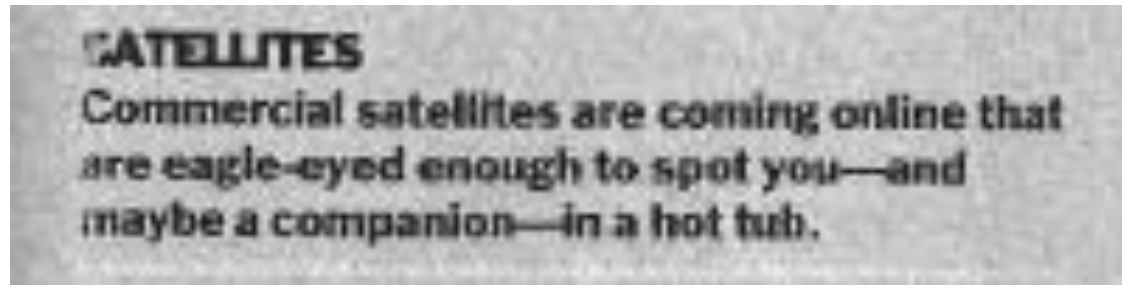
人工衛星は実用的であるばかりではなく、機密のテクノロジーを備えたパンドラの箱でもある。

偵察衛星は一 **放送用、調査用の衛星とは異なり** ー ほとんど一般人には使用されない。それは敵または犯罪者を監視するために使用される。

「テクノ・スパイ」の著者フォード・ローワンは、宇宙からの物体の走査に関し、米軍の衛星は地上の熱トラック、飛行機、ミサイル、乗用車から出る熱を検出することのできる赤外線センサーを装備している。そのセンサーは曇った日にも雲の下に浸入し、TVスクリーンに熱の放出を再現させることができる。上空の赤外線センサーはベトナム戦争の間、地上を歩いている敵の兵士の一人一人を検出するためにテストされた。この参考文献によれば、私達は**1970年**を衛星による監視の始まった最初の年、人間のプライバシーの可能性が失われた年として考えることができる。

卑近な例：50年を越える長期被害者（民間人・子供）：1963年、衛星放送の開始？

# 商業衛星でお風呂の中も監視



1997年8月25日 TIME 記事

- Commercial satellites are coming online that are eagle-eyed enough to spot you-and maybe a companion-in a hot tub.
- 商業衛星はあなた－それからもしかしたらあなたの伴侶－が入浴しているところを捉えることができる。

# 『衛星サベイルランスの衝撃的な脅威』

ジョン・フレミング 2001年7月14日 プラウダ記事

- 偵察衛星はターゲットが屋内にいようと、建物の奥深くにいようと、乗用車に乗ってハイウェイを高速で走っていようと、いかなる天候（曇り、雨、嵐）であろうと、その人のあらゆる活動を監視できる。地球上には隠れる場所がない。全世界を探知するために必要なものはたった3機の衛星だけである。驚くべき機能を備えた衛星には人々の全ての活動を追跡し、そのデータを地上のコンピューター・スクリーンに中継するだけでなく、人間の心を読み、会話を監視し、電化製品を操作し、誰かをレーザー・ビームによって物理的に攻撃することができる。

# 衛星からの屋内盗聴と記録

## 『衛星サベイランスの衝撃的な脅威』

- サベイランス用の衛星は人間の会話を記録できる。バローズはそういった人工衛星を使用すればクレムリン内部の奥深くで話されている会話を盗み聞きすることができるという。壁、天井、床は宇宙からの会話のモニタリングに対する障壁とはならない。たとえあなたが高層ビルの中にいてあなたの上に10階、あなたの下に10階があったとしても衛星の持つあなたの会話を記録するための音声監視機能が妨害されることはない。屋内であろうと屋外であろうといかなる気象条件のもとにであろうと地球上のどこにしようとその時であろうとも衛星は静止軌道上（衛星は地球の自転と同調して移動するのでそれは静止しているかのように見える）からターゲットの会話を捕捉することができる。一般的な偵察と同様、分厚い鉛でシールドされた建物の深くに逃げ込めば音声の監視からは逃れられる。

# 監視可能人数

## 『衛星サベイランスの衝撃的な脅威』

- 衛星監視されているアメリカ人の数の推定困難。
- 200 機の監視用衛星（それは調査報告書の中で一般的な数値である）が稼動していて、それぞれの衛星が20人のターゲットをモニターできるとしたら、4000人ぐらいのアメリカ人が衛星監視されている。
- ターゲットをモニタリングするための衛星の機能がどれだけのものであるのかの推定は衛星の数を数えるよりも困難。それはそれぞれの衛星にあるトランスポンダーの数に関係するのかもしれない。
- トランスポンダーは情報を送受信するための鍵となる装置である。
- 1機の人工衛星が同時に40人もしくは80人のターゲットをモニターできるとしたら、衛星による監視の犠牲者は2倍もしくは4倍になる。

# レーガン大統領時代スター・ウォーズ計画の遺産

ジョン・フレミング『衛星サベイルランスの衝撃的な脅威』  
プラウダ記事 2001年7月14日

1983年3月23日  
演説



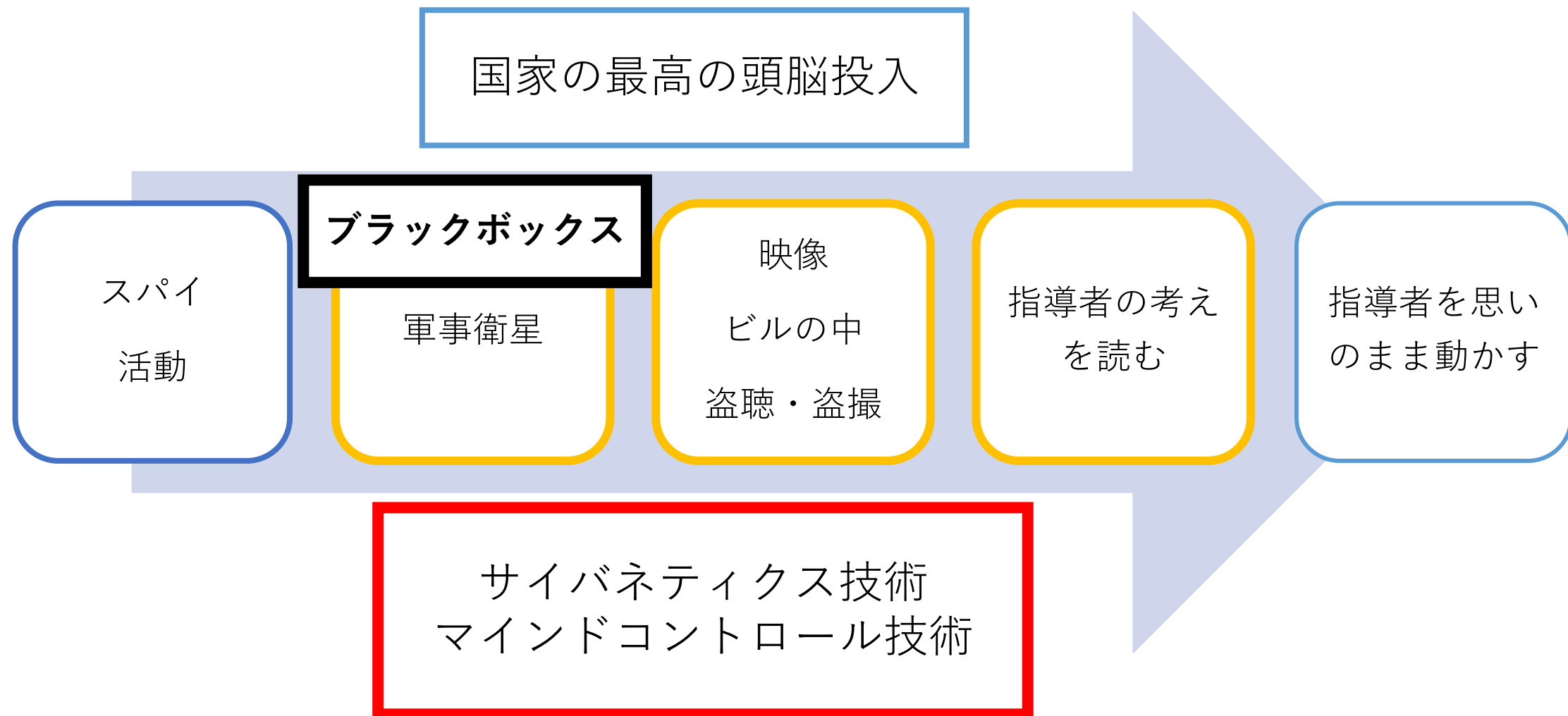
監視衛星ネットワークの研究

マインド・リーディング

部屋の中の個人を攻撃できる  
レーザー技術

金持ちと権力者だけが誰かを衛星によって監視することができる。中流あるいはそれ以下の人々は監視が何時始まったのかを知ることすらできない？

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術



# 遠隔電子監視システムの実態

ラウニ・キルデ著『黒い陰に輝く光』 p 2 3 5



- NSA（米国家安全保障局）の電子監視システムは同時に何百万もの人々を追跡し操ることができる。
- 私たちの脳は、固有の生体電気共鳴周波数を有しており、固有の指紋を各人が持っているのと同じである。
- 米国の宇宙飛行士は宇宙に送られる前、彼らの思考を追跡し感情を24時間記録できるようインプラント実施。

**脳紋による地球人総背番号制**

# 脳インプラントと遠隔電子監視システム

『黒い陰に輝く光』 p 233～234

- 現在のマイクロチップは低周波数の電波で作動し、衛星の助けを借りて、インプラントされた人間を地球上のどこにいても追跡できる。このマイクロチップ技術は、イラク戦争（2003年3月20日～2011年12月15日）でテストされた（カール・サンダース博士言紹介）。
- 米国家安全保障局（NSA）の200億ビット/秒のスーパーコンピュータであれば、遠隔的監視システムで戦場の兵士の体験を「見たり聞いたり」できる。
- **地上基地のコンピュータオペレーター**は、遠隔的監視システムを使い、電磁波メッセージ（符号化された）を神経系に送り込み被害者の行動に影響を与えることができる。

# 人工衛星とスーパーコンピューターによる全人類監視 『黒い陰に輝く光』 p 2 3 8

- マイクロチップ（もしくは、マイクロチップを使わない最新の技術）と人工衛星を介して、私たちの脳機能を米国やイスラエルのコンピュータに接続する今日のスーパーテクノロジーは、人間性への重大な脅威となっている。
- 最新のスーパーコンピュータは非常に強力で、全世界の人々を監視するのに十分である。

**全人類監視能力は備えている！**

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術

国家の最高の頭脳投入

スパイ  
活動

軍事衛星

映像  
ビルの中  
盗聴・盗撮

指導者の考え  
を読む

指導者を思い  
のまま動かす

サイバネティクス技術  
マインドコントロール技術

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術

国家の最高の頭脳投入

スパイ  
活動

軍事衛星

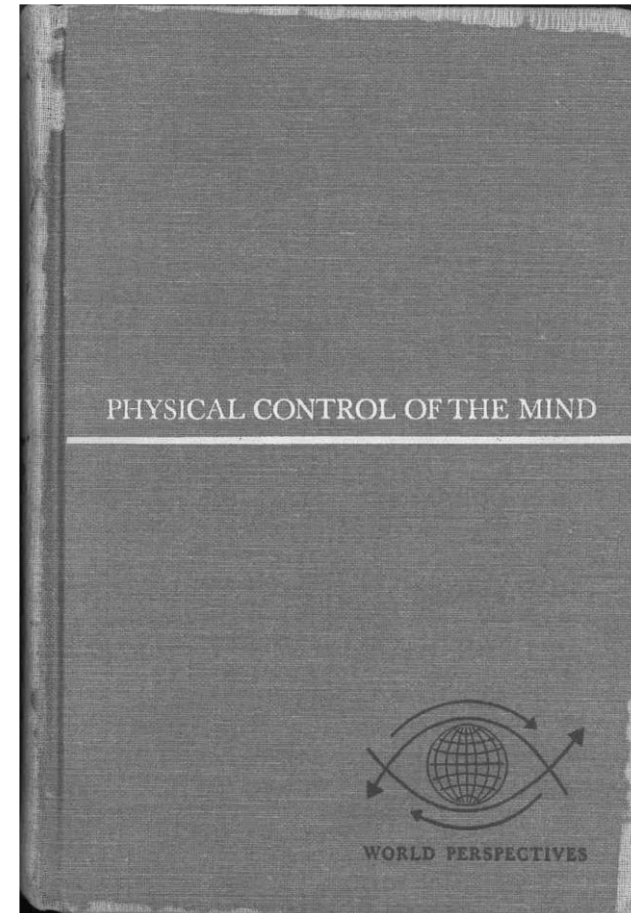
映像  
ビルの中  
盗聴・盗撮

指導者の考え  
を読む

指導者を思い  
のまま動かす

サイバネティクス技術  
マインドコントロール技術

ホセ・デルガード著 (Jose M.R. Delgado) 1969年発行  
『Physical Control of the Mind (心の物理的操作)』



# チンパンジーの脳を電気刺激によるコントロール実験 ホセ・デルガド著『Physical Control of the Mind』



Figure 18  
Sleep induced by electrical stimulation of the brain is similar to spontaneous sleep. Above, control. Below, the monkey falls asleep under ESB.

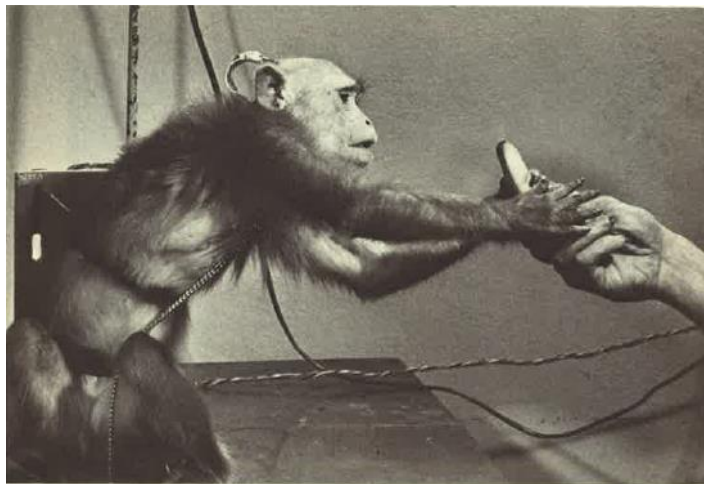
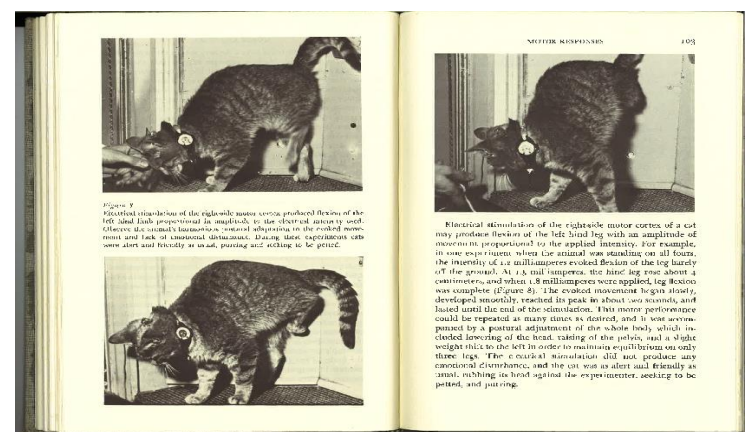
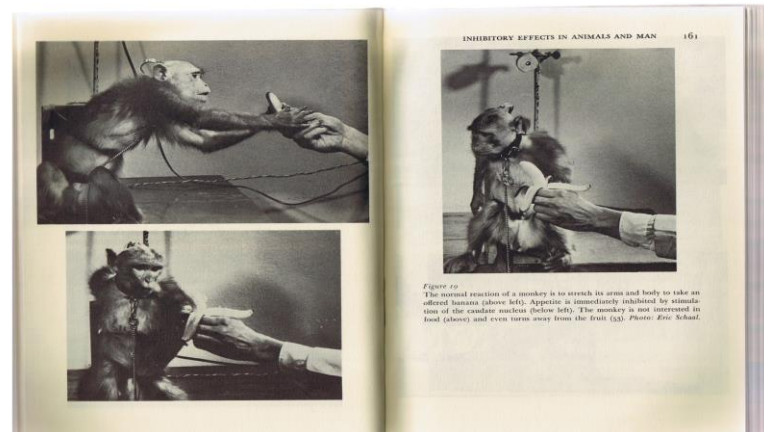
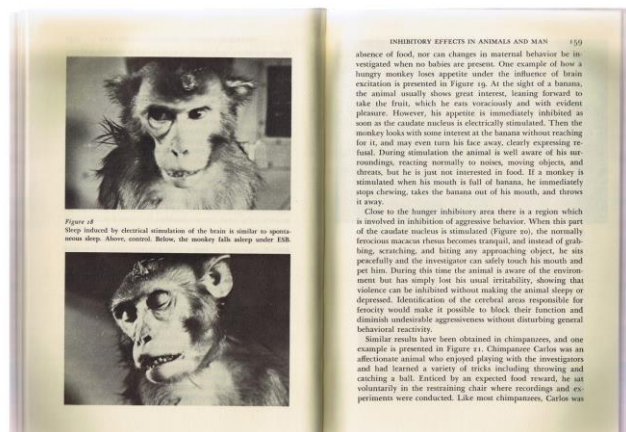
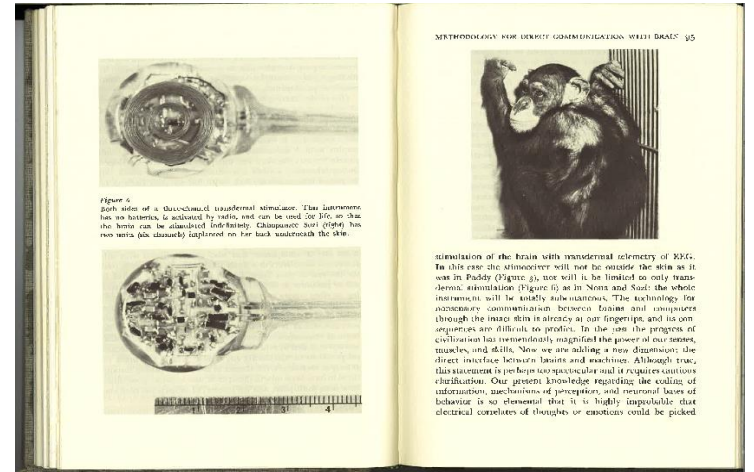
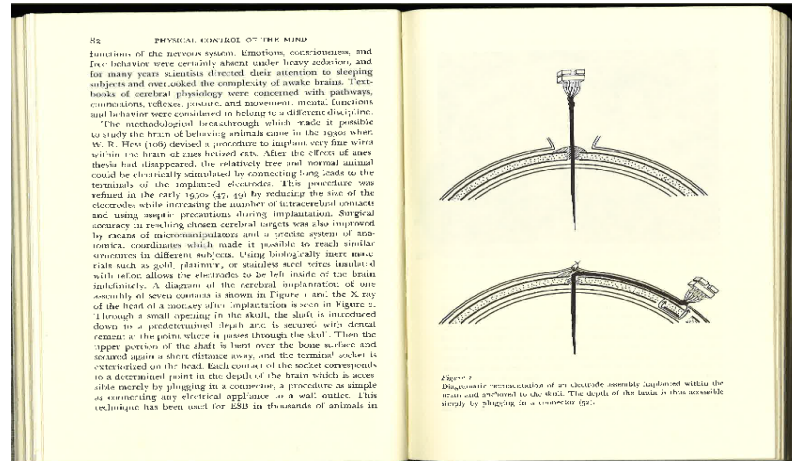
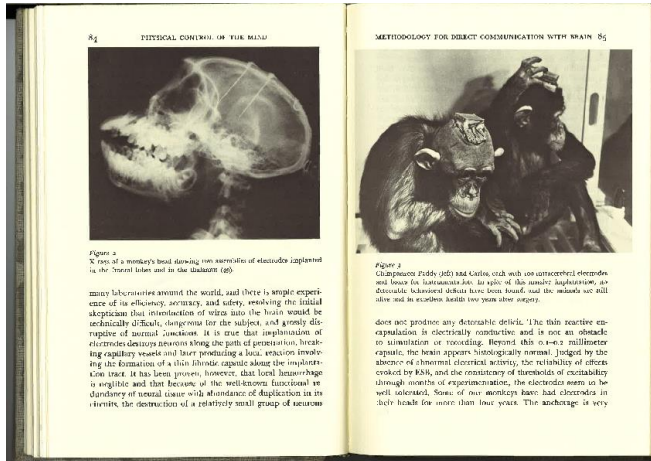


Figure 19  
The normal reaction of a monkey is to stretch its arms and body to take an offered banana (above left). Appetite is immediately inhibited by stimulation of the caudate nucleus (below left). The monkey is not interested in food (above) and even turns away from the fruit (53). Photo: Eric Schaal.

# コントロール技術の開発・デルガド博士による動物実験 (電極・睡眠欲・食欲・足の動き) “Physical Control of the Mind (心の物理的操作)” 1969年発行



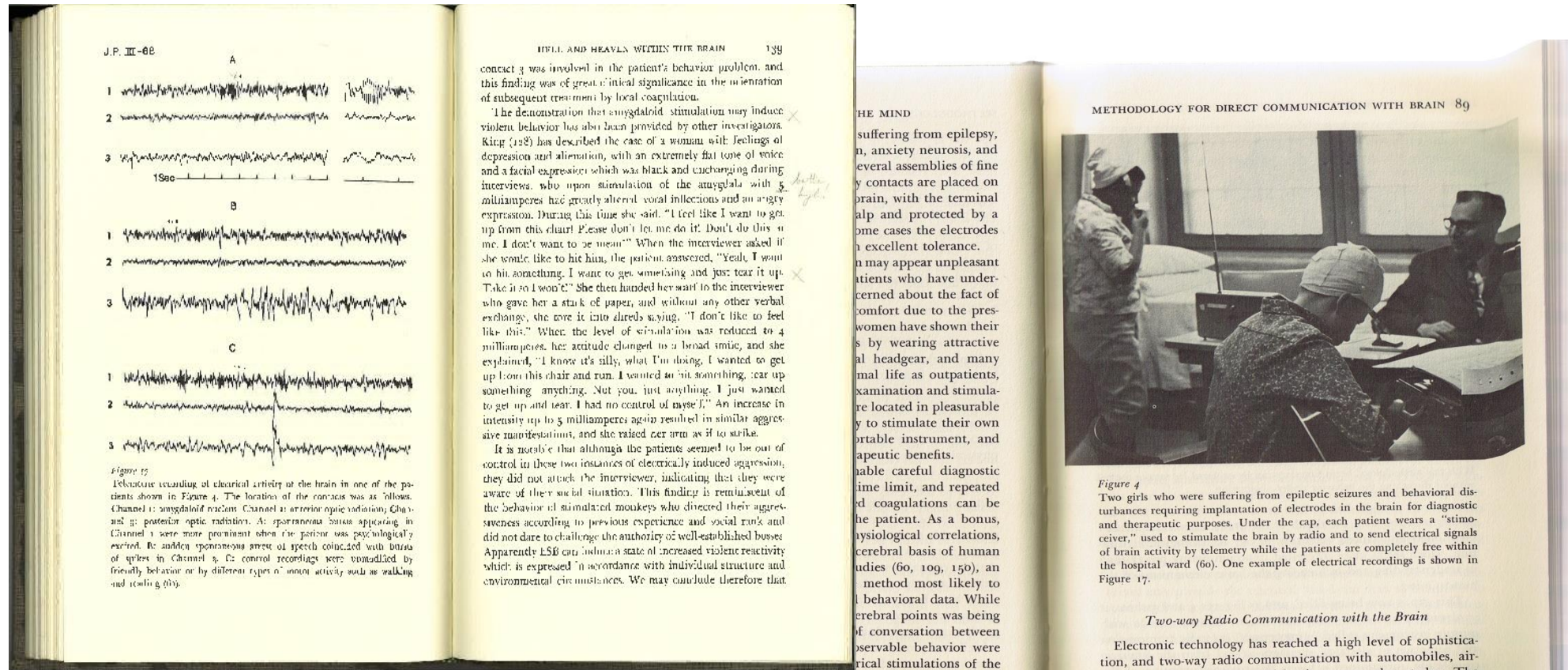
# デルガド博士の研究から学べること

## ESB(electric stimulation of the brain)の飽くなき追究

| 脳刺激場所            | 反応                 |
|------------------|--------------------|
| 猿：視床下部の電気刺激      | 瞳孔収縮操作 視覚操作        |
| 猫：右運動皮質の電気刺激     | 左足をあげる 身体操作        |
| 猿：側頭葉への電気刺激      | 口開く、腕を動かす 身体操作     |
| 猿：脳蓋電気刺激         | 平衡感覚失う、右回り回転 身体操作  |
| 猿：赤核電気刺激         | 2本足で歩く 身体操作        |
| 猿：3ミリ離れた別の赤核電気刺激 | あくび誘発 三欲操作         |
| 猫：前視床下部への電気刺激    | みせかけの攻撃症状感情操作・身体操作 |
| 猫：外側視床下部の電気刺激    | ほんとうの怒り誘発 感情操作     |
| 猿：脳の電気刺激         | 眠り誘発 三欲操作          |
| 猿：尾状核の電気刺激       | 食欲減退 三欲操作          |
| 猿：尾状核の電気刺激       | 攻撃性抑制 感情操作         |
| 牛：脳刺激の電気刺激       | 行動停止 身体操作          |
| 猿：中脳刺激の電気刺激      | 指をかむ、子供放棄身体操作、感情操作 |

# デルガド博士ステイモシーバーでの治療の様子

## バイオ・テレメトリー技術＝脳波センシングの基本型



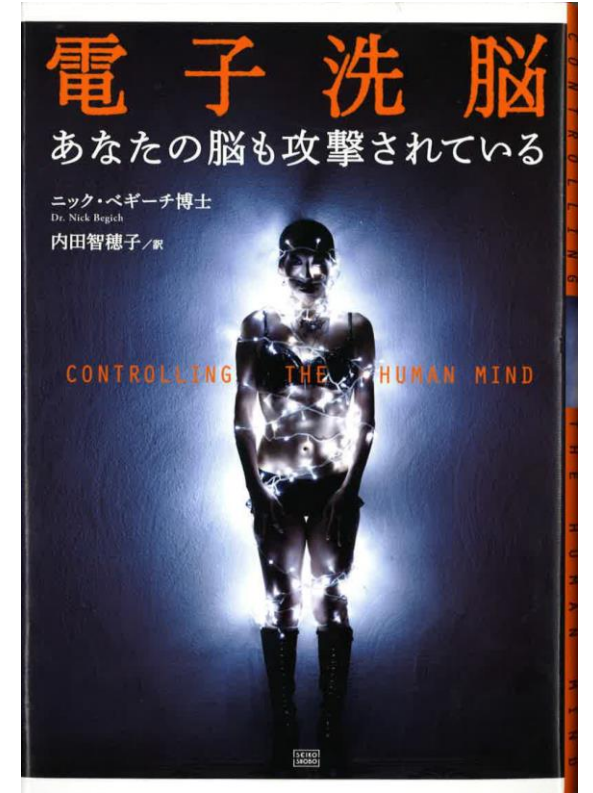
デルガド博士の研究の人間バージョン

# デルガド博士さらなる研究成果

**1980年代：**人間の脳の特定部位を電氣的に刺激すると、動作、感覚、感情、願望、思考、様々な心理現象を誘発、抑制、修正できることを明らかにしていた。

**1985年：**遠方から脳へ、地球が自然発生している電磁波の50分の1以下というエネルギー濃度の無線信号から同様の成果を得ていた。

重要なのは、エネルギー量ではなく、周波数、波形、パルス率で、被験者の脳や体の適切な受信局の位置を探知する調整メカニズムを見つけること。



ニック・ベギーチ著  
2011年7月25日発行  
成甲書房刊

# テクノロジー犯罪被害（対象人間） 50年を越える歴史

**自分が自分のものでない時代＝主が別にいる**

①三欲操作

食欲・性欲・睡眠欲

②生理操作

③五感操作

視覚・聴覚・嗅覚・  
味覚・触覚

④感情操作

⑤身体機能の操作

⑥体調・疾病誘発  
操作

⑦痛み・拷問感・  
重圧感・震動感操作

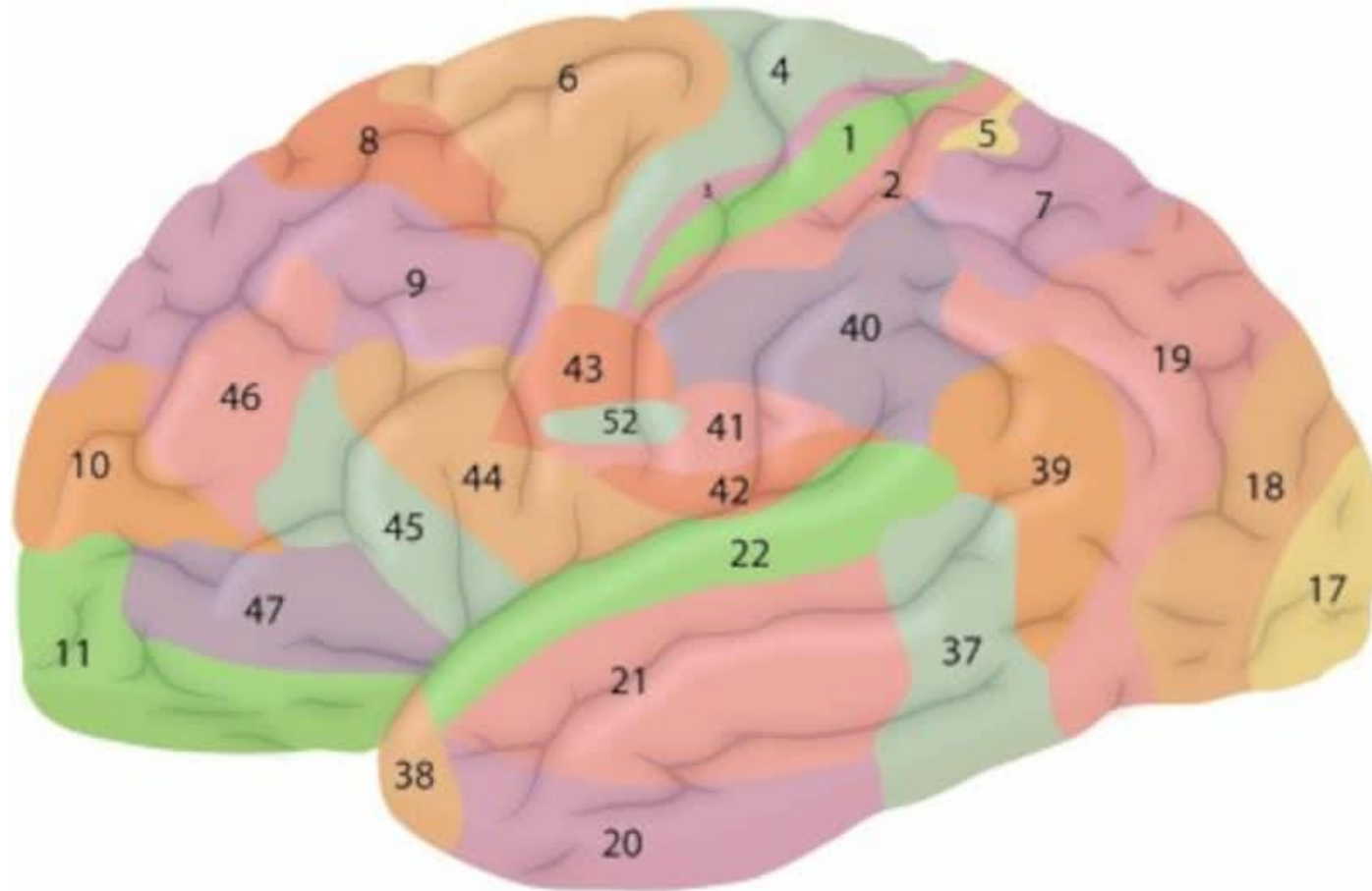
⑧思考操作  
(介入・操作)

個人操作

**⑨運命操作**

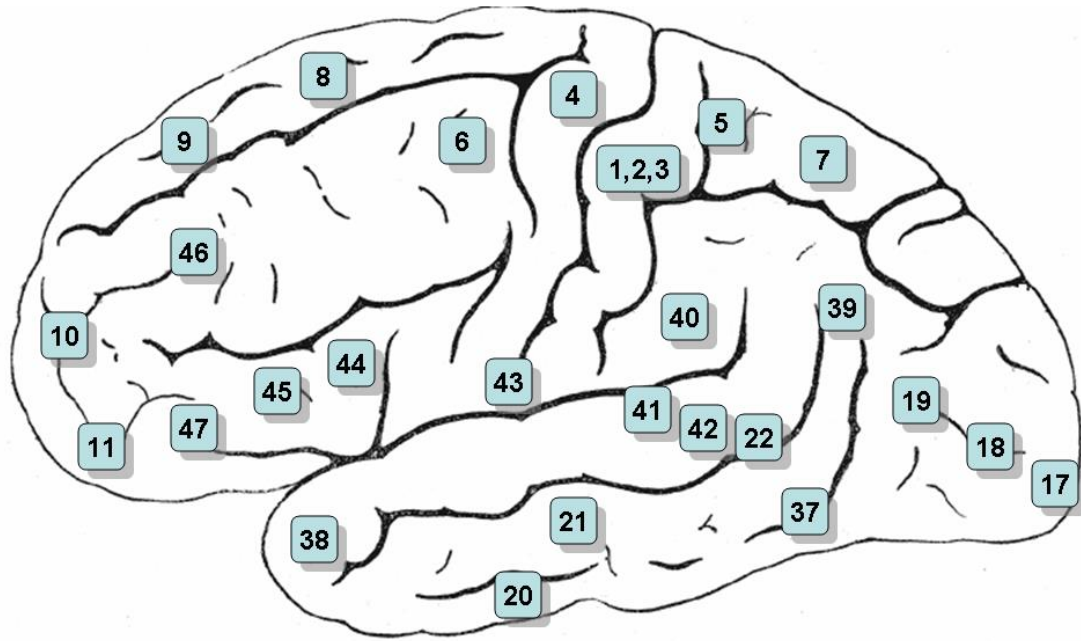
大衆操作

# ブロードマン脳地図 (1909年～1910年)

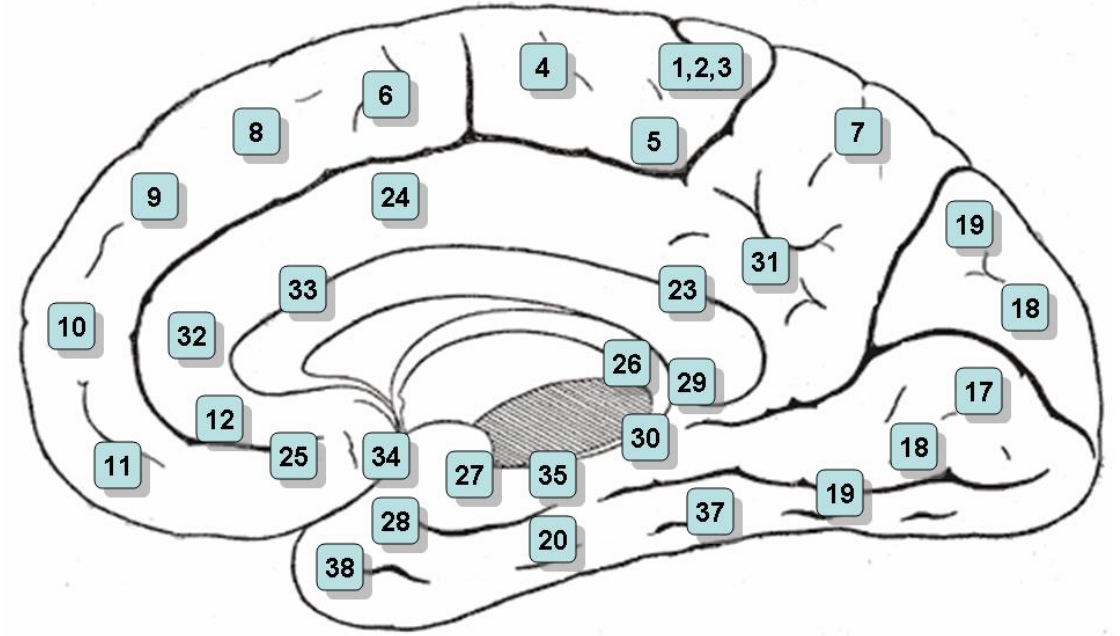


# ブロードマン脳地図から約40年の間の研究結果

52野に分類：12～16, 48～51野なし

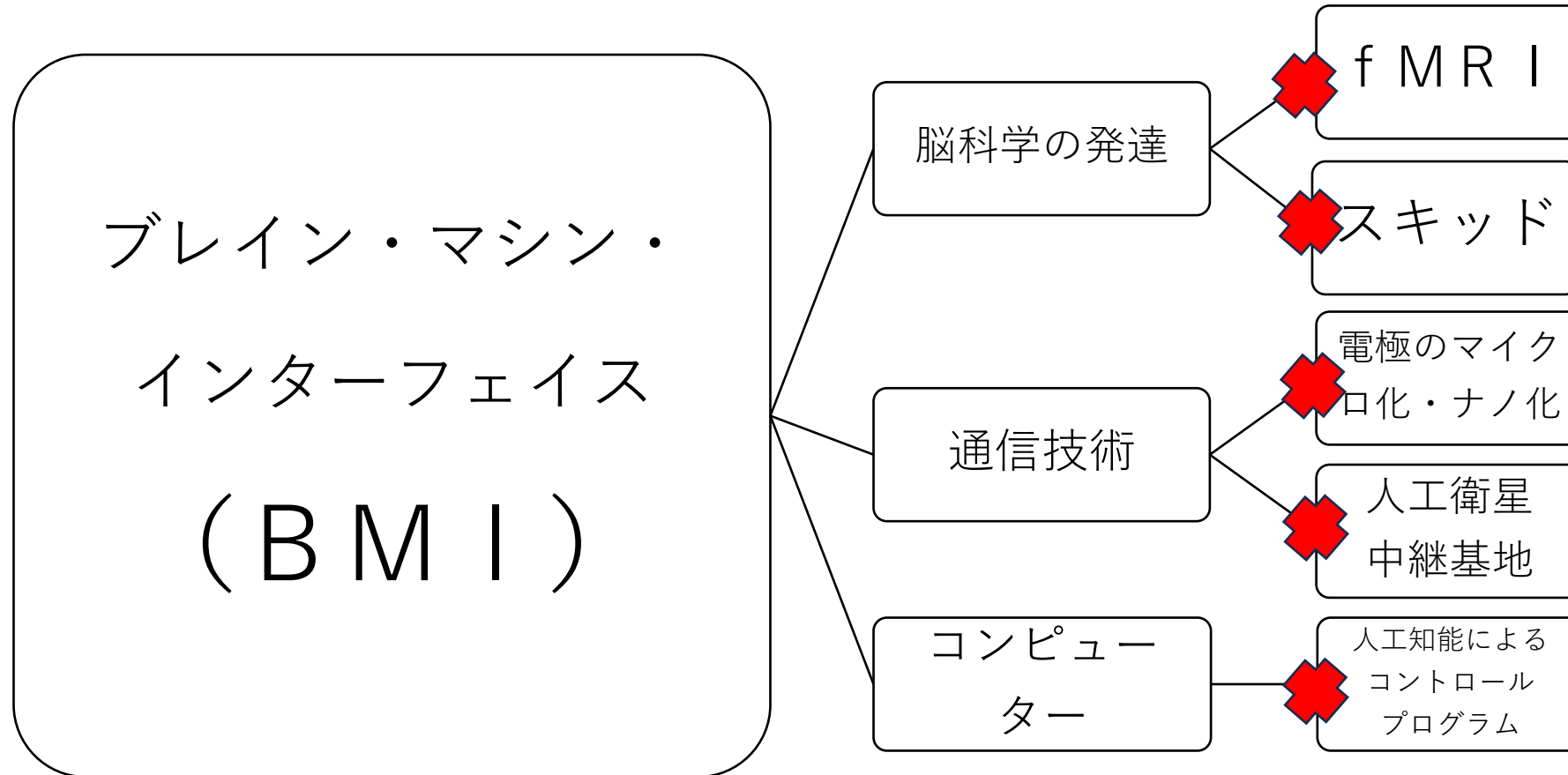


外側表面



内側表面

# 1947年サイバネティクス技術に確信を持たせ それによって突き進む決断ができた背景と決断者



# MKULTRA

The CIA's Top Secret Program in Human  
Experimentation and  
Behavior Modification

**George Andrews, Ph.D.**

Healthnet Press  
Winston-Salem, NC

1 9 5 3 年

# MKULTRA Hearing 1977年8月3日

- Project MKULTRA, The CIA'S program of research in behavioral modification
- 議長:ダニエル・イノウエ上院議員
- 出席者：エドワード・ケネディ上院議員等
- エドワード・ケネディ：30以上の大学と研究機関、 86の大学と研究機関が関与したC I Aプロジェクト

Project CHATTER

Project BLUBIRD/ARTICHOKE

MKNAOMI

MKULTRA

MKDELTA

# The New York Times

Founded in 1851

ADOLPH S. OCHS, Publisher 1896-1906  
ARTHUR HAYS SULZBERGER, Publisher 1906-1961  
CARL E. DRYFOOS, Publisher 1961-1968

ARTHUR OCHS SULZBERGER  
Publisher

A. M. ROSENTHAL, Executive Editor  
SEYMOUR TOPPING, Managing Editor  
ARTHUR GELS, Deputy Managing Editor  
JAMES L. GREENFIELD, Assistant Managing Editor  
PETER MULLONES, Assistant Managing Editor  
LOUIS SILVERSTEIN, Assistant Managing Editor

MAX FRANKEL, Editorial Page Editor  
JACK ROSENTHAL, Assistant Editorial Page Editor  
CHARLOTTE CURTIS, Associate Editor

JOHN B. OAKES, Senior Editor  
CLIFTON DANIEL, Associate Editor  
TOM WICKER, Associate Editor

## The Added Danger of a Savage Week

It has been another deeply disturbing week for New York, but this time it is the madness of men, not the madness of machines, that strains the pride and the patience of the city's inhabitants.

Early Sunday morning, the murderous "Son of Sam" took the life of yet another victim, a young woman, with his .44-caliber pistol. Her companion was more fortunate; he lost most of his eyesight, but not his life. On Wednesday, another young New Yorker was killed, in the blast of a bomb, set off by a terrorist group that hopes, perversely, through bomb scares, evacuations and random murder to advance the cause of Puerto Rican independence.

For those who have lived through this mad week in New York there is a shared sense of outrage and of impotence. Why can't 300 policemen find "Son of Sam"? How many more innocent people will be killed by madmen with guns or bombs? Is New York City, after all, a failed ultra-urban experiment in which people eventually crack, social order eventually collapses, and reason ultimately yields to despair?

In such despair lies another danger, as great as that posed by mad gunmen or fanatic bombers: that their barbarism will provoke ours, that their contempt for the social order will be mirrored in ours. And the first signs of public reaction are troubling. A vigilante spirit stalks the streets. Decent citizens speak in a savage voice. And Mayor Beame, echoing such passions, calls for restoration of the death penalty. That solution to the crimes

of terrorism—or any crimes—is no solution at all. We know—or should know—that the death penalty does not work. The only cause it could serve would be the cause of revenge. It is human to cry out for revenge, but that alone is not reason enough to legalize the taking of human life.

The Mayor apparently does not agree. His proposal that "Son of Sam" be considered a terrorist and thus liable to the Mayor's proposed death penalty is absurd. A psychopathic killer is a psychopathic killer no matter what the Mayor may label him. For "Son of Sam" there is no punishment to fit the crime. Nor is there any threat of punishment, no matter how severe, that could have deterred him from his rampage.

For terrorists, however, there may well be a punishment that could deter. The punishment is not capital; terrorists are usually ready to die for their cause. More difficult for a terrorist to contemplate would be a very long prison term—say 35 years—without possibility of parole.

The street chorus calling for the ultimate public revenge on "Son of Sam" and the bombers does the city a disservice. The cry for vengeance contrasts sharply with the words spoken by Governor Carey in June when he vetoed a bill to restore the death penalty: "I am opposed to violence, and the ultimate that violence can bring—the death of another person." Perhaps as the passions of this week subside, New Yorkers will better comprehend these words.

## Control C.I.A., Not Behavior

So we must add repugnant medical experimentation to the list of horror stories emerging from the Central Intelligence Agency. It was no secret that the agency once hunted desperately for means to control human behavior, but the pertinent records were believed destroyed. Now, thanks to persistent critics and a diligent search by one agency employee, a batch of records has been found and, in edited form, released. Other evidence has come from an investigation by reporters of The Times and testimony by the C.I.A. director, Stansfield Turner.

The full facts may never come out. The found records are mostly financial documents, lacking narrative detail. But some of the research into drugs, hypnosis, shock and other techniques of behavior control was clearly unethical and perhaps illegal. The original motive was to develop a defense against the presumed mind-

from mushrooms, locate Soviet submarines by water witching and deliver clandestine messages by mental telepathy. This was not just imaginative brain-storming; it was fantasy fit for minds adrift on a sea of cloaks and daggers.

Mr. Turner testified this week that the C.I.A. had sponsored behavior control experiments by some 185 non-Government scientists at some 80 institutions in the 1950's and 1960's. Most of the researchers were unaware of the agency's interest and support and much of the work was said to have been ethical and competent. Mr. Turner added that the agency was no longer running drug tests on either witting or unwitting subjects.

That, however, cannot be the end of the matter. The C.I.A. and the entire Government must pursue every

## Letters

### Sullivan Bill: A 'Sledgehammer' Blow for Clarity

To the Editor:

William Safire's July 28 column, entitled "Legalese Does It," supports the Sullivan bill (A-4538-A) (S.21012-B) now awaiting the Governor's action. Mr. Safire concludes that the Governor "should strike a blow for clarity and sign the bill forthwith."

Assemblyman Sullivan's crusade for clarity is not really clear at all. Witness Mr. Safire's confusion. He states that the bill would require "all leases" to be written in nontechnical language. Leases are but the tip of the iceberg. The bill applies to every written agreement to which a consumer is a party wherein the money, property or service which is the subject of the transaction is primarily for personal, family or household purposes. Mr. Safire might respond that this makes the bill much the better since we lawyers have wreaked our havoc on all types of agreements.

Before reaffirming his support for the wider scope of the Sullivan bill, I hope Mr. Safire will reflect on its sheer magnitude. New York State alone will require every insurance contract, air-

line ticket, hospital agreement, student tuition agreement, residential deed or mortgage and even the plumber's agreement to fix the bathroom sink (if written) to be reviewed and revised to comply with such illusory standards as "nontechnical language," "clear and coherent manner" and "common and everyday meanings."

Mr. Safire should consider the fate of the term "pay to the order of" printed on his personal checks. Unless he demands that such checks be revised, he may be the defendant in a lawsuit alleging that "pay to the order of," although perhaps common and everyday, is as technical as our language can get.

Mr. Safire should also consider the corner grocer. Many of the boxes in his inventory contain printed guarantees or warranties which constitute a written agreement. The manufacturers who furnish the boxes couldn't care less about Mr. Sullivan's crusade. Unfortunately, the corner grocer, as "seller," not the manufacturer, will be subject to class action penalties of up to \$10,000 if some smart lawyer points

out that the printing on any box is technical, thus violating the Sullivan bill.

Significantly, the bill before the Governor is not the bill sponsored by Mr. Sullivan. Although the Assembly first passed Sullivan's version, the Senate deleted everything after the enacting clause and inserted its own version, which was subsequently accepted by the Assembly. All of this was done in the closing days of the legislative session.

The problem of simplification of the Truth-in-Lending law is receiving a great deal of attention in Congress at this time. Also, the S.E.C. commissioned a blue-ribbon advisory group to study the clarity problem in prospectuses. After 20 months of study, its recommendations are nearly ready for publication. Obviously, the Legislature took a far less studied approach. The results reflect this. The proposal mandates sledgehammer treatment where precise and delicate surgery is called for. The Sullivan proposal should be vetoed.

JOHN R. TYLER  
Rochester, July 28, 1971



Amy Rosen

### Bureaucracies and Unions vs. Education

To the Editor:

"Suburbs Losing Control of Schools," an article by Michael Knight in The Times of July 18, depicted the encroachment of the governance of public schools "by state and Federal agencies, the courts and aggressive professional unions." It was based on a survey of school districts in New York, New Jersey and Connecticut. My observations, as a member of the school board of a small town in Massachusetts for more than six years, have convinced me that identical usurpations of the power of local voters are equally well advanced in the Bay State.

The increasingly influential factions mentioned by Knight tend to inflate the cost of education enormously, producing little improvement and often a deterioration in the quality of education. Some Federal and state requirements are inapplicable or detrimental to individual school districts. Flexibility of these regulations can sometimes be purchased, but the price is the hiring of additional administrators and attorneys. In six years, I have seen our

teachers' union—as distinguished from individual teachers—contribute nothing significantly favorable to education.

Each union and agency has its own narrow goal or self-interest to serve. By contrast, the local school board is in a position to evaluate each of these pressures in terms of overall impact on education in its own district.

As school boards are overpowered, public education of children becomes increasingly the victim of bureaucrats and union executives who have their own careers to advance. Most school board members, like myself, are amateur politicians, ordinary people participating in democratic government. That is our weakness in the courtroom, at the bargaining table and at the Federal or state agency appeals hearing. It is also our strength, because we possess at least the possibility of serving as the advocates of the students and their education holistically, and sometimes altruistically. EDWARD MESSNER  
Boston, July 26, 1971

The writer is a member of the Amesbury School Committee.

### At 65, the 'Financial Firing Squad'

To the Editor:

I am writing to express my views with reference to the current consideration in Congress to outlaw the man-

ent firm insists on the 65-year retirement, what chance is there for employment elsewhere?

I pay in excess of \$15,000 annually

# Control C.I.A., Not Behavior

So we must add repugnant medical experimentation to the list of horror stories emerging from the Central Intelligence Agency. It was no secret that the agency once hunted desperately for means to control human behavior, but the pertinent records were believed destroyed. Now, thanks to persistent critics and a diligent search by one agency employee, a batch of records has been found and, in edited form, released. Other evidence has come from an investigation by reporters of The Times and testimony by the C.I.A. director, Stansfield Turner.

The full facts may never come out. The found records are mostly financial documents, lacking narrative detail. But some of the research into drugs, hypnosis, shock and other techniques of behavior control was clearly unethical and perhaps illegal. The original motive was to develop a defense against the presumed mind-

from mushrooms, locate Soviet submarines by water witching and deliver clandestine messages by mental telepathy. This was not just imaginative brain-storming; it was fantasy fit for minds adrift on a sea of cloaks and daggers.

Mr. Turner testified this week that the C.I.A. had sponsored behavior control experiments by some 185 non-Government scientists at some 80 institutions in the 1950's and 1960's. Most of the researchers were unaware of the agency's interest and support and much of the work was said to have been ethical and competent. Mr. Turner added that the agency was no longer running drug tests on either witting or unwitting subjects.

That, however, cannot be the end of the matter. The C.I.A. and the entire Government must pursue every

shock and other techniques of behavior control was clearly unethical and perhaps illegal. The original motive was to develop a defense against the presumed mind-control expertise of the Russians and Chinese, but the program soon took on offensive (in both senses) characteristics. One objective, for example, was to program individuals so that they might do the agency's bidding even to the point of ignoring "such fundamental laws of nature as self-preservation." We are not sufficiently schooled in ethics to know how this differs from murder.

•

The means as well as the ends were often outrageous. In some of the research projects, individuals were drugged without their knowledge—any handy individuals, such as patrons of bars in New York and San Francisco, criminal sexual psychopaths confined in a state hospital, and apparently even assorted cancer patients. A nurse reportedly required hospitalization for delusions after she was placed in a dark, silent room to test the effects of sensory deprivation. No one seems to know how many citizens were used as guinea pigs and how many were directly harmed. Mercifully, some techniques, such as neurosurgery, were apparently ruled out as too dangerous. And as early as 1957, the C.I.A.'s inspector general understood that "some of the activities are considered to be professionally unethical and in some instances border on the illegal." But the pursuit of mind control continued well into the 1960's, possibly into the 1970's.

So did an obsession with the occult. Agency idea-men debated ways to dissolve the Berlin Wall, make rubber

drag coats on other nations or something like that.

That, however, cannot be the end of the matter. The C.I.A. and the entire Government must pursue every potential victim, for treatment and compensation—a task whose feasibility is already under study. And the Congress must turn again to the stubborn question of safeguards against future perversions of what is still dignified by the label "intelligence."

Whatever formal structures are erected within Government to hold our most secret agencies accountable, there is no substitute for also holding their senior officials ethically and legally responsible as individuals for all activities. Even at this late date, if only as a deterrent, the country should be told who sanctioned such projects, and how. Moreover, Congress should think again about its drift toward new laws that would stiffen the penalties for the disclosure of classified information. The reporting of such abuses will often depend on the willingness of low-level officials to turn against the judgments and orders of superiors.

Congress might also consider a requirement that the C.I.A. follow a set of formal ethical standards in its research—perhaps the Nuremberg code or the guidelines issued in recent years by the National Commission for the Protection of Human Subjects of Biomedical and Behavioral Research. We know now that the C.I.A. once hired a magician to instruct it in sleight-of-hand techniques that might help in the surreptitious administering of drugs. No amount of reassuring patter ought to be trusted in watching over an agency with tricks like that up its sleeve.

# サイバネティクス技術

外国からの影響と日本の科学者による実験

サイバネティクス技術 ≡ B M I 技術

身体諸機能コントロールテクノロジー

1960年代

三  
欲

生理  
機能

運動  
機能

五感  
(聴  
覚視  
覚)

感情

痛み

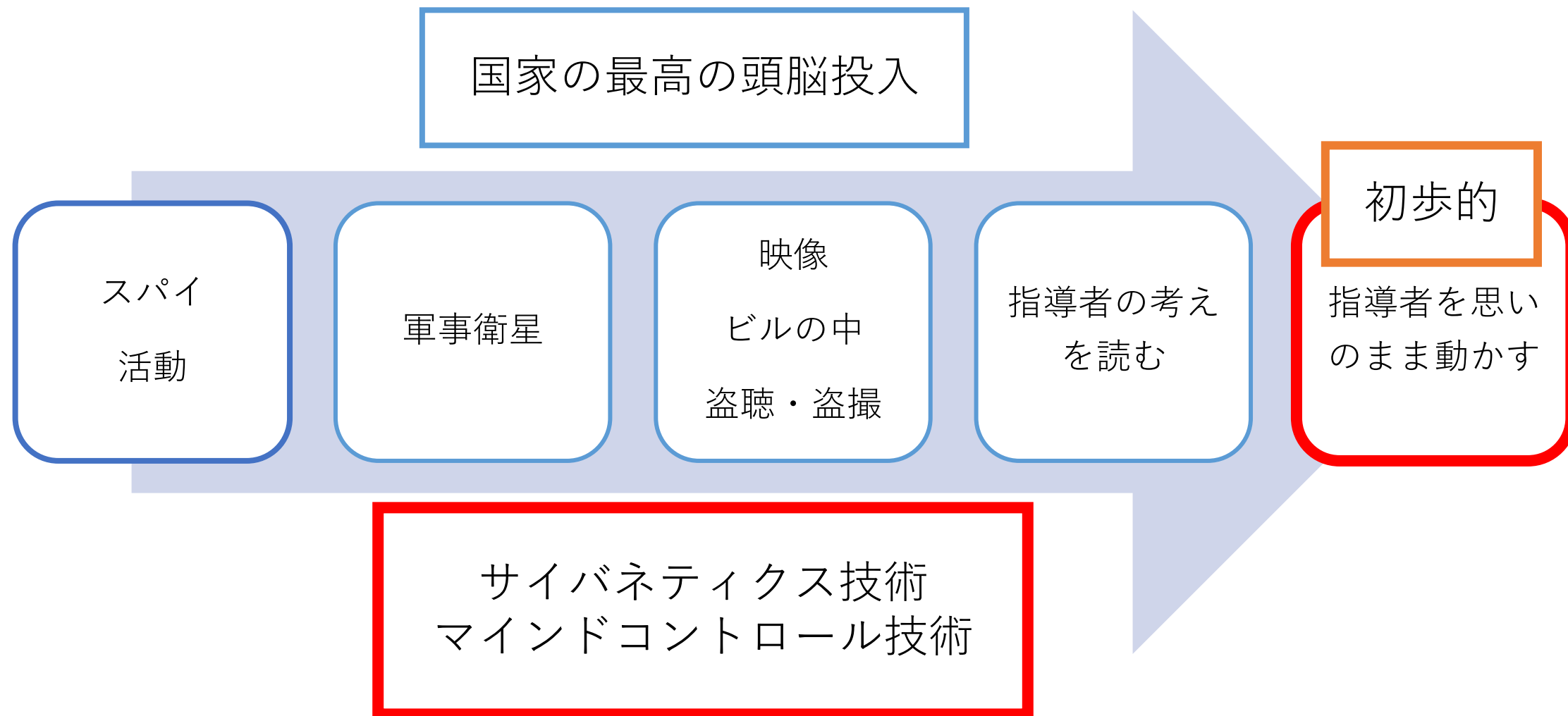
疑似  
疾病

思考  
精神

運命  
操作

サイバネティクス技術を駆使するコントローラ  
の存在  
＝テクノロジー犯罪主体＝運命決定・操作者

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術



# 心理学者・行動分析学創設者 B. F スキナー教授

## 『人間に未来はあるか』 G.R.テイラー著 p 168 1968年



- B.F.スキナー教授は、行動まで思うようにコントロールできようとしていると論じてから、「ある他のグループが、我々より巧みに行動をコントロールし、望ましくない道に我々を引ずり込まないうちに、人間の行動をコントロールして我々に望ましい効果をもたらすように努めることは、我々社会の義務である」。

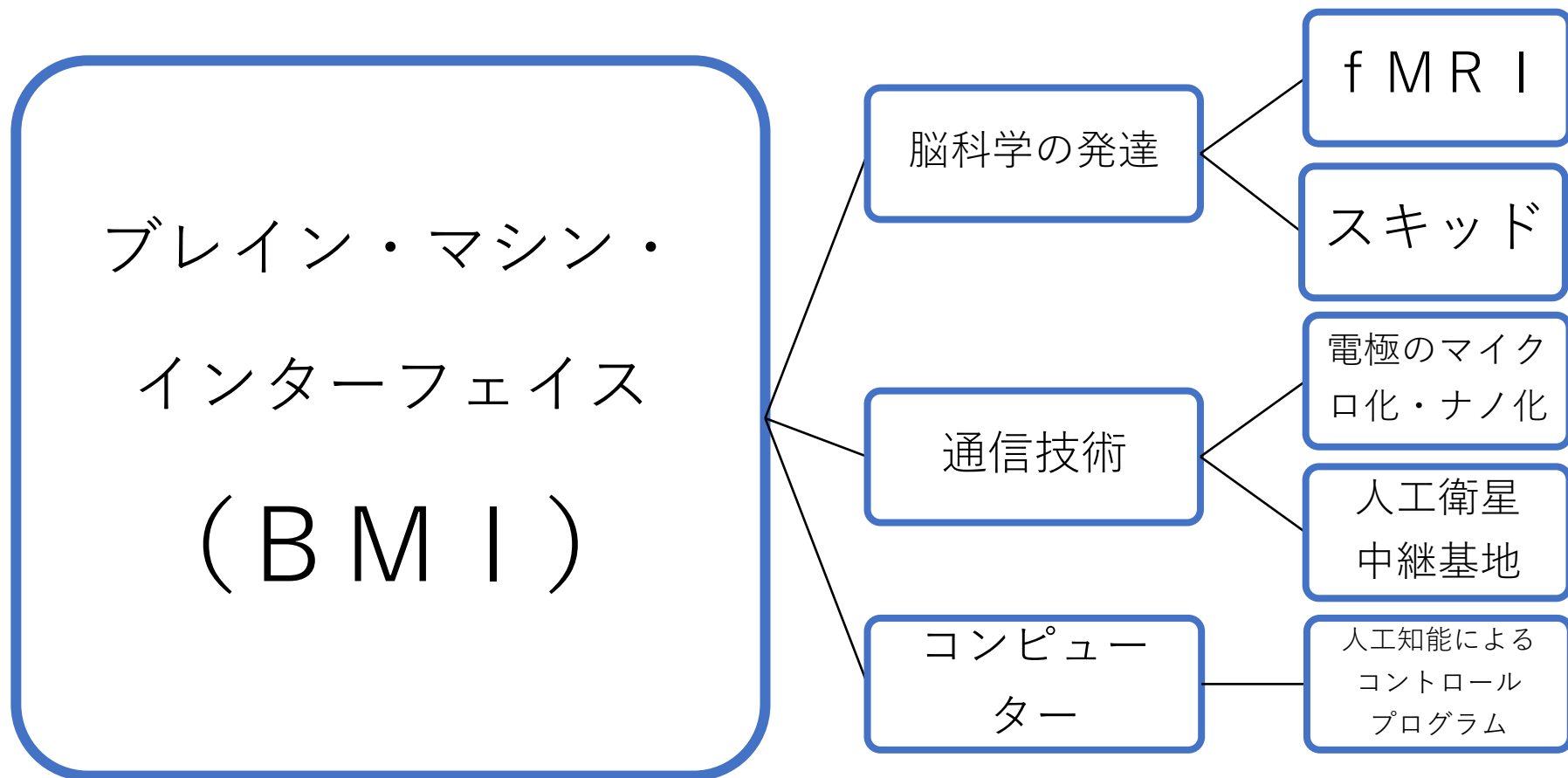
# ミシガン大学心理学ジェームズ・マコンネル教授 『サイコロジー・トゥデイ』 1970年4月『犯罪者は洗脳できる』



第三書館刊 p 2 7 2

- 「人間の行動と個性を劇的に変化させることができる、非常に速く、かつ効果的なタイプの肯定的な洗脳が今日では可能となった。——我々はこれからの社会を、すべての社会構成員が誕生から社会の規範に従って生きるように訓練して作りかえていく必要がある。我々は現在、このための技術的手段を所有している。——誰も自分自身の個性を持ってはいない。**現在の行動心理学者は『素晴らしい新世界』の設計者、エンジニアなのだ。」**

# ブレイン・マシン・インターフェイス



人間とコンピュータの常時接続＝サバイランステクノロジー

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術

国家の最高の頭脳投入

スパイ  
活動

軍事衛星

映像  
ビルの中  
盗聴・盗撮

指導者の考え  
を読む

指導者を思い  
のまま動かす

サイバネティクス技術  
マインドコントロール技術

# 認知に関する第一回NATO科学会議 フランス（ボルドー） 2021年6月21日



## COGNITIVE WARFARE

First NATO scientific meeting on Cognitive Warfare  
Bordeaux (France) – 21 June 2021

Scientific Editors: B. CLAVERIE, B. PRÉBOT, N. BUCHLER & F. DU CLUZEL.



First NATO scientific meeting on Cognitive Warfare (France) – 21 June 2021.  
Symposium organized by the Innovation Hub of NATO-ACT and ENSC, with the  
support of the French Armed Forces Deputy Chief of Defence, the NATO Science  
and Technology Organization / Collaboration Support Office, and the Region  
Nouvelle-Aquitaine.

Published by the Collaboration Support Office - Neuilly (France) © 2022

## 認知戦： 認知優位の将来

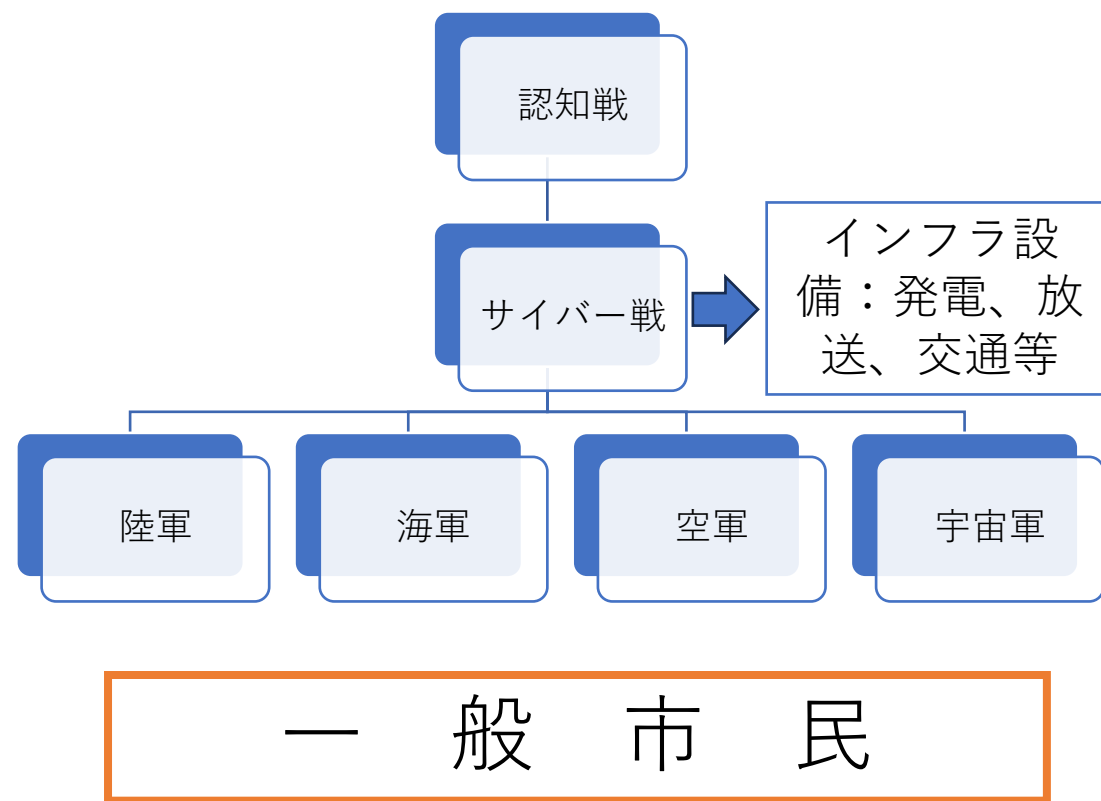
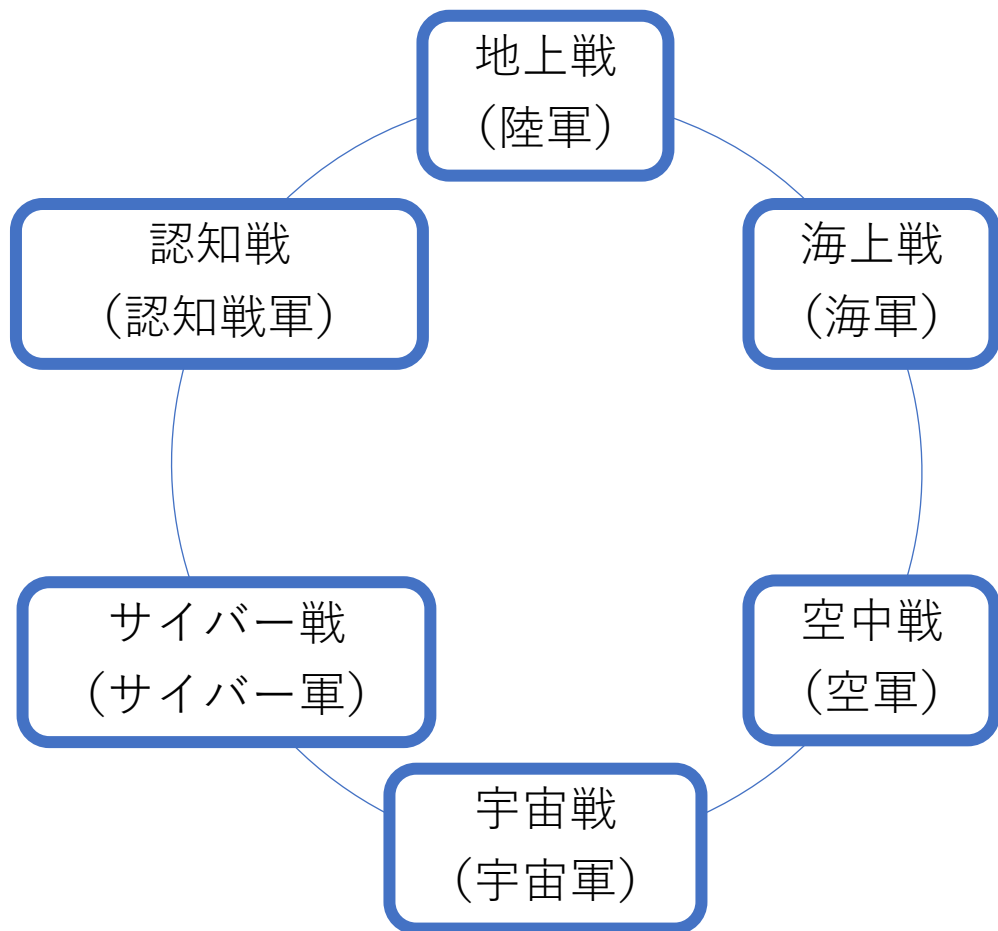
認知戦に関する第1回NATO科学会議(フランス) – 2021年6月21日  
NATO ACTイノベーションハブおよびENSC主催、フランス軍国防副参謀長、NATO科学技術機構／連携支援局およびヌーベル・アキテーヌ地域圏後援によるシンポジウム

### 科学編集者

B. Claverie, B. Prébot, N. Buchler and F. Du Cluzel.

# 6つの領域で戦う戦争の時代

第2章「認知戦」：戦場における「認知」概念の出現より



# 認知戦：認知優位の将来

## 第2章「認知戦」：戦場における「認知」概念の出現より

- 認知戦はターゲットである人の思考プロセスを変えるために利用するテクノロジー術である。
- 認知戦は個人レベルと集団レベルの両方に悪影響を与えることにより、敵の認知プロセスを変え、偏見、反射的思考を悪用し、思考の歪みを誘発し、意思決定に影響を与え、行動を妨害するためのサイバーツールを利用した異例な形の戦争である。

# 認知戦：認知優位の将来

## 第2章「認知戦」：戦場における「認知」概念の出現より

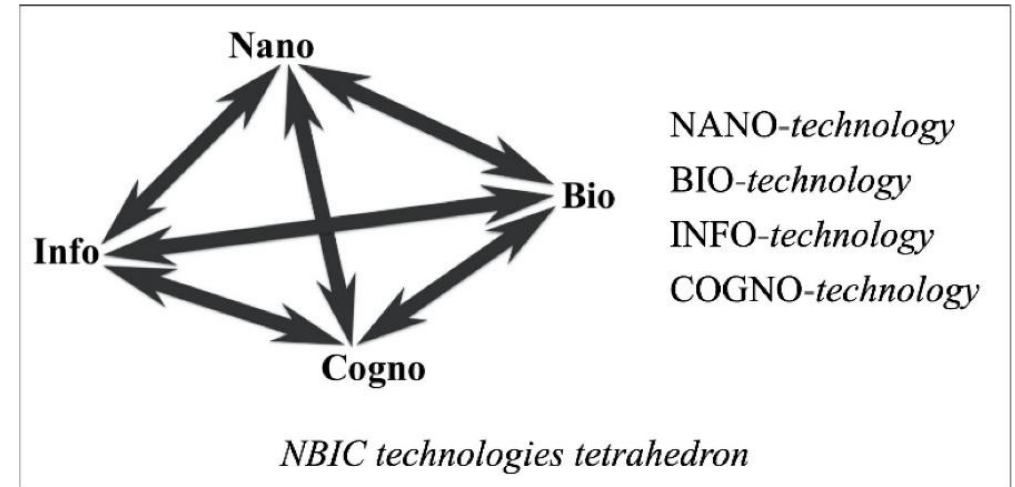
- 攻撃は明確で、体系化、組織化され、首脳陣、運営陣、社会全体または知的職業階級のメンバー、軍人、兵士の、あるいはより広範囲に特定の地域、国、または国のグループの全住民の思考を変えたり誤った判断をさせたりする。
- 目的は様々考えられるが、領土征服（例えば国境地域、半島、群島等）、影響力（選挙、社会的騒動の扇動）、サービスの中断（連邦政府、地方政府、病院、緊急サービス、および衛生、水道、エネルギー供給）、または交通（空、海、交通の難所）、情報窃盗（無意識な開示またはパスワードの共有）など、それぞれの戦略に順応させる。

# NBIC統合科学プロジェクト

Bernard Claverie, François Du Cluzel

「我々は今、認知戦を戦っている。最も厄介なのは基本的にそれが目に見えないものであり、見えるのはその影響だけで、その頃にはもう手遅れだということだ。」

- ナノテクノロジー（ナノロボットテクノロジー、ナノセンサー、ナノ構造、エネルギー、その他）
- バイオテクノロジー（バイオゲノムテクノロジー、バイオエンジニアリング、神経薬理学、その他）
- 情報テクノロジー（コンピュータサイエンス、マイクロエレクトロニクス、その他）
- 認知テクノロジー（認知科学および神経心理学）



# 6つの戦場

常時戦

フル活用

地上戦

銃

大砲

戦車

地雷

海上戦

戦艦

空母

魚雷

空中戦

戦闘機

ミサイル

大陸間弾道  
弾

ドローン

宇宙戦

人工衛星

レーザー

サイ  
バー戦

ネット部隊

コンピュー  
タウイルス  
開発

サイバー状  
況ビジョン

認知戦

サベイル  
ス・テクノ  
ロジー

サイバネ  
ティクス

BMI

AI

電磁スペクトルの軍事利用

地球物理学兵器

気象変動兵器

生物兵器

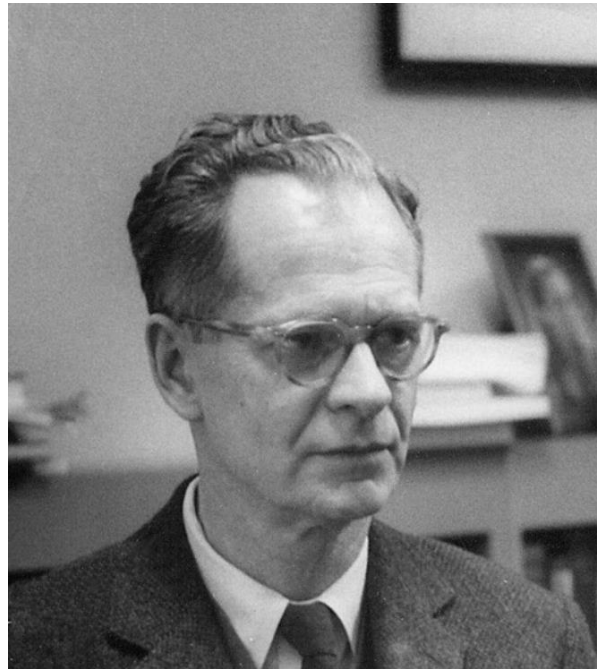
サイバネティクス兵器

ここでの認知戦は  
人間の脳に直接影響を与える  
戦いである！

テクノロジー犯罪は**50年前**には始まっていた！

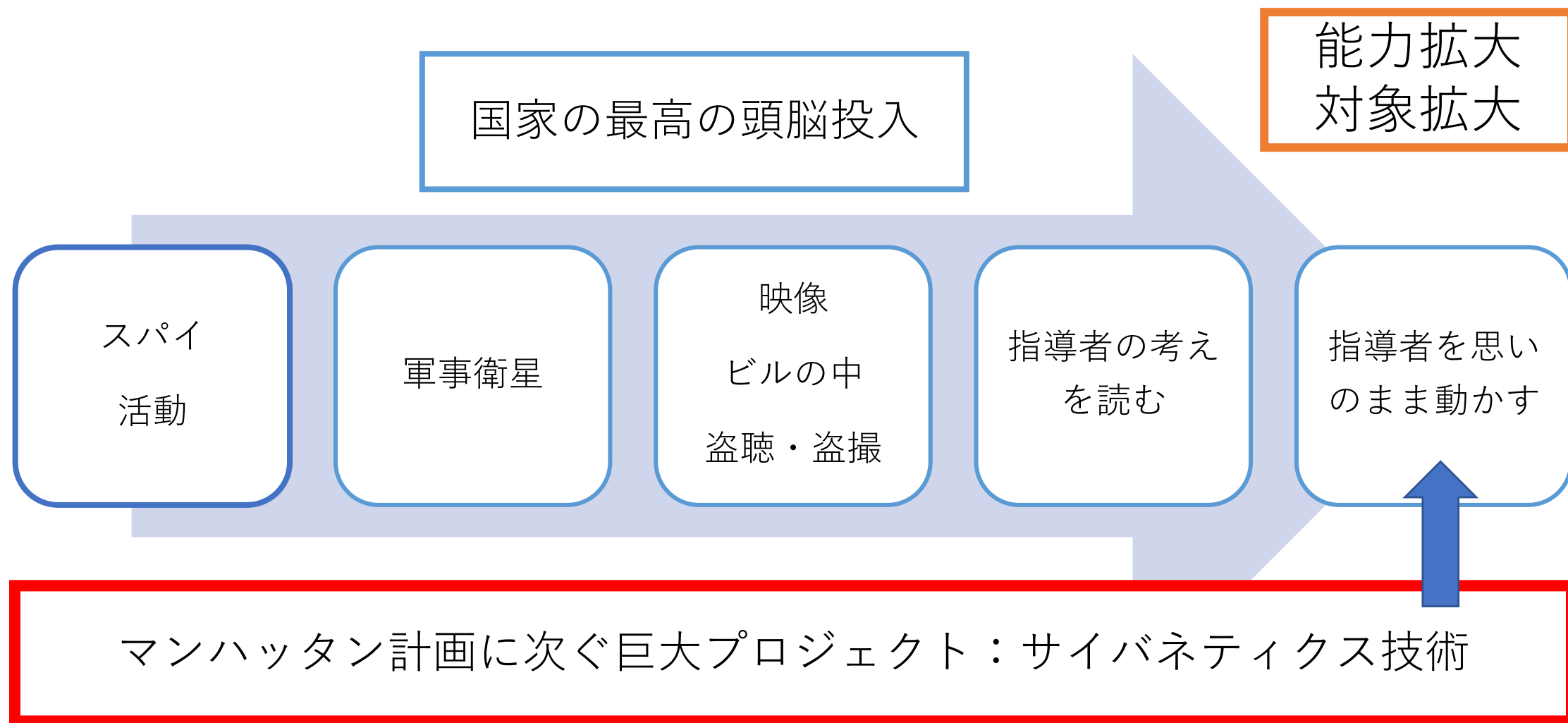
# 心理学者・行動分析学創設者 B. F スキナー教授

## 『人間に未来はあるか』 G.R.テイラー著 p 168 1968年



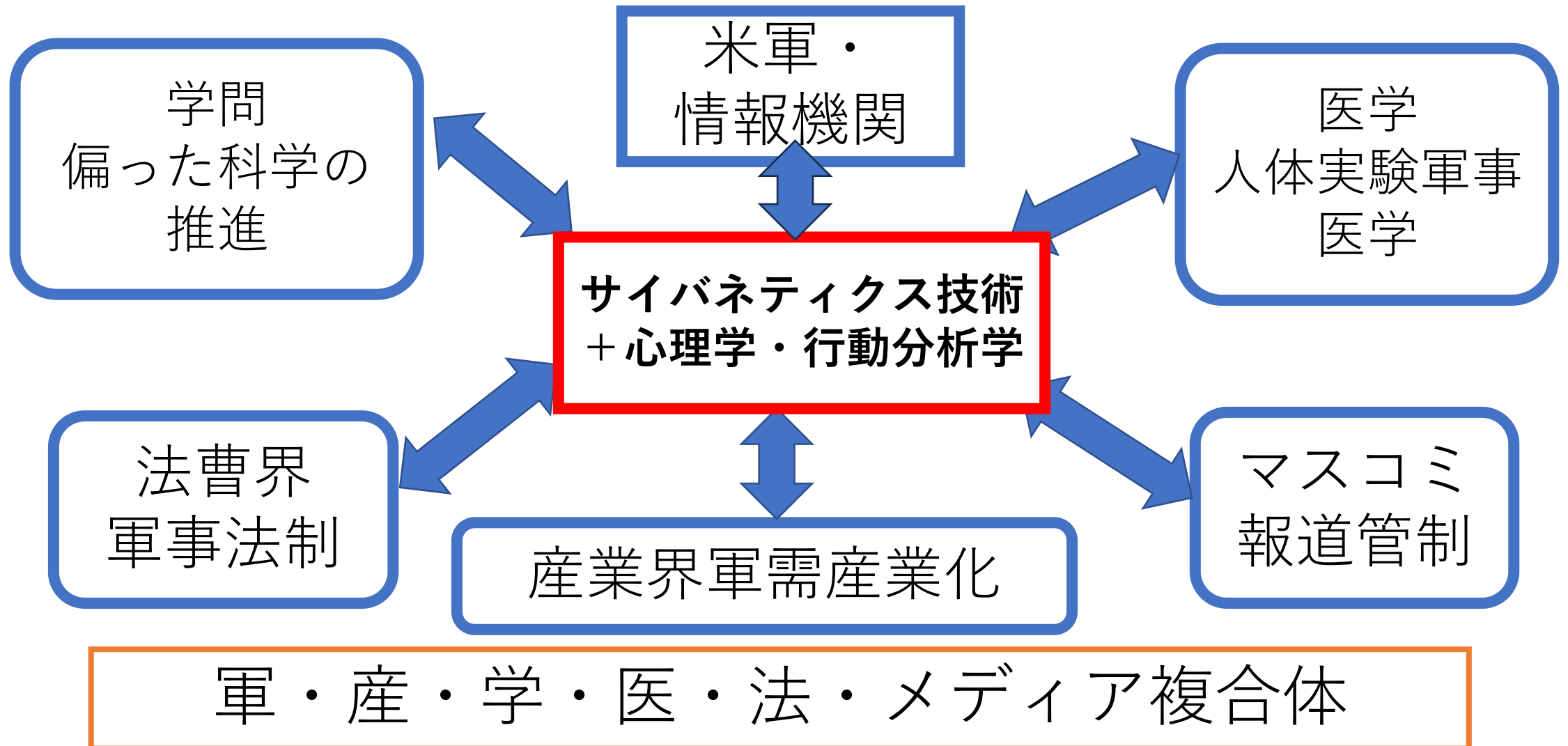
- B.F.スキナー教授は、行動まで思うようにコントロールできようとしていると論じてから、「ある他のグループが、我々より巧みに行動をコントロールし、望ましくない道に我々を引ずり込まないうちに、人間の行動をコントロールして我々に望ましい効果をもたらすように努めることは、我々社会の義務である。」

# 軍事テクノロジーで最も重要な情報収集技術



# 米：軍事国家形成（実験国家の実態）

## ポストマンハッタン計画



世界最大の軍事国家が民主国家を装う

## 高度情報化時代の戦争（認知戦）

米国：民主国家を装う世界最大の軍事国家  
全ての国に宣戦布告のない高度情報化時代の戦争  
基本的人権の全否定

ロシア

中国

その他すべての国

米国民

認知戦を展開するために未認知戦を展開

認知戦遂行の  
ため未認知戦

**認知戦の実態は  
被害者証言にあり！**

絶対的不確実性  
の時代演出

2001年9月11日

OODAループの監視  
の矛先が市民一人一人に

基本的人権  
の全否定



世界がテロ対策で結束！

すべての国民  
潜在的テロリスト！

# テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪は 軍事行動・諜報活動主導

基本的人権完全否定

高度情報化時代  
の戦争遂行  
(猛烈な意思)

**Absolute War**

戦争遂行という表  
現を採らないこと  
得策

自国民も対象にし  
なければならない

正当性は？

個人に与えられた基本的人権の否定

ウィリアム・コーエン米国防長官発表 1998年12月

『電子洗脳』 ニック・ベギーチ著 p 58

- <テロを阻止する最善の策は、誰が計画を練り、誰が武器を持ち、その武器をどこから入手し、誰と手を組み、どんな計画なのか具体的に探ることである。彼らが武器を手にする前にテロを阻止することだ。そのためには、綿密で周到な情報収集活動をしなければならない。しかし、そうなるとプライバシー保護法と真正面から衝突する。これがあらゆる自由社会に存在し続けるであろう必然の緊張なのだ。

個人に与えられた基本的人権の否定

ウィリアム・コーエン米国防長官発表 1998年12月

『電子洗脳』ニック・ベギーチ著 p 58

- 自由を守る必要性を、法と秩序の必要性とどうやって折り合いをつけるか。ひとたび爆弾が炸裂したら、どうなるか。—————私個人の見解であるが、国民はこう言うだろう。「私たちを守ってください。選択の自由や、束縛からの解放は喜んで諦めます。政府は国民を守る義務があるのですから」と。政府がどれだけ国民を保護し、本質的自由を守れるか。21世紀は否応なく憲法上の緊張が高まる時代となる。>

# 高度情報化時代の戦争が結果する 絶対専制国家＝超高度情報化社会

対象が兵士から一般市民へ

地球物理学兵器・気象  
変動兵器・生物兵器等  
新型大量破壊兵器使用

サベイルランス・テクノ  
ロジーによる国民総生  
涯監視

サイバネティクス技術  
による国民総生涯コン  
トロール

超高度情報化社会：絶対監視・絶対コントロール

# ミシガン大学心理学ジェームズ・マコンネル教授 『サイコロジー・トゥデイ』 1970年4月『犯罪者は洗脳できる』



第三書館刊 p 2 7 2

- 「人間の行動と個性を劇的に変化させることができる、非常に速く、かつ効果的なタイプの肯定的な洗脳が今日では可能となった。——我々はこれからの社会を、**すべての社会構成員が誕生から社会の規範に従って生きるように訓練して作りかえていく必要がある。**我々は現在、このための技術的手段を所有している。——誰も自分自身の個性を持ってはいない。現在の行動心理学者は『素晴らしい新世界』の設計者、エンジニアなのだ。」

# 米国政治の秘された根幹

(超高度情報化社会・Absolute War 軍国主義国家)  
何もできない決められない政治の理由

絶対監視

米国政治の秘  
された根幹

絶対管理

# テクノロジー犯罪主体は？米国主導の超高度情報化社会を目指した巨大国家プロジェクト（ポストマンハッタン計画）

世界の軍・諜報機関の世界的連携と未認知戦の展開  
軍・産・学・医・マスコミ複合体

血税

人工衛星群利用

日本政府（国民への未認知戦）

各国諜報部  
員の諜報活  
動

テクノロジー犯罪実行部隊組織

サイバネティクステクノロジーと一体となったサイバネティクス技術を駆使するオペレーター

テクノロジー犯罪実行ゲリラ部隊組織

機器、ヘリコプター、航空機、駐車された白いバン、隣接した住宅、電柱、電化製品、携帯電話、テレビ、ラジオから攻撃

新興宗教団体

広域暴力団・各地  
のヤクザ組織

人体実験、世相の演出、高度情報化時代の戦争を推進

# 第一部

テクノロジー犯罪を俯瞰する！

終演